

平成30年度

# 松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況  
公営企業会計

松戸市監査委員





# 総目次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
基金運用状況審査意見書	81
松戸市公営企業会計決算審査意見書	85



松 監 第 7 5 号  
令和元年8月2日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	伊 藤 智 清
同	三 好 徹
同	伊 東 英 一
同	大 谷 茂 範

平成30年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び松戸市土地開発基金・松戸市高額療養費貸付基金・松戸市美術品等取得基金・松戸市高額介護サービス費等貸付基金・松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

<b>松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b> .....	<b>1</b>
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 審査意見 .....	2
第6 審査の概況 .....	7
1 総 括 .....	7
(1) 歳入歳出決算状況 .....	7
(2) 前年度との比較 .....	11
(3) 性質別歳出決算状況 .....	12
(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況 .....	14
(5) 財務分析比率等推移 .....	14
2 松戸市一般会計 .....	15
(1) 歳 入 .....	15
ア 収入状況 .....	15
イ 歳入決算額構成 .....	18
ウ 款別歳入決算状況 .....	19
第1款 市 税 .....	19
第2款 地方譲与税 .....	22
第3款 利子割交付金 .....	22
第4款 配当割交付金 .....	23
第5款 株式等譲渡所得割交付金 .....	23
第6款 地方消費税交付金 .....	24
第7款 ゴルフ場利用税交付金 .....	24
第8款 自動車取得税交付金 .....	25
第9款 地方特例交付金 .....	25
第10款 地方交付税 .....	26
第11款 交通安全対策特別交付金 .....	26
第12款 分担金及び負担金 .....	27
第13款 使用料及び手数料 .....	28
第14款 国庫支出金 .....	29

第15款	県支出金	30
第16款	財産収入	31
第17款	寄附金	32
第18款	繰入金	33
第19款	繰越金	34
第20款	諸収入	34
第21款	市債	35
(2)	歳出	37
ア	支出状況	38
イ	歳出決算額構成	40
ウ	翌年度繰越額	40
エ	不用額	41
オ	款別歳出決算状況	41
第1款	議会費	41
第2款	総務費	42
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	44
第5款	労働費	45
第6款	農林水産業費	45
第7款	商工費	46
第8款	土木費	46
第9款	消防費	49
第10款	教育費	49
第11款	災害復旧費	50
第12款	公債費	51
第13款	諸支出金	51
第14款	予備費	51
3	特別会計	53
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	54
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	56
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	57
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	59
(5)	松戸市介護保険特別会計	60
(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	62

4 財 産	64
(1) 公有財産	64
(2) 物 品	68
(3) 債 権	68
(4) 基 金	69
別表1 平成30年度松戸市一般会計歳入決算状況	72
別表2 平成30年度松戸市一般会計歳出決算状況	74
別表3 平成30年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	76
付 表 平成30年度歳出決算額（支出済額）節別表	78
<b>基金運用状況審査意見</b>	<b>81</b>
第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
第5 審査意見	81
第6 審査の概況	82
1 松戸市土地開発基金	82
2 松戸市高額療養費貸付基金	83
3 松戸市美術品等取得基金	83
4 松戸市高額介護サービス費等貸付基金	84
5 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	84

#### 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。





# 松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 松戸市一般会計  
平成30年度 松戸市国民健康保険特別会計  
平成30年度 松戸市松戸競輪特別会計  
平成30年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計  
平成30年度 松戸市駐車場事業特別会計  
平成30年度 松戸市介護保険特別会計  
平成30年度 松戸市後期高齢者医療特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月2日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認めた。

## 第5 審査意見

平成 30 年度当初予算については、歳入では、景気回復の動きが見受けられ、回復基調が続くことが期待されるなか、市民税の増額により、市税全体では対前年度比で 300,000,000 円の増を見込んだ。歳出では、地域型保育運営事業が 537,452,000 円の増、民間保育所関係事業が 916,848,000 円の増などにより、民生費は対前年度比で 531,644,000 円の増額、中央消防署建設事業（継続費）が 745,015,000 円の増などにより、消防費は対前年度比で 632,803,000 円の増額、市営住宅管理事業が 366,917,000 円の減、新病院周辺整備事業が 236,000,000 円の減などにより、土木費は対前年度比で 784,807,000 円の減額となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、147,773,000,000 円で前年度と比較し 1.39% の増となっている。

特別会計全体（6 特別会計）の当初予算額は、109,215,080,000 円で前年度と比較し 16.48% の減となっている。これは、下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額 153,305,909,396 円、歳出決算額 147,420,858,094 円で、前年度決算額と比較し歳入で 1.59%、歳出で 0.98% とそれぞれ減となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 5,885,051,302 円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 279,516,083 円を差し引いた実質収支額は 5,605,535,219 円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額 110,615,384,054 円、歳出決算額 106,339,820,100 円で、前年度決算額と比較し歳入で 12.87%、歳出で 9.22% とそれぞれ減となっており、形式収支額は 4,275,563,954 円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 976,320 円を差し引いた実質収支額は 4,274,587,634 円となっている。

### （1）本年度の財源の動き

平成 30 年度の国の地方財政計画によると、歳出面では、公共施設等適正管理推進事業費について、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、内容を拡充し事業費を増額している。歳入面では、一般財源総額について前年を上回る財源を確保し、地方交付税の減額と臨時財政対策債の増額を抑制することにより、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、6,717,697,000 円で前年度決算額と比較し 99,915,000 円の増となっている。

市税については、69,069,424,159 円で前年度決算額と比較し、353,640,625 円の増となっている。

その他の歳入の主なものについては、地方消費税交付金が前年度決算額と比較し、717,459,000 円増の 8,098,741,000 円、県支出金が 290,254,504 円増の 9,005,706,334 円となっている。

## (2) 市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は 94.03%となっており、対前年度比で 1.19 ポイント上昇している。

この要因は、各担当課の徴収努力の成果であることはもとより、市税及び各種債権の滞納整理を実施している債権管理課と各担当課との連携が図られているためである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保し、市の債権管理の適正を期するため、各担当課は債権管理課と継続して連携し、効率的な滞納整理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努めることが重要である。

不納欠損額については、1,021,397,760 円で前年度決算額と比較し 59,623,937 円の減となっている。収入未済額については、5,369,456,934 円で前年度決算額と比較し 1,827,469,695 円の減となっている。

不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

## (3) 市債及び繰出金等について

公債費については 10,528,924,050 円で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は 120,383,898,272 円となっている。公債費及び市債残高については、下水道事業特別会計が企業会計に移行したことにより、一般会計のみとなっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は 10,669,473,179 円（一般会計のみ）で、これに市債残高を加えると 131,053,371,451 円となっている。

さらに、一般会計から特別会計への繰出金が 9,086,627,250 円支出されている。

財政調整基金については、予算額を上回る地方交付税が交付されたこと等により707,750,000円を積み立てた結果、当年度末では12,799,099,000円となっている。

公債費については、公債費負担比率が9.0%と前年度と比較し0.1ポイント上昇している。一方、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し0.26ポイント上昇している。

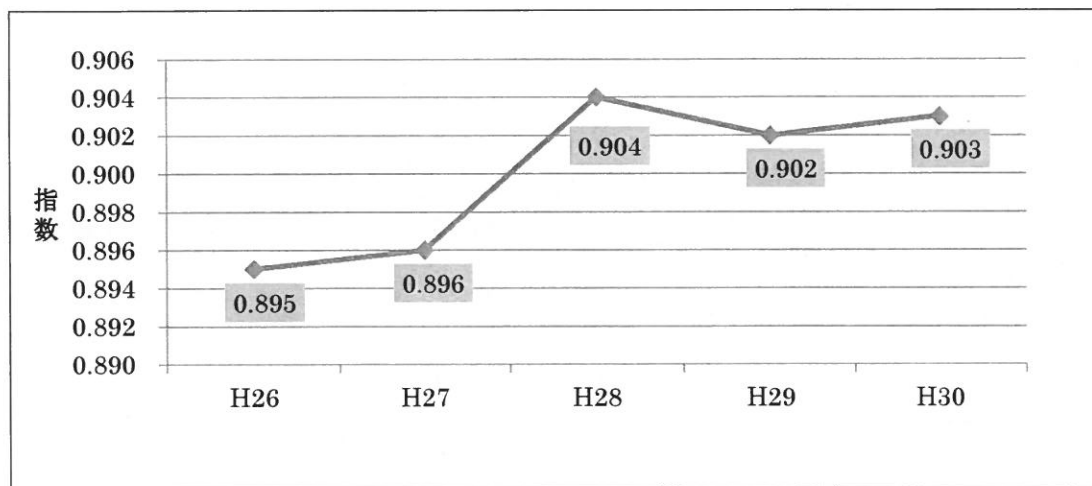
市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

#### (4) 財政指標の状況について

総合計画第6次実施計画では、実施計画最終年度である平成32年度の財政指標の到達目標値が示されているところである。

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、1.050の目標値に対し当年度は0.903となっている。平成8年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

#### (財政力指数の推移)



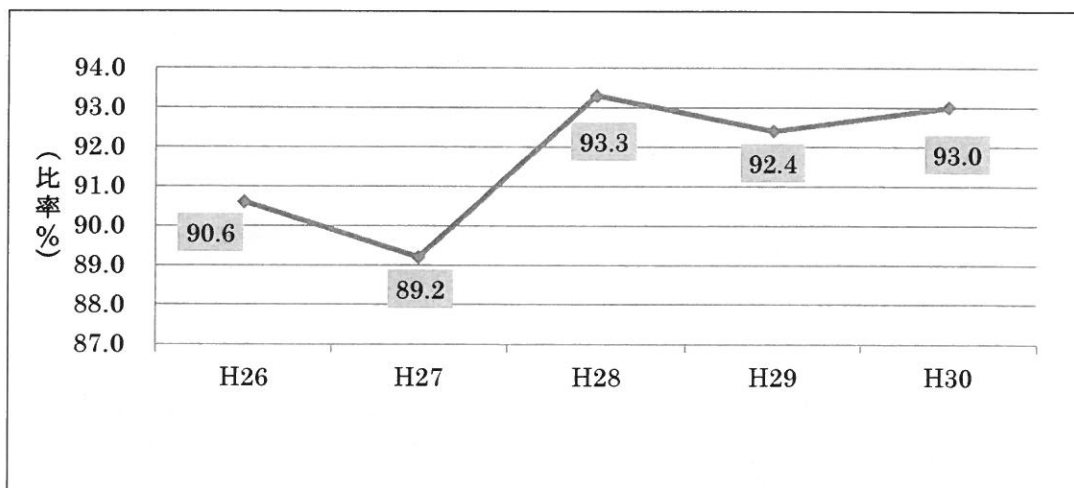
財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、平成 32 年度の目標値である 85%を超え、当年度は、93.0%と前年度と比較し、0.6 ポイント上昇している。

また、経常的経費のうち、構成比で見ると公債費は増加傾向にあり、扶助費についても、当年度は減少したものの増加傾向にあることから、事務事業の見直しを十分にを行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

(経常収支比率の推移)



経常収支比率=(経常経費に充当された一般財源の額)

÷ (経常一般財源等+減税補填債+臨時財政対策債) × 100

以上、平成 30 年度の決算状況について述べてきたところである。

国内の経済動向については、企業収益が過去最高を記録するなかで設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が実現しつつある。

本市においても、平成 30 年度には市税収入が緩やかな景気回復基調を背景に増加したものの、少子高齢化が進み、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや連携型地域社会の形成など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては引き続き自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、健全財政の確保に努力されるよう、強く要望するものである。

なお、審査の結果、留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べるとおりである。

## 第6 審査の概況

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

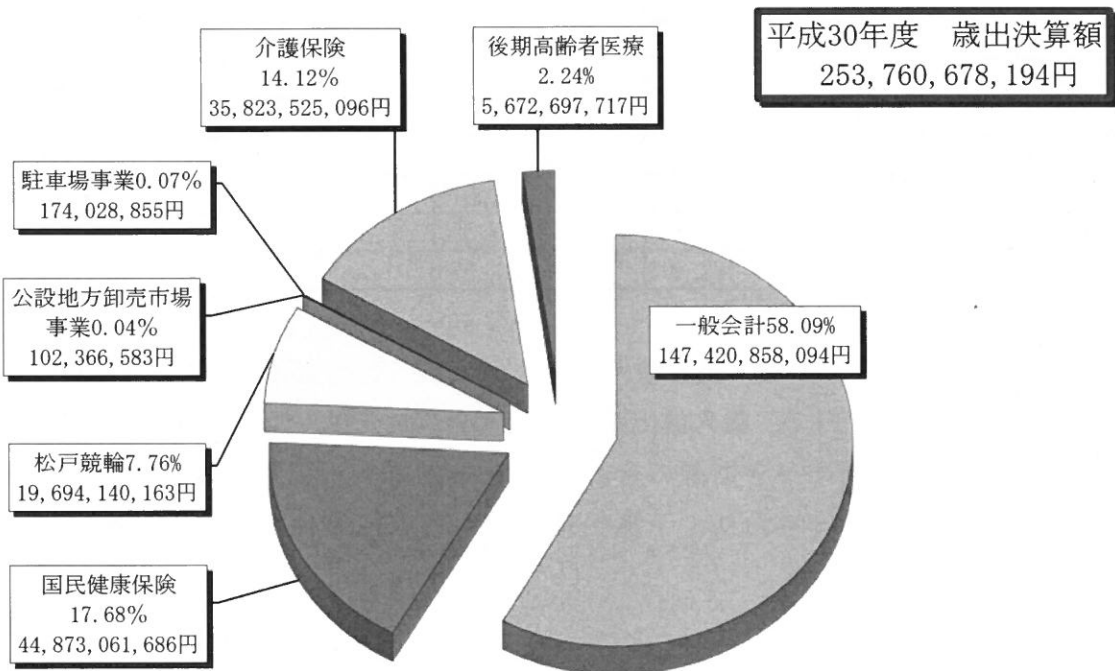
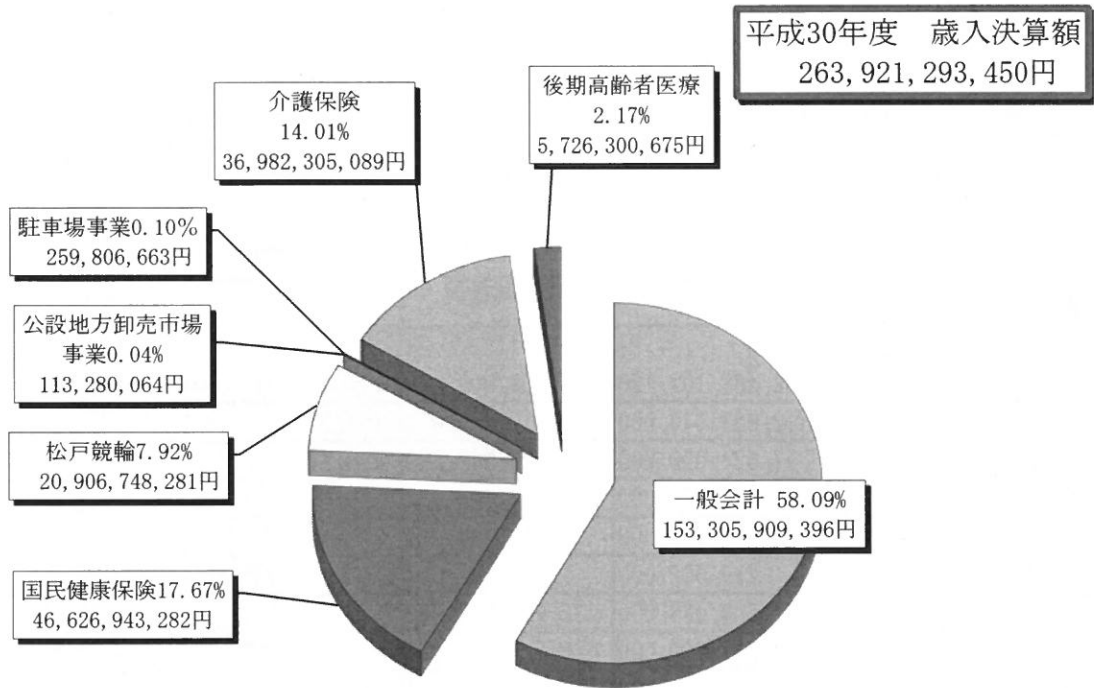
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
		円	円	円	円
一般会計		152,468,102,120	153,305,909,396	147,420,858,094	5,885,051,302
特別会計		112,623,040,000	110,615,384,054	106,339,820,100	4,275,563,954
	国民健康保険	47,624,050,000	46,626,943,282	44,873,061,686	1,753,881,596
	松戸競輪	21,408,876,000	20,906,748,281	19,694,140,163	1,212,608,118
	公設地方卸売市場事業	113,129,000	113,280,064	102,366,583	10,913,481
	駐車場事業	219,002,000	259,806,663	174,028,855	85,777,808
	介護保険	37,560,083,000	36,982,305,089	35,823,525,096	1,158,779,993
	後期高齢者医療	5,697,900,000	5,726,300,675	5,672,697,717	53,602,958
	計	265,091,142,120	263,921,293,450	253,760,678,194	10,160,615,256
会計	項目	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
		円	円	%	%
一般会計		279,516,083	5,605,535,219	100.55	96.69
特別会計		976,320	4,274,587,634	98.22	94.42
	国民健康保険	0	1,753,881,596	97.91	94.22
	松戸競輪	0	1,212,608,118	97.65	91.99
	公設地方卸売市場事業	0	10,913,481	100.13	90.49
	駐車場事業	0	85,777,808	118.63	79.46
	介護保険	976,320	1,157,803,673	98.46	95.38
	後期高齢者医療	0	53,602,958	100.50	99.56
	計	280,492,403	9,880,122,853	99.56	95.73

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は263,921,293,450円、歳出決算額の合計は253,760,678,194円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）は10,160,615,256円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は280,492,403円、実質収支額の合計は9,880,122,853円となっており、予算現額に対する収入率は99.56%、執行率は95.73%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図





歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表2及び次頁表3のとおりである。

(表2) 歳入調定額に対する収入状況

項目 会計	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	157,268,853,427	153,305,909,396	97.48	339,364,804	0.22	3,623,579,227	2.30
特別会計	113,879,067,717	110,615,384,054	97.13	682,032,956	0.60	2,581,650,707	2.27
国民健康保険	49,502,345,911	46,626,943,282	94.19	582,613,808	1.18	2,292,788,821	4.63
松戸競輪	20,906,748,281	20,906,748,281	100.00	0	0.00	0	0.00
公設地方卸売市場事業	113,280,064	113,280,064	100.00	0	0.00	0	0.00
駐車場事業	259,806,663	259,806,663	100.00	0	0.00	0	0.00
介護保険	37,305,152,702	36,982,305,089	99.13	82,659,648	0.22	240,187,965	0.64
後期高齢者医療	5,791,734,096	5,726,300,675	98.87	16,759,500	0.29	48,673,921	0.84
計	271,147,921,144	263,921,293,450	97.33	1,021,397,760	0.38	6,205,229,934	2.29

一般会計及び特別会計の調定額合計271,147,921,144円に対して収入済額の合計は263,921,293,450円、不納欠損額の合計は1,021,397,760円、収入未済額の合計は6,205,229,934円となっており、収入率は97.33%、欠損率は0.38%、未収率は2.29%となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

会計	項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
		円	円	%	円	%
一般会計		152,468,102,120	147,420,858,094	96.69	3,926,714,746	2.58
特別会計		112,623,040,000	106,339,820,100	94.42	6,282,243,580	5.58
	国民健康保険	47,624,050,000	44,873,061,686	94.22	2,750,988,314	5.78
	松戸競輪	21,408,876,000	19,694,140,163	91.99	1,714,735,837	8.01
	公設地方卸売市場事業	113,129,000	102,366,583	90.49	10,762,417	9.51
	駐車場事業	219,002,000	174,028,855	79.46	44,973,145	20.54
	介護保険	37,560,083,000	35,823,525,096	95.38	1,735,581,584	4.62
	後期高齢者医療	5,697,900,000	5,672,697,717	99.56	25,202,283	0.44
合計		265,091,142,120	253,760,678,194	95.73	10,208,958,326	3.85
会計	項目	翌年度繰越額				
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越率
		円	円	円	円	%
一般会計		42,923,000	1,067,052,280	10,554,000	1,120,529,280	0.73
特別会計		0	976,320	0	976,320	0.00
	国民健康保険	0	0	0	0	0.00
	松戸競輪	0	0	0	0	0.00
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	0	0.00
	駐車場事業	0	0	0	0	0.00
	介護保険	0	976,320	0	976,320	0.00
	後期高齢者医療	0	0	0	0	0.00
合計		42,923,000	1,068,028,600	10,554,000	1,121,505,600	0.42

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計 265,091,142,120 円に対し、支出済額の合計は 253,760,678,194 円、翌年度繰越額の合計は 1,121,505,600 円、不用額の合計は 10,208,958,326 円となっており、執行率 95.73%、繰越率 0.42%、不用率 3.85% となっている。

## (2) 前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 決算額比較表

年度		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
項目		円	円	円	%
歳入 決算額	一般会計	153,305,909,396	155,789,879,977	△ 2,483,970,581	98.41
	特別会計	110,615,384,054	126,960,533,421	△ 16,345,149,367	87.13
	計	263,921,293,450	282,750,413,398	△ 18,829,119,948	93.34
歳出 決算額	一般会計	147,420,858,094	148,886,877,532	△ 1,466,019,438	99.02
	特別会計	106,339,820,100	117,140,220,883	△ 10,800,400,783	90.78
	計	253,760,678,194	266,027,098,415	△ 12,266,420,221	95.39
歳入歳出 差引残額	一般会計	5,885,051,302	6,903,002,445	△ 1,017,951,143	85.25
	特別会計	4,275,563,954	9,820,312,538	△ 5,544,748,584	43.54
	計	10,160,615,256	16,723,314,983	△ 6,562,699,727	60.76

歳入決算額は 18,829,119,948 円（対前年度比 93.34%）、歳出決算額は 12,266,420,221 円（対前年度比 95.39%）それぞれ減少し、歳入歳出差引残額は 6,562,699,727 円（対前年度比 60.76%）の減少となっている。

(表5) 翌年度繰越額比較表

年度		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
項目		円	円	円	%
継続費 通次繰越	一般会計	42,923,000	25,219,000	17,704,000	170.20
	特別会計	0	0	0	—
	計	42,923,000	25,219,000	17,704,000	170.20
繰越 明許費	一般会計	1,067,052,280	1,247,826,120	△ 180,773,840	85.51
	特別会計	976,320	559,391,480	△ 558,415,160	0.17
	計	1,068,028,600	1,807,217,600	△ 739,189,000	59.10
事故 繰越し	一般会計	10,554,000	53,500,000	△ 42,946,000	19.73
	特別会計	0	0	0	—
	計	10,554,000	53,500,000	△ 42,946,000	19.73
合 計	一般会計	1,120,529,280	1,326,545,120	△ 206,015,840	84.47
	特別会計	976,320	559,391,480	△ 558,415,160	0.17
	計	1,121,505,600	1,885,936,600	△ 764,431,000	59.47

継続費通次繰越は 17,704,000 円（対前年度比 170.20%）増加し、繰越明許費は 739,189,000 円（対前年度比 59.10%）減少し、事故繰越しは 42,946,000 円（対前年度比 19.73%）の減少となっている。

### （３）性質別歳出決算状況

表 6 及び次頁図 2 は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

（表 6）性質別歳出決算状況

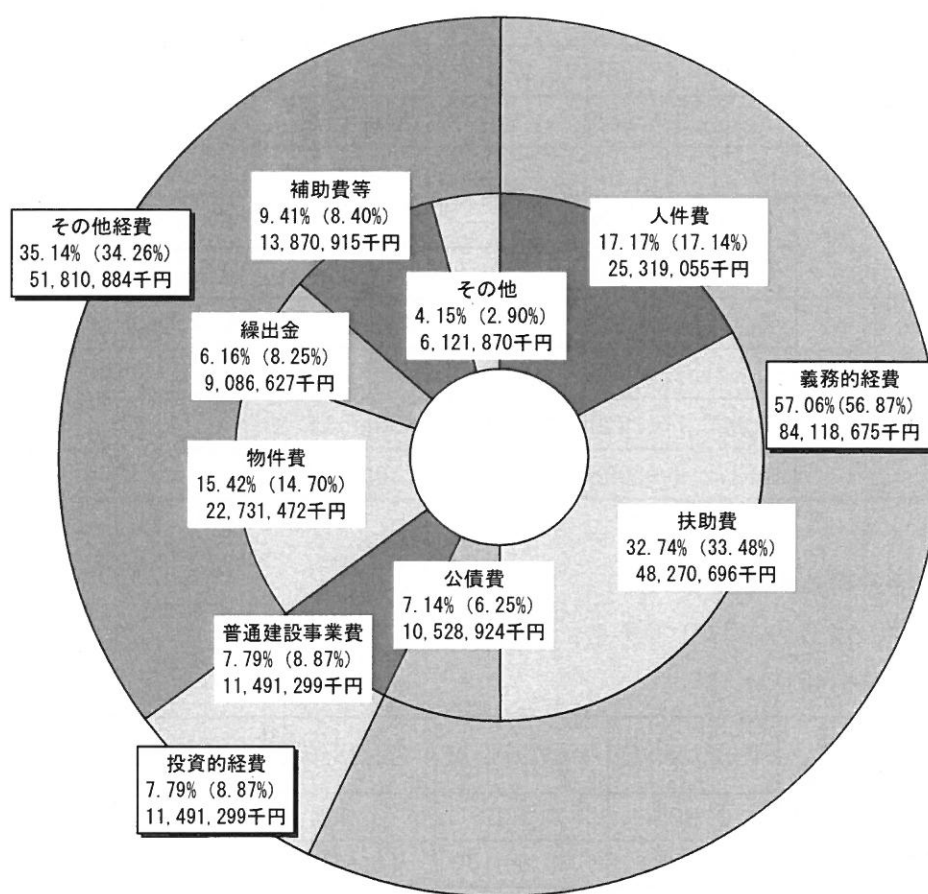
項目	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比	構成比		
					30年度	29年度	比較
		千円	千円	%	%	%	ポイント
人件費		25,319,055	25,525,516	99.19	17.17	17.14	0.03
扶助費		48,270,696	49,844,894	96.84	32.74	33.48	△ 0.74
公債費		10,528,924	9,300,607	113.21	7.14	6.25	0.89
義務的経費 計		84,118,675	84,671,017	99.35	57.06	56.87	0.19
普通建設事業費		11,491,299	13,205,102	87.02	7.79	8.87	△ 1.08
災害復旧事業費		0	6,330	—	0.00	0.00	0.00
投資的経費 計		11,491,299	13,211,432	86.98	7.79	8.87	△ 1.08
物件費		22,731,472	21,889,286	103.85	15.42	14.70	0.72
維持補修費		2,020,889	1,978,880	102.12	1.37	1.33	0.04
補助費等		13,870,915	12,504,273	110.93	9.41	8.40	1.01
積立金		1,825,165	566,949	321.93	1.24	0.38	0.86
投資及び出資金・貸付金		2,165,716	1,667,278	129.90	1.47	1.12	0.35
貸付金（経常的）		110,100	110,100	100.00	0.07	0.07	0.00
繰出金		9,086,627	12,287,663	73.95	6.16	8.25	△ 2.09
その他経費 計		51,810,884	51,004,429	101.58	35.14	34.26	0.88
合計		147,420,858	148,886,878	99.02	100.00	100.00	—

義務的経費については、84,118,675 千円で対前年度比 99.35%、構成比率は、57.06%と前年度より 0.19 ポイント上昇している。義務的経費のうち扶助費は、48,270,696 千円（前年度 49,844,894 千円）で対前年度比 96.84%、構成比率は、32.74%と前年度より 0.74 ポイント低下しており、公債費は、10,528,924 千円（前年度 9,300,607 千円）で対前年度比 113.21%、構成比率は、7.14%と前年度より 0.89 ポイント上昇している。

投資的経費については、11,491,299千円（前年度13,211,432千円）で対前年度比86.98%、構成比率は、7.79%と前年度より1.08ポイント低下している。

その他経費については、51,810,884千円（前年度51,004,429千円）で対前年度比101.58%、構成比率は、35.14%と前年度より0.88ポイント上昇している。

(図2) 性質別歳出決算構成図



※ ( ) は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比	説明
		円	円	%	
国民健康保険		2,870,276,880	2,893,782,720	99.19	繰出金
下水道事業		—	3,147,680,000	—	繰出金
公設地方卸売市場事業		57,414,000	77,557,000	74.03	繰出金
介護保険		5,262,564,000	5,327,884,000	98.77	繰出金
後期高齢者医療		896,372,370	840,759,456	106.61	繰出金
小計		9,086,627,250	12,287,663,176	73.95	
水道事業		52,985,000	36,182,000	146.44	負担金補助及び交付金
		0	21,100,000	—	投資及び出資金
下水道事業		1,741,813,000	—	—	負担金補助及び交付金
		1,519,445,000	—	—	投資及び出資金
病院事業		2,430,407,846	3,713,731,000	65.44	負担金補助及び交付金
		641,121,000	1,641,885,000	39.05	投資及び出資金
小計		6,385,771,846	5,412,898,000	117.97	
合計		15,472,399,096	17,700,561,176	87.41	

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
財政力指数 (3か年平均)		0.903	0.902	0.904	単年度の財政力指数が、「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
		(0.903)	(0.901)	(0.898)	
経常収支比率		93.0%	92.4%	93.3%	70~80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率		9.0%	8.9%	8.7%	15%を超えると警戒水域。

## 2 松戸市一般会計

### (1) 歳入

(表9) 歳入対前年度比較表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増減
	円	円	円
予算現額	152,468,102,120	155,144,477,000	△ 2,676,374,880
調定額	157,268,853,427	159,958,321,441	△ 2,689,468,014
収入済額	153,305,909,396	155,789,879,977	△ 2,483,970,581
不納欠損額	339,364,804	325,263,618	14,101,186
収入未済額	3,623,579,227	3,843,177,846	△ 219,598,619
予算現額に対する 収入率	% 100.55	% 100.42	ポイント 0.13
調定額に対する 収入率	% 97.48	% 97.39	ポイント 0.09

平成30年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（72頁、73頁）のとおりで、前年度と比較すると調定額において2,689,468,014円（1.68%）減少し、収入済額においても2,483,970,581円（1.59%）減少している。

#### ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は97.48%で、前年度と比較すると0.09ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、市税69,069,424,159円、国庫支出金29,718,010,952円、市債12,469,500,000円、県支出金9,005,706,334円及び地方消費税交付金8,098,741,000円である。

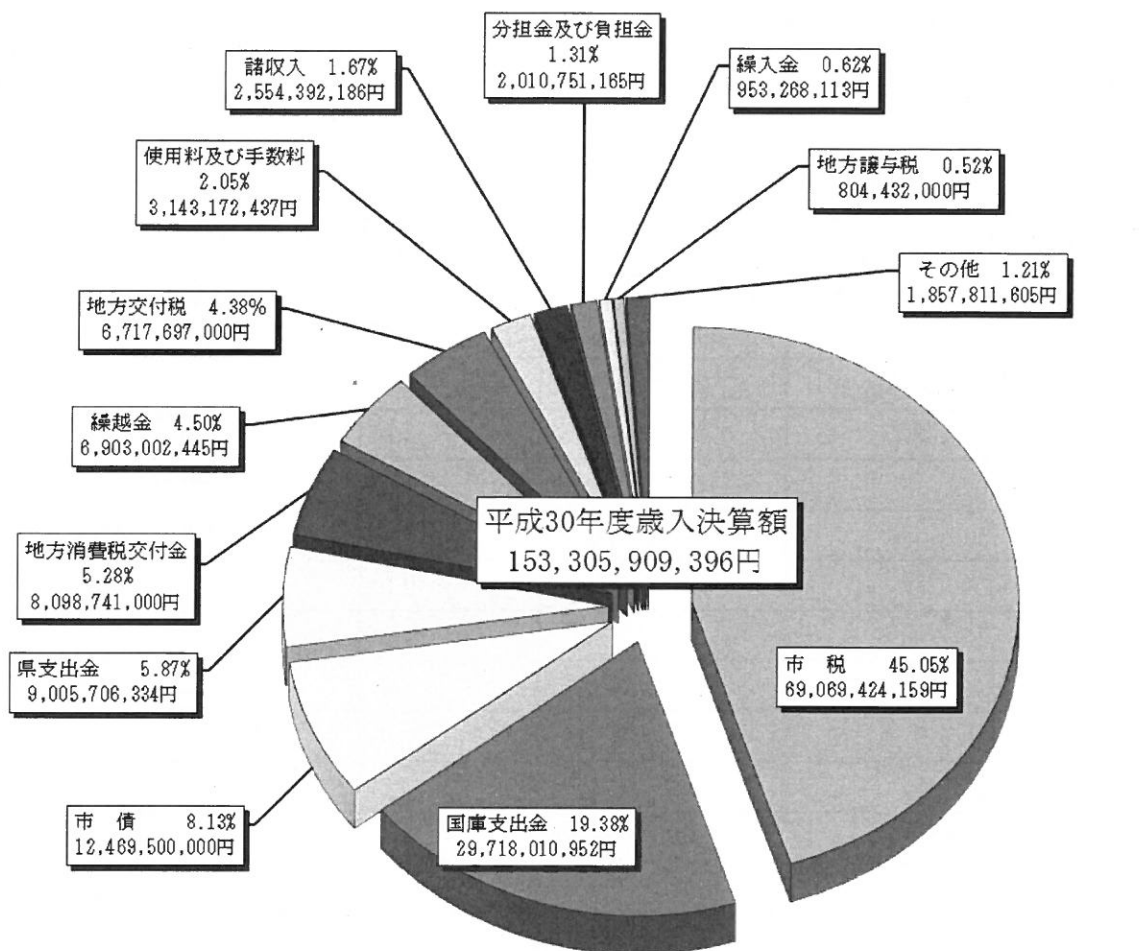
(表10) 款別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入率
		円	円	%
市税		70,880,187,246	69,069,424,159	97.45
地方譲与税		804,432,000	804,432,000	100.00
利子割交付金		110,992,000	110,992,000	100.00
配当割交付金		363,965,000	363,965,000	100.00
株式等譲渡所得割交付金		334,668,000	334,668,000	100.00
地方消費税交付金		8,098,741,000	8,098,741,000	100.00
ゴルフ場利用税交付金		4,660,869	4,660,869	100.00
自動車取得税交付金		290,533,000	290,533,000	100.00
地方特例交付金		388,982,000	388,982,000	100.00
地方交付税		6,717,697,000	6,717,697,000	100.00
交通安全対策特別交付金		48,606,000	48,606,000	100.00
分担金及び負担金		2,101,585,428	2,010,751,165	95.68
使用料及び手数料		3,158,833,818	3,143,172,437	99.50
国庫支出金		30,001,683,952	29,718,010,952	99.05
県支出金		9,006,506,334	9,005,706,334	99.99
財産収入		175,190,150	174,920,150	99.85
寄附金		140,484,586	140,484,586	100.00
繰入金		953,268,113	953,268,113	100.00
繰越金		6,903,002,445	6,903,002,445	100.00
諸収入		3,764,034,486	2,554,392,186	67.86
市債		13,020,800,000	12,469,500,000	95.77
計		157,268,853,427	153,305,909,396	97.48

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。



(図3) 款別歳入決算構成図



・その他の内訳	
地方特例交付金	0.25%
388,982,000円	
配当割交付金	0.24%
363,965,000円	
株式等譲渡所得割交付金	0.22%
334,668,000円	
自動車取得税交付金	0.19%
290,533,000円	
財産収入	0.11%
174,920,150円	
寄附金	0.09%
140,484,586円	
利子割交付金	0.07%
110,992,000円	
交通安全対策特別交付金	0.03%
48,606,000円	
ゴルフ場利用税交付金	0.00%
4,660,869円	

## イ 歳入決算額構成

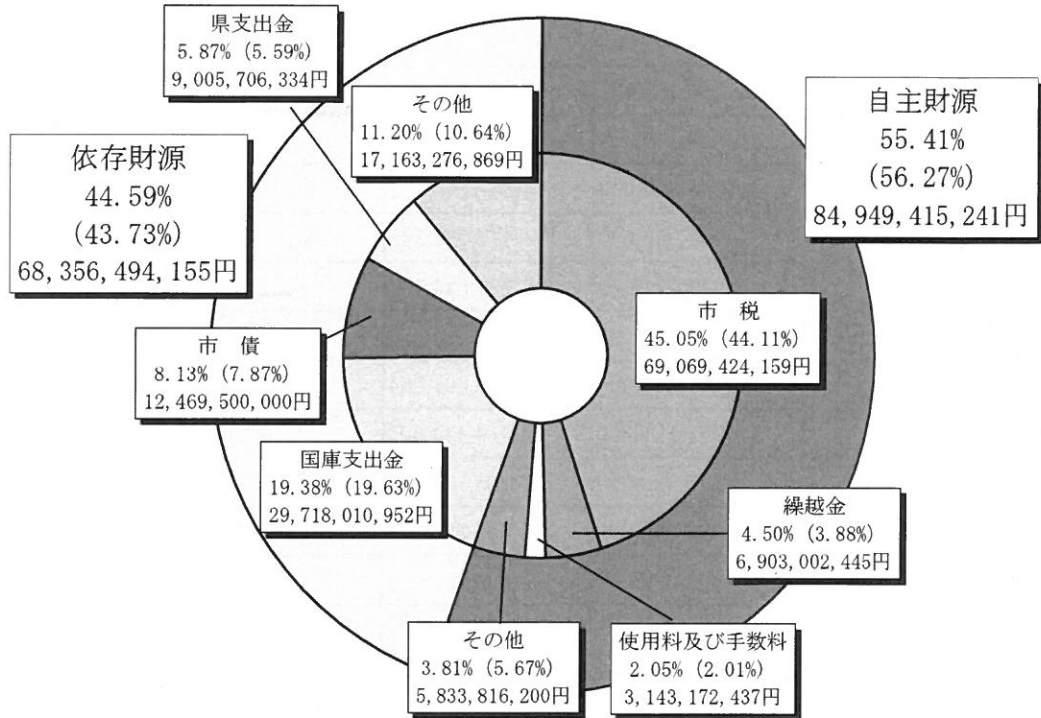
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源55.41%（前年度56.27%）、依存財源44.59%（前年度43.73%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

(表11) 自主財源・依存財源款別構成表

科目	項目	決算額	構 成 比		
			平成30年度	平成29年度	比 較
自主財源		円	%	%	ポイント
	市税	69,069,424,159	45.05	44.11	0.94
	分担金及び負担金	2,010,751,165	1.31	1.29	0.02
	使用料及び手数料	3,143,172,437	2.05	2.01	0.04
	財産収入	174,920,150	0.11	0.08	0.03
	寄附金	140,484,586	0.09	0.02	0.07
	繰入金	953,268,113	0.62	2.27	△ 1.65
	繰越金	6,903,002,445	4.50	3.88	0.62
	諸収入	2,554,392,186	1.67	2.61	△ 0.94
	小 計	84,949,415,241	55.41	56.27	△ 0.86
依存財源	地方譲与税	804,432,000	0.52	0.51	0.01
	利子割交付金	110,992,000	0.07	0.07	0.00
	配当割交付金	363,965,000	0.24	0.28	△ 0.04
	株式等譲渡所得割交付金	334,668,000	0.22	0.33	△ 0.11
	地方消費税交付金	8,098,741,000	5.28	4.74	0.54
	ゴルフ場利用税交付金	4,660,869	0.00	0.00	0.00
	自動車取得税交付金	290,533,000	0.19	0.20	△ 0.01
	地方特例交付金	388,982,000	0.25	0.22	0.03
	地方交付税	6,717,697,000	4.38	4.25	0.13
	交通安全対策特別交付金	48,606,000	0.03	0.03	0.00
	国庫支出金	29,718,010,952	19.38	19.63	△ 0.25
	県支出金	9,005,706,334	5.87	5.59	0.28
	市債	12,469,500,000	8.13	7.87	0.26
小 計	68,356,494,155	44.59	43.73	0.86	
合 計	153,305,909,396	100.00	100.00	—	

(図4) 自主・依存財源別構成図



※ ( ) は前年度構成比率

ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税対前年度比較表

項目	年度		
	平成30年度	平成29年度	増減
	円	円	円
予算現額	67,800,000,000	67,500,000,000	300,000,000
調定額	70,880,187,246	70,695,924,697	184,262,549
収入済額	69,069,424,159	68,715,783,534	353,640,625
不納欠損額	260,731,155	223,367,224	37,363,931
収入未済額	1,550,031,932	1,756,773,939	△ 206,742,007
予算現額と収入済額との比較	1,269,424,159	1,215,783,534	—

市税においては、調定額70,880,187,246円に対して、収入済額は69,069,424,159円、不納欠損額は260,731,155円、収入未済額は1,550,031,932円で、収入済額は前年度と比較すると353,640,625円増加している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税収入状況

税目	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
		円	円	円	円
市税(A)		67,800,000,000	70,880,187,246	69,069,424,159	260,731,155
1	普通税	62,717,363,000	65,594,985,382	63,894,169,293	244,003,490
	(1) 市民税	35,648,200,000	37,500,091,257	36,453,459,839	153,665,364
	(2) 固定資産税	23,975,098,000	24,887,115,652	24,252,234,381	88,956,063
	(3) 軽自動車税	444,987,000	472,732,342	453,444,801	1,382,063
	(4) 市たばこ税	2,649,077,000	2,735,046,131	2,735,030,272	0
	(5) 特別土地保有税	1,000	0	0	0
2	目的税	5,082,637,000	5,285,201,864	5,175,254,866	16,727,665
	(1) 事業所税	951,111,000	1,019,444,800	1,019,152,200	0
	(2) 都市計画税	4,131,526,000	4,265,757,064	4,156,102,666	16,727,665
	前年度決算額(B)	67,500,000,000	70,695,924,697	68,715,783,534	223,367,224
	増減(A) - (B) = (C)	300,000,000	184,262,549	353,640,625	37,363,931
	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 0.44	% 0.26	% 0.51	% 16.73
税目	項目	収入未済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 対前年度比率
		円	%	%	%
市税(A)		1,550,031,932	101.87	97.45	100.51
1	普通税	1,456,812,599	101.88	97.41	100.51
	(1) 市民税	892,966,054	102.26	97.21	101.25
	(2) 固定資産税	545,925,208	101.16	97.45	99.56
	(3) 軽自動車税	17,905,478	101.90	95.92	105.36
	(4) 市たばこ税	15,859	103.24	100.00	98.57
	(5) 特別土地保有税	0	0.00	0.00	0.00
2	目的税	93,219,333	101.82	97.92	100.55
	(1) 事業所税	292,600	107.15	99.97	102.59
	(2) 都市計画税	92,926,733	100.59	97.43	100.06
	前年度決算額(B)	1,756,773,939	101.80	97.20	100.66
	増減(A) - (B) = (C)	△ 206,742,007	ポイント 0.07	ポイント 0.25	—
	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 11.77	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税収入状況年度比較表

年度	項目		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	調定額					
	円	円	円	円	円	%
平成30年度	70,880,187,246	69,069,424,159	260,731,155	1,550,031,932		97.45
平成29年度	70,695,924,697	68,715,783,534	223,367,224	1,756,773,939		97.20
平成28年度	70,529,130,046	68,265,765,475	319,536,052	1,943,828,519		96.79
平成27年度	70,370,825,755	67,826,263,013	205,392,896	2,339,169,846		96.38
平成26年度	70,696,839,692	67,865,005,160	141,419,266	2,690,415,266		95.99

収入未済額は、1,550,031,932円で前年度と比較すると206,742,007円（11.77%）減少し、不納欠損額は、260,731,155円で前年度と比較すると37,363,931円（16.73%）増加している。

調定額に対する収入率は、97.45%で前年度と比較すると0.25ポイント上昇している。

**収入未済額については、不納欠損にならないように種々の方策を推進し、今後とも収入率の向上に鋭意努力されたい。**

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額税目別内訳

税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	都市計画税
	個人	法人			
	円	円	円	円	円
税額	148,014,510	5,650,854	88,956,063	1,382,063	16,727,665
計					260,731,155円

## 第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税対前年度比較表

項目	年度		増 減
	平成30年度	平成29年度	
予算現額	770,000,000	760,000,000	10,000,000
調定額	804,432,000	796,358,000	8,074,000
収入済額	804,432,000	796,358,000	8,074,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	34,432,000	36,358,000	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも804,432,000円である。収入済額は前年度と比較すると8,074,000円増加している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税税目別収入内訳

税目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
地方揮発油譲与税		232,270,000	232,270,000	0	0
自動車重量譲与税		572,162,000	572,162,000	0	0
計		804,432,000	804,432,000	0	0

## 第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金対前年度比較表

項目	年度		増 減
	平成30年度	平成29年度	
予算現額	60,000,000	60,000,000	0
調定額	110,992,000	113,458,000	△ 2,466,000
収入済額	110,992,000	113,458,000	△ 2,466,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	50,992,000	53,458,000	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも110,992,000円である。収入済額は前年度と比較すると2,466,000円減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		300,000,000	300,000,000	0
調定額		363,965,000	436,082,000	△ 72,117,000
収入済額		363,965,000	436,082,000	△ 72,117,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		63,965,000	136,082,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも363,965,000円である。収入済額は前年度と比較すると72,117,000円減少している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		200,000,000	200,000,000	0
調定額		334,668,000	509,565,000	△ 174,897,000
収入済額		334,668,000	509,565,000	△ 174,897,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		134,668,000	309,565,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも334,668,000円である。収入済額は前年度と比較すると174,897,000円減少している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(表21) 地方消費税交付金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		7,800,000,000	7,000,000,000	800,000,000
調定額		8,098,741,000	7,381,282,000	717,459,000
収入済額		8,098,741,000	7,381,282,000	717,459,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		298,741,000	381,282,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも8,098,741,000円である。収入済額は前年度と比較すると717,459,000円増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(表22) ゴルフ場利用税交付金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		3,000,000	3,000,000	0
調定額		4,660,869	4,459,458	201,411
収入済額		4,660,869	4,459,458	201,411
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		1,660,869	1,459,458	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも4,660,869円である。収入済額は前年度と比較すると201,411円増加している。



## 第8款 自動車取得税交付金

(表23) 自動車取得税交付金対前年度比較表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	250,000,000	200,000,000	50,000,000
調定額	290,533,000	317,690,000	△ 27,157,000
収入済額	290,533,000	317,690,000	△ 27,157,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	40,533,000	117,690,000	—

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも290,533,000円である。収入済額は前年度と比較すると27,157,000円減少している。

## 第9款 地方特例交付金

(表24) 地方特例交付金対前年度比較表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	388,982,000	343,742,000	45,240,000
調定額	388,982,000	343,742,000	45,240,000
収入済額	388,982,000	343,742,000	45,240,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも388,982,000円である。収入済額は前年度と比較すると45,240,000円増加している。

## 第10款 地方交付税

(表25) 地方交付税対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		6,409,334,000	6,460,556,000	△ 51,222,000
調定額		6,717,697,000	6,617,782,000	99,915,000
収入済額		6,717,697,000	6,617,782,000	99,915,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		308,363,000	157,226,000	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも6,717,697,000円である。収入済額は前年度と比較すると99,915,000円増加している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(表26) 交通安全対策特別交付金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		52,000,000	52,000,000	0
調定額		48,606,000	51,636,000	△ 3,030,000
収入済額		48,606,000	51,636,000	△ 3,030,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 3,394,000	△ 364,000	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも48,606,000円である。収入済額は前年度と比較すると3,030,000円減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(表27) 分担金及び負担金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		2,081,703,000	2,041,778,000	39,925,000
調定額		2,101,585,428	2,106,444,580	△ 4,859,152
収入済額		2,010,751,165	2,010,428,202	322,963
不納欠損額		966,678	1,508,400	△ 541,722
収入未済額		89,867,585	94,507,978	△ 4,640,393
予算現額と収入済額との比較		△ 70,951,835	△ 31,349,798	—

分担金及び負担金においては、調定額2,101,585,428円に対して、収入済額は2,010,751,165円、不納欠損額は966,678円、収入未済額は89,867,585円で、収入済額は前年度と比較すると322,963円増加している。

収入の状況は、表28のとおりである。

(表28) 負担金科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
民生費負担金		2,083,218,448	1,992,384,185	966,678	89,867,585
教育費負担金		18,366,980	18,366,980	0	0
計		2,101,585,428	2,010,751,165	966,678	89,867,585

民生費負担金の収入未済額は89,867,585円で、前年度と比較すると4,640,393円(4.91%)減少している。不納欠損額は児童福祉費負担金の966,678円で、前年度と比較すると541,722円(35.91%)減少している。

**児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後とも種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。**

### 第13款 使用料及び手数料

(表29) 使用料及び手数料対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		3,141,315,000	3,122,486,000	18,829,000
調定額		3,158,833,818	3,140,601,799	18,232,019
収入済額		3,143,172,437	3,124,657,485	18,514,952
不納欠損額		750,038	2,077,102	△ 1,327,064
収入未済額		14,911,343	13,867,212	1,044,131
予算現額と収入済額との比較		1,857,437	2,171,485	—

使用料及び手数料においては、調定額3,158,833,818円に対して、収入済額は3,143,172,437円、不納欠損額は750,038円、収入未済額は14,911,343円で、収入済額は前年度と比較すると18,514,952円増加している。

収入の状況は、表30及び次頁表31のとおりである。

(表30) 使用料科目別収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務使用料	107,464,148	107,453,588	0	10,560
民生使用料	51,653,750	51,653,750	0	0
衛生使用料	245,414,832	242,276,118	25,200	3,113,514
労働使用料	4,191,004	4,191,004	0	0
土木使用料	1,387,907,551	1,378,443,225	361,604	9,102,722
教育使用料	355,817,155	355,817,155	0	0
計	2,152,448,440	2,139,834,840	386,804	12,226,796

土木使用料の収入未済額は9,102,722円で、前年度と比較すると896,322円(10.92%)増加している。不納欠損額は361,604円で、前年度と比較すると1,135,587円(75.85%)減少している。

(表31) 手数料科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	209,993,050	209,993,050	0	0
衛生手数料	749,588,878	746,541,097	363,234	2,684,547
農林水産業手数料	52,500	52,500	0	0
商工手数料	1,215,310	1,215,310	0	0
土木手数料	40,136,340	40,136,340	0	0
消防手数料	1,367,750	1,367,750	0	0
教育手数料	4,031,550	4,031,550	0	0
計	1,006,385,378	1,003,337,597	363,234	2,684,547

衛生手数料の収入未済額は2,684,547円で、前年度と比較すると866,493円(24.40%)減少している。不納欠損額は363,234円で、前年度と比較すると216,677円(37.36%)減少している。

**土木使用料、衛生手数料等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後とも種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。**

#### 第14款 国庫支出金

(表32) 国庫支出金対前年度比較表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	30,680,303,200	31,751,841,293	△ 1,071,538,093
調定額	30,001,683,952	31,046,862,620	△ 1,045,178,668
収入済額	29,718,010,952	30,582,647,420	△ 864,636,468
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	283,673,000	464,215,200	△ 180,542,200
予算現額と収入済額との比較	△ 962,292,248	△ 1,169,193,873	—

国庫支出金においては、調定額30,001,683,952円に対して、収入済額は29,718,010,952円、収入未済額は283,673,000円で、収入済額は前年度と比較すると864,636,468円減少している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表33のとおりである。

(表33) 国庫支出金科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
国庫負担金		26,355,962,942	26,355,962,942	0	0
国庫補助金		3,527,433,255	3,243,760,255	0	283,673,000
委託金		118,287,755	118,287,755	0	0
計		30,001,683,952	29,718,010,952	0	283,673,000

### 第15款 県支出金

(表34) 県支出金対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		9,238,851,000	8,931,675,000	307,176,000
調定額		9,006,506,334	8,747,451,830	259,054,504
収入済額		9,005,706,334	8,715,451,830	290,254,504
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		800,000	32,000,000	△ 31,200,000
予算現額と収入済額との比較		△ 233,144,666	△ 216,223,170	—

県支出金においては、調定額9,006,506,334円に対して、収入済額は9,005,706,334円、収入未済額は800,000円で、収入済額は前年度と比較すると290,254,504円増加している。

なお、収入未済額は、事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表35のとおりである。

(表35) 県支出金科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
県負担金		6,332,107,910	6,332,107,910	0	0
県補助金		1,773,545,183	1,772,745,183	0	800,000
委託金		900,853,241	900,853,241	0	0
計		9,006,506,334	9,005,706,334	0	800,000

## 第16款 財産収入

(表36) 財産収入対前年度比較表

項目	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	113,998,000	89,493,000	24,505,000
調定額	175,190,150	120,070,082	55,120,068
収入済額	174,920,150	119,897,862	55,022,288
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	270,000	172,220	97,780
予算現額と収入済額との比較	60,922,150	30,404,862	—

財産収入は、調定額175,190,150円に対して、収入済額は174,920,150円、収入未済額は270,000円で、収入済額は前年度と比較すると55,022,288円増加している。

収入の状況は、表37及び表38のとおりである。

(表37) 財産運用収入状況

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産貸付収入	65,943,244	65,673,244	0	270,000
利子及び配当金	9,754,255	9,754,255	0	0
計	75,697,499	75,427,499	0	270,000

(表38) 財産売払収入状況

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
不動産売払収入	91,698,671	91,698,671	0	0
物品売払収入	4,799,170	4,799,170	0	0
生産物売払収入	2,994,810	2,994,810	0	0
計	99,492,651	99,492,651	0	0

## 第17款 寄附金

(表39) 寄附金対前年度比較表

項目	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	131,088,000	42,735,000	88,353,000
調定額	140,484,586	34,279,631	106,204,955
収入済額	140,484,586	34,279,631	106,204,955
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	9,396,586	△ 8,455,369	—

寄附金は、調定額、収入済額とも140,484,586円で、収入済額は前年度と比較すると106,204,955円増加している。

収入済額の内訳は、表40のとおりである。

(表40) 寄附金科目別収入内訳

科目	金額	件数	備 考
一般寄附金	23,960,000	1,087	一般寄附金
民生費寄附金	2,281,000	30	児童福祉費寄附金
	1,138,968	12	社会福祉費寄附金
衛生費寄附金	1,100,000	2	救急医療対策事業費寄附金
	50,200,000	4	病院施設費寄附金
土木費寄附金	1,020,000	2	河川費寄附金
	2,342,411	4	緑化推進費寄附金
	3,000,000	1	道路新設改良費寄附金
消防費寄附金	2,050,000	2	常備消防費寄附金
	80,471	1	災害対策費寄附金
教育費寄附金	6,800	1	教育総務費寄附金
	2,200,000	8	保健体育費寄附金
	135,954	2	社会教育費寄附金
総務費寄附金	600,000	2	安全対策費寄附金
	338,982	8	協働のまちづくり基金寄附金
	50,000,000	1	財産管理費寄附金
商工費寄附金	30,000	1	観光費寄附金
計	140,484,586	1,168	



## 第18款 繰入金

(表41) 繰入金対前年度比較表

項目	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	954,890,000	3,541,700,000	△ 2,586,810,000
調定額	953,268,113	3,539,108,133	△ 2,585,840,020
収入済額	953,268,113	3,539,108,133	△ 2,585,840,020
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 1,621,887	△ 2,591,867	—

繰入金は、調定額、収入済額とも953,268,113円で、収入済額は前年度と比較すると2,585,840,020円減少している。

収入の状況は、表42のとおりである。

(表42) 繰入金科目別収入状況

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金	98,578,759	98,578,759	0	0
駐車場事業特別会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0	0
介護保険特別会計繰入金	520,109,345	520,109,345	0	0
後期高齢者医療特別会計繰入金	4,002,639	4,002,639	0	0
平和基金繰入金	3,340,061	3,340,061	0	0
協働のまちづくり基金繰入金	1,148,000	1,148,000	0	0
松本清児童福祉基金繰入金	2,057,000	2,057,000	0	0
松戸市宮白井聖地公園基金繰入金	46,344,000	46,344,000	0	0
病院施設整備基金繰入金	250,000,000	250,000,000	0	0
東日本大震災復興基金繰入金	1,028,309	1,028,309	0	0
高志教育振興基金繰入金	2,345,000	2,345,000	0	0
郷土遺産基金繰入金	2,296,000	2,296,000	0	0
スポーツ振興基金繰入金	2,470,000	2,470,000	0	0
学童災害共済基金繰入金	1,549,000	1,549,000	0	0
計	953,268,113	953,268,113	0	0

## 第19款 繰越金

(表43) 繰越金対前年度比較表

項目	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	6,903,001,920	6,044,351,707	858,650,213
調定額	6,903,002,445	6,044,352,612	858,649,833
収入済額	6,903,002,445	6,044,352,612	858,649,833
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	525	905	—

繰越金は、調定額、収入済額とも6,903,002,445円で、収入済額は前年度と比較すると858,649,833円増加している。

## 第20款 諸収入

(表44) 諸収入対前年度比較表

項目	平成30年度	平成29年度	増 減
	円	円	円
予算現額	2,042,236,000	3,777,619,000	△ 1,735,383,000
調定額	3,764,034,486	5,222,370,999	△ 1,458,336,513
収入済額	2,554,392,186	4,071,618,810	△ 1,517,226,624
不納欠損額	76,916,933	98,310,892	△ 21,393,959
収入未済額	1,132,725,367	1,052,441,297	80,284,070
予算現額と収入済額との比較	512,156,186	293,999,810	—

諸収入においては、調定額3,764,034,486円に対して、収入済額は2,554,392,186円、不納欠損額は76,916,933円、収入未済額は1,132,725,367円で、収入済額は前年度と比較すると1,517,226,624円減少している。不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金収入49,716,647円、生活保護費弁償金26,465,483円、生活つなぎ資金貸付金返還金278,500円、過料386,000円、その他雑入70,303円となっている。

**収入未済額については、不納欠損にならないように今後とも種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。**

収入の状況は、表45のとおりである。

(表45) 諸収入科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料		98,839,101	97,969,101	386,000	484,000
市預金利子		318,144	318,144	0	0
貸付金元利収入		144,870,878	124,769,981	278,500	19,822,397
受託事業収入		223,182,030	223,182,030	0	0
収益事業収入		100,000,000	100,000,000	0	0
雑入		3,196,824,333	2,008,152,930	76,252,433	1,112,418,970
計		3,764,034,486	2,554,392,186	76,916,933	1,132,725,367

## 第21款 市債

(表46) 市債対前年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		13,147,400,000	12,921,500,000	225,900,000
調定額		13,020,800,000	12,688,800,000	332,000,000
収入済額		12,469,500,000	12,259,600,000	209,900,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		551,300,000	429,200,000	122,100,000
予算現額と収入済額との比較		△ 677,900,000	△ 661,900,000	—

市債においては、調定額13,020,800,000円に対して、収入済額は12,469,500,000円、収入未済額は551,300,000円で、収入済額は前年度と比較すると209,900,000円増加している。

この市債の中には、地方交付税法及び地方財政法の改正により平成13年度から地方財源不足に対処するために発行された臨時財政対策債5,800,000,000円が含まれている。

なお、収入未済額は、継続費逡次繰越及び繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表47のとおりである。

(表47) 市債科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
		円	円	円	
庁舎施設整備事業債		34,200,000	34,200,000	0	
市民センター施設整備事業債		7,300,000	7,300,000	0	
社会福祉施設整備事業債 (社会福祉債)		107,000,000	107,000,000	0	
社会福祉施設整備事業債 (児童福祉債)		399,300,000	304,700,000	94,600,000	繰越明許費
保健福祉センター施設整備事業債		145,500,000	145,500,000	0	
清掃施設整備事業債		709,100,000	709,100,000	0	
し尿処理施設整備事業債		13,100,000	13,100,000	0	
道路橋りょう整備事業債		1,418,200,000	1,179,900,000	238,300,000	継続費通次繰越及び繰越明許費
都市計画事業債		530,200,000	501,900,000	28,300,000	繰越明許費
排水路整備事業債		332,300,000	287,800,000	44,500,000	継続費通次繰越及び繰越明許費
市営住宅改修事業債		105,300,000	105,300,000	0	
河川施設改修事業債		21,800,000	21,800,000	0	
消防施設整備事業債		948,100,000	948,100,000	0	
防災施設整備事業債		1,700,000	1,700,000	0	
義務教育施設整備事業債 (小学校債)		628,100,000	546,500,000	81,600,000	繰越明許費
義務教育施設整備事業債 (中学校債)		356,600,000	292,600,000	64,000,000	繰越明許費
高等学校整備事業債		35,400,000	35,400,000	0	
社会体育施設整備事業債		18,200,000	18,200,000	0	
臨時財政対策債		5,800,000,000	5,800,000,000	0	
平成20年度発行普通債償還金		1,409,400,000	1,409,400,000	0	
計		13,020,800,000	12,469,500,000	551,300,000	

平成30年度末における市債の現在高は、前年度同期と比較すると2,582,072,256円増加し、120,383,898,272円となっている。

## (2) 歳 出

(表48) 歳出決算状況

項目		年度	平成30年度	平成29年度	増 減
予算現額			円 152,468,102,120	円 155,144,477,000	円 △ 2,676,374,880
支出 済額	金額		円 147,420,858,094	円 148,886,877,532	円 △ 1,466,019,438
	予算現額に 対する比率		% 96.69	% 95.97	ポイント 0.72
翌年度繰越額	継続費 通次繰越	金額	円 42,923,000	円 25,219,000	円 17,704,000
		予算現額に 対する比率	% 0.03	% 0.02	ポイント 0.01
	繰越明許費	金額	円 1,067,052,280	円 1,247,826,120	円 △ 180,773,840
		予算現額に 対する比率	% 0.70	% 0.80	ポイント △ 0.10
	事故繰越し	金額	円 10,554,000	円 53,500,000	円 △ 42,946,000
		予算現額に 対する比率	% 0.01	% 0.03	ポイント △ 0.02
不用額	金額	円 3,926,714,746	円 4,931,054,348	円 △ 1,004,339,602	
	予算現額に 対する比率	% 2.58	% 3.18	ポイント △ 0.60	

平成30年度一般会計歳出決算の状況は、表48及び別表2（74頁、75頁）のとおりで、前年度と比較すると支出済額において1,466,019,438円（0.98%）減少している。

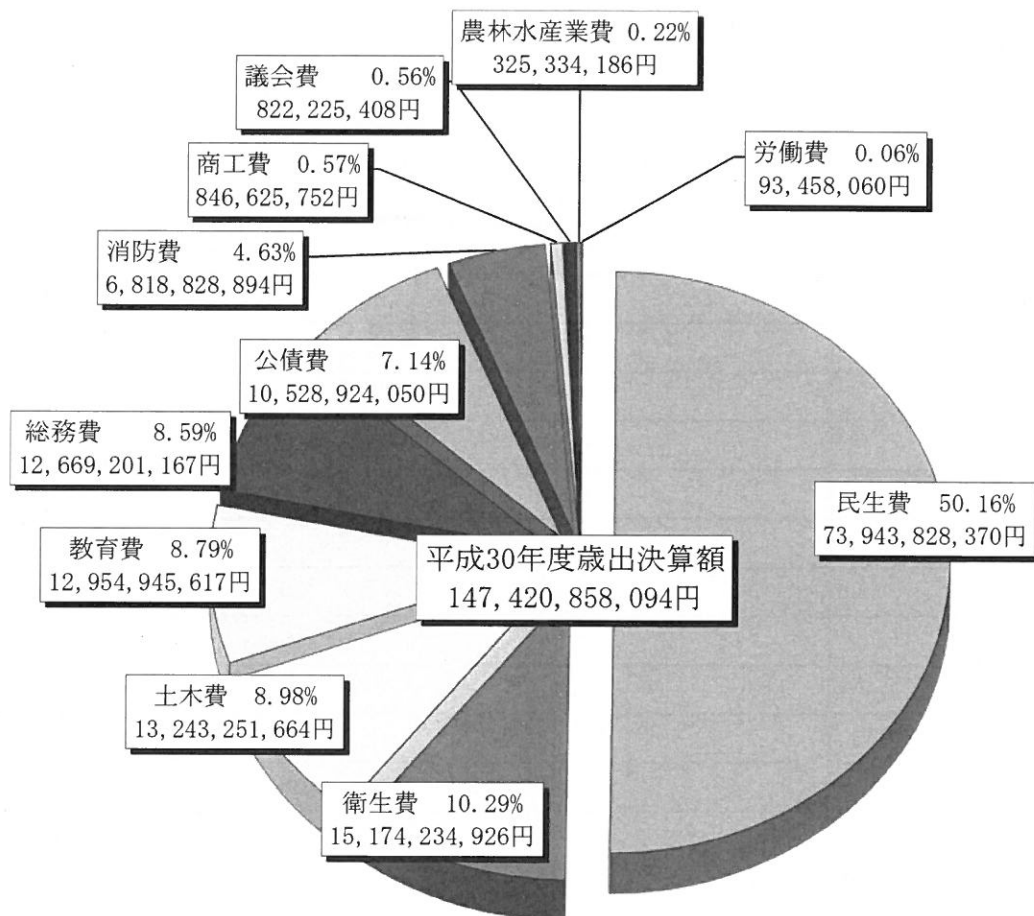
## ア 支出状況

款別支出状況は、表49及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は96.69%である。

(表49) 款別支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
議会費		846,770,000	822,225,408	97.10
総務費		13,196,708,079	12,669,201,167	96.00
民生費		75,638,529,854	73,943,828,370	97.76
衛生費		15,615,440,000	15,174,234,926	97.17
労働費		99,417,000	93,458,060	94.01
農林水産業費		338,906,000	325,334,186	96.00
商工費		998,461,000	846,625,752	84.79
土木費		14,266,904,604	13,243,251,664	92.82
消防費		6,884,438,244	6,818,828,894	99.05
教育費		13,619,495,195	12,954,945,617	95.12
災害復旧費		1,000	0	0.00
公債費		10,777,219,000	10,528,924,050	97.70
諸支出金		2,000	0	0.00
予備費		185,810,144	—	—
計		152,468,102,120	147,420,858,094	96.69

(図5) 款別歳出決算構成図



## イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成状況は、表50のとおりである。

(表50) 款別構成状況

科目	構 成 比		
	平成30年度	平成29年度	比 較
	%	%	ポイント
議会費	0.56	0.56	0.00
総務費	8.59	7.30	1.29
民生費	50.16	51.82	△ 1.66
衛生費	10.29	11.14	△ 0.85
労働費	0.06	0.05	0.01
農林水産業費	0.22	0.19	0.03
商工費	0.57	0.49	0.08
土木費	8.98	9.29	△ 0.31
消防費	4.63	4.10	0.53
教育費	8.79	8.81	△ 0.02
災害復旧費	0.00	0.00	0.00
公債費	7.14	6.25	0.89
諸支出金	0.00	0.00	0.00
予備費	—	—	—
計	100.00	100.00	—

## ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表51及び別表2（74頁、75頁）のとおりで、継続費通次繰越42,923,000円、繰越明許費1,067,052,280円、事故繰越し10,554,000円である。

(表51) 翌年度繰越状況

科目	項目 予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
民生費	75,638,529,854	0	0.00	303,049,000	0.40	0	0.00
衛生費	15,615,440,000	0	0.00	0	0.00	3,294,000	0.02
農林水産業費	338,906,000	0	0.00	0	0.00	1,120,000	0.33
土木費	14,266,904,604	42,923,000	0.30	566,191,280	3.97	6,140,000	0.04
教育費	13,619,495,195	0	0.00	197,812,000	1.45	0	0.00
計	119,479,275,653	42,923,000		1,067,052,280		10,554,000	



## エ 不用額

不用額の状況は、表52のとおりである。

(表52) 不用額の状況

科目 \ 項目	予算現額	不用額	予算現額に対する比率
	円	円	%
議会費	846,770,000	24,544,592	2.90
総務費	13,196,708,079	527,506,912	4.00
民生費	75,638,529,854	1,391,652,484	1.84
衛生費	15,615,440,000	437,911,074	2.80
労働費	99,417,000	5,958,940	5.99
農林水産業費	338,906,000	12,451,814	3.67
商工費	998,461,000	151,835,248	15.21
土木費	14,266,904,604	408,398,660	2.86
消防費	6,884,438,244	65,609,350	0.95
教育費	13,619,495,195	466,737,578	3.43
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	10,777,219,000	248,294,950	2.30
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	185,810,144	185,810,144	100.00
計	152,468,102,120	3,926,714,746	2.58

## オ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(表53) 議会費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	846,770,000	822,225,408	0	24,544,592
平成29年度	848,148,000	829,886,713	0	18,261,287
増 減	△ 1,378,000	△ 7,661,305	0	6,283,305

議会費は、予算現額846,770,000円に対して支出済額822,225,408円であり、前年度と比較すると7,661,305円減少している。

## 第2款 総務費

(表54-1) 総務費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
平成30年度		13,196,708,079	12,669,201,167	0	527,506,912
平成29年度		11,458,724,742	10,875,246,903	131,449,200	452,028,639
	増 減	1,737,983,337	1,793,954,264	△ 131,449,200	75,478,273

総務費は、予算現額13,196,708,079円に対して支出済額12,669,201,167円であり、前年度と比較すると1,793,954,264円増加している。支出済額の主なものは、総務管理費9,508,561,781円、徴税費1,393,565,406円及び戸籍住民基本台帳費1,153,579,507円である。

支出済額の増減の主なものは、表54-2のとおりである。

(表54-2) 総務費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
財政調整基金	705,887,000	一般管理費	316,756,868
コミュニティ費	578,994,387	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	120,748,936
財産管理費	523,058,070	文書広報費	45,828,175
市議会議員選挙費	186,579,723	税務総務費	8,877,591

### 第3款 民生費

(表55-1) 民生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
平成30年度		75,638,529,854	73,943,828,370	303,049,000	1,391,652,484
平成29年度		79,494,218,051	77,148,219,068	317,000,000	2,028,998,983
	増減	△ 3,855,688,197	△ 3,204,390,698	△ 13,951,000	△ 637,346,499

民生費は、予算現額75,638,529,854円に対して支出済額73,943,828,370円であり、前年度と比較すると3,204,390,698円減少している。支出済額の主なものは、児童福祉費29,275,348,029円、社会福祉費26,233,812,099円及び生活保護費18,423,520,653円である。

支出済額の増減の主なものは、表55-2のとおりである。

(表55-2) 民生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
障害者福祉費	676,028,470	社会福祉総務費	1,831,584,511
保育所費	314,466,358	臨時福祉給付費	1,099,435,109
後期高齢者医療費	272,761,511	市民センター総務費	642,947,210
こども健全育成費	83,471,086	子ども・子育て給付費	510,085,450

翌年度繰越額303,049,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額317,000,000円と比較すると13,951,000円減少している。

その状況は、表55-3のとおりである。

(表55-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
児童福祉費	保育所費	民間保育所建設費補助金	円 303,049,000	建設資材の調達に時間を要したため。

#### 第4款 衛生費

(表56-1) 衛生費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	15,615,440,000	15,174,234,926	3,294,000	437,911,074
平成29年度	17,222,349,000	16,578,892,532	0	643,456,468
増減	△ 1,606,909,000	△ 1,404,657,606	3,294,000	△ 205,545,394

衛生費は、予算現額15,615,440,000円に対して支出済額15,174,234,926円であり、前年度と比較すると1,404,657,606円減少している。支出済額の主なものは、清掃費7,096,184,851円、保健衛生費4,905,754,075円及び病院費3,119,311,000円である。

支出済額の増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 衛生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
塵芥処理費	588,906,645	病院施設費	2,188,175,000
健康管理費	195,365,323	救急医療対策事業費	47,174,287
保健衛生総務費	39,638,320	し尿処理費	28,160,960
予防費	37,111,486	清掃総務費	7,352,359

翌年度繰越額3,294,000円は、事故繰越しであり、前年度と比較すると3,294,000円増加している。

その状況は、表56-3のとおりである。

(表56-3) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
保健衛生費	白井聖地公園費	白井聖地公園管理運営事業施設整備業務	3,294,000	土壌調査に係る調整に不測の日数を要したため。

## 第5款 労働費

(表57) 労働費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	99,417,000	93,458,060	0	5,958,940
平成29年度	79,379,000	73,281,174	0	6,097,826
増 減	20,038,000	20,176,886	0	△ 138,886

労働費は、予算現額99,417,000円に対して支出済額93,458,060円であり、前年度と比較すると20,176,886円増加している。

## 第6款 農林水産業費

(表58-1) 農林水産業費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	338,906,000	325,334,186	1,120,000	12,451,814
平成29年度	291,829,000	282,271,422	0	9,557,578
増 減	47,077,000	43,062,764	1,120,000	2,894,236

農林水産業費は、予算現額338,906,000円に対して支出済額325,334,186円であり、前年度と比較すると43,062,764円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表58-2のとおりである。

(表58-2) 農林水産業費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
農地費	25,911,835	農業委員会費	1,092,667
農業振興費	17,716,272		

翌年度繰越額1,120,000円は、事故繰越しであり、前年度と比較すると1,120,000円増加している。

その状況は、次頁表58-3のとおりである。

(表58-3) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
農業費	農業振興費	経営体育成支援事業補助金	1,120,000 円	台風被害からの災害復旧に際して、資材の調達が困難となったため。

## 第7款 商工費

(表59-1) 商工費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
平成30年度		998,461,000	846,625,752	0	151,835,248
平成29年度		885,291,000	733,370,959	0	151,920,041
	増 減	113,170,000	113,254,793	0	△ 84,793

商工費は、予算現額998,461,000円に対して支出済額846,625,752円であり、前年度と比較すると113,254,793円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表59-2のとおりである。

(表59-2) 商工費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
商工業振興費	101,420,852	計量器検査費	286,824
商工総務費	6,425,018		

## 第8款 土木費

(表60-1) 土木費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
平成30年度		14,266,904,604	13,243,251,664	615,254,280	408,398,660
平成29年度		15,157,555,047	13,832,118,955	878,095,920	447,340,172
	増 減	△ 890,650,443	△ 588,867,291	△ 262,841,640	△ 38,941,512

土木費は、予算現額14,266,904,604円に対して支出済額13,243,251,664円であり、前年度と比較すると588,867,291円減少している。支出済額の主なものは、都市計画費4,431,436,349円、下水道費3,879,616,199円及び道路橋りょう費3,201,871,565円

である。

支出済額の増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
下水道整備費	113,578,000	住宅管理費	338,088,370
土地区画整理費	85,781,639	都市計画総務費	257,716,356
橋りょう維持費	72,000,536	排水路整備費	128,931,441
緑化推進費	59,037,750	街路事業費	118,022,467

翌年度繰越額615,254,280円は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額878,095,920円と比較すると262,841,640円減少している。

その状況は、表60-3、次頁表60-4及び表60-5のとおりである。

(表60-3) 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
			円
道路橋りょう費	道路新設改良費	主要幹線1-10号整備事業	20,000,000
下水道費	排水路整備費	紙敷川中流排水整備事業	22,923,000
合 計			42,923,000

(表60-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路 橋りょう費	道路新設 改良費	道路改良業務 (消防訓練センター交差点)	7,278,360	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (松戸地先)	24,040,800	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (松飛台地先)	43,872,800	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (上本郷地先)	33,636,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (新松戸七丁目地先)	106,840,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円道路)	28,736,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円歩道)	7,358,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (五香一号踏切)	17,900,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	橋りょう 維持費	橋りょう補修業務	85,361,040	関係機関との協議に時間を要したため。
都市計画費	都市計画 総務費	鉄道駅バリアフリー化 事業補助金(松戸駅)	28,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		鉄道駅耐震化事業 補助金(常盤平駅)	80,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		まちづくり基本構想 推進業務	6,868,800	関係機関との協議に時間を要したため。
	土地区画 整理費	土地区画整理関係 業務	11,502,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	街路事業費	3・4・35号線街路 整備業務(和名ヶ谷)	25,096,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・3・6号線街路 整備業務(和名ヶ谷)	10,580,040	関係機関との協議に時間を要したため。
公園費	矢切富士見公園整備 業務	7,520,000	関係機関との協議に時間を要したため。	
下水道費	排水路 整備費	排水路整備業務 (上矢切)	26,410,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		排水路整備業務 (市内一円)	15,191,440	関係機関との協議に時間を要したため。
合 計			566,191,280	

(表60-5) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良業務 (八ヶ崎周辺道路)	6,140,000	近接工事の影響等により関係機関との協議に不測の日数を要したため。



## 第9款 消防費

(表61-1) 消防費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	6,884,438,244	6,818,828,894	0	65,609,350
平成29年度	6,178,930,499	6,106,649,742	0	72,280,757
増 減	705,507,745	712,179,152	0	△ 6,671,407

消防費は、予算現額6,884,438,244円に対して支出済額6,818,828,894円であり、前年度と比較すると712,179,152円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表61-2のとおりである。

(表61-2) 消防費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
消防施設費	781,892,750	常備消防費	80,368,402
災害対策費	10,412,295	非常備消防費	407,015

## 第10款 教育費

(表62-1) 教育費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	13,619,495,195	12,954,945,617	197,812,000	466,737,578
平成29年度	13,721,789,954	13,123,416,779	0	598,373,175
増 減	△ 102,294,759	△ 168,471,162	197,812,000	△ 131,635,597

教育費は、予算現額13,619,495,195円に対して支出済額12,954,945,617円であり、前年度と比較すると168,471,162円減少している。支出済額の主なものは、保健体育費3,248,642,336円、小学校費2,976,306,356円及び教育総務費2,196,862,527円である。

支出済額の増減の主なものは、次頁表62-2のとおりである。

(表62-2) 教育費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
事務局費	136,607,403	体育施設費	326,217,668
学校管理費(中学校)	82,139,080	社会教育施設費	150,357,827
学校建設費(中学校)	65,278,384	学校建設費(小学校)	65,358,720
教育振興費(小学校)	64,977,763	学校給食費	41,009,410

翌年度繰越額197,812,000円は、繰越明許費であり、前年度と比較すると197,812,000円増加している。

その状況は、表62-3のとおりである。

(表62-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
小学校費	学校管理費	小学校施設維持管理事業 (南部小学校他3校)	40,359,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	学校建設費	小学校施設整備事業 (中部小学校他18校)	74,502,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業 (第一中学校他18校)	82,951,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
合 計			197,812,000	

## 第11款 災害復旧費

(表63) 災害復旧費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
平成30年度		1,000	0	0	1,000
平成29年度		5,001,000	2,916,014	0	2,084,986
増 減		△ 5,000,000	△ 2,916,014	0	△ 2,083,986

## 第12款 公債費

(表64) 公債費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	10,777,219,000	10,528,924,050	0	248,294,950
平成29年度	9,639,331,000	9,300,607,271	0	338,723,729
増 減	1,137,888,000	1,228,316,779	0	△ 90,428,779

公債費は、予算現額10,777,219,000円に対して支出済額10,528,924,050円であり、前年度と比較すると1,228,316,779円増加している。支出済額の内訳は、元金9,887,427,744円及び利子641,496,306円である。

## 第13款 諸支出金

(表65) 諸支出金 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	2,000	0	0	2,000
平成29年度	2,000	0	0	2,000
増 減	0	0	0	0

## 第14款 予備費

(表66-1) 予備費 対前年度比較表

年度 \ 項目	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
平成30年度	300,000,000	114,189,856	185,810,144	185,810,144
平成29年度	300,000,000	138,071,293	161,928,707	161,928,707
増 減	0	△ 23,881,437	23,881,437	23,881,437

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額114,189,856円、不用額185,810,144円である。

充用額の内訳は、次頁表66-2のとおりである。

(表66-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	97,724,879	消防費	1,974,244
民生費	2,197,854	教育費	443,195
土木費	11,849,684		

### 3 特別会計

平成30年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか5会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表67及び別表3（76頁、77頁）のとおりで、前年度と比較すると収入済額は16,345,149,367円、支出済額は10,800,400,783円とそれぞれ減少し、歳入歳出差引残額は5,544,748,584円減少している。

（表67）特別会計全体（6特別会計）歳入歳出決算状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		112,623,040,000	132,701,668,630	△ 20,078,628,630
収入済額		110,615,384,054	126,960,533,421	△ 16,345,149,367
支出済額		106,339,820,100	117,140,220,883	△ 10,800,400,783
翌年度繰越額		976,320	559,391,480	△ 558,415,160
歳入歳出差引残額		4,275,563,954	9,820,312,538	△ 5,544,748,584

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表68及び別表3（76頁、77頁）のとおりで、繰越明許費は976,320円である。

（表68）翌年度繰越状況

項目 会計名	予算現額	継続費逡次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
松戸市介護保険 特別会計	37,560,083,000	円	%	円	%	円	%
		—	—	976,320	0.00	—	—

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表69-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		47,624,050,000	58,688,622,000	△ 11,064,572,000
歳入	調定額	49,502,345,911	59,413,518,798	△ 9,911,172,887
	収入済額	46,626,943,282	56,357,134,740	△ 9,730,191,458
	不納欠損額	582,613,808	613,946,685	△ 31,332,877
	収入未済額	2,292,788,821	2,442,437,373	△ 149,648,552
	予算現額と収入済額との比較	△ 997,106,718	△ 2,331,487,260	—
	予算現額に対する収入率	97.91%	96.03%	ポイント 1.88
	調定額に対する収入率	94.19%	94.86%	ポイント △ 0.67
歳出	支出済額	44,873,061,686	53,224,805,867	△ 8,351,744,181
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	2,750,988,314	5,463,816,133	△ 2,712,827,819
歳入歳出差引残額		1,753,881,596	3,132,328,873	△ 1,378,447,277

当会計においては、予算現額47,624,050,000円に対して収入済額は46,626,943,282円、支出済額は44,873,061,686円であり、前年度と比較すると収入済額は9,730,191,458円、支出済額は8,351,744,181円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は1,753,881,596円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金30,054,111,495円及び国民健康保険料10,415,622,679円で、支出済額の主なものは、保険給付費29,530,486,607円及び国民健康保険事業費納付金13,580,120,708円である。

収入・支出状況及び被保険者数の状況は、次頁表69-2、表69-3及び表69-4のとおりである。

国民健康保険料の収入未済額は、2,276,026,888円で前年度と比較すると143,837,867円(5.94%)減少している。

国民健康保険料の不納欠損額は、580,093,476円で前年度と比較すると31,957,889円(5.22%)減少している。

**国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。**

(表69-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	13,271,743,043	10,415,622,679	580,093,476	2,276,026,888
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	135,300	135,300	0	0
国庫支出金	890,000	890,000	0	0
療養給付費等交付金	0	0	0	0
県支出金	30,054,111,495	30,054,111,495	0	0
財産収入	842,153	842,153	0	0
繰入金	2,870,276,880	2,870,276,880	0	0
繰越金	3,132,328,873	3,132,328,873	0	0
諸収入	172,018,167	152,735,902	2,520,332	16,761,933
計	49,502,345,911	46,626,943,282	582,613,808	2,292,788,821

(表69-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	662,270,000	613,939,217	0	48,330,783
保険給付費	31,555,069,000	29,530,486,607	0	2,024,582,393
国民健康保険事業費 納付金	14,051,878,000	13,580,120,708	0	471,757,292
共同事業拠出金	24,000	5,978	0	18,022
保健事業費	529,935,000	390,021,778	0	139,913,222
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	766,732,987	758,487,398	0	8,245,589
予備費	58,140,013	0	0	58,140,013
計	47,624,050,000	44,873,061,686	0	2,750,988,314

(表69-4) 被保険者数の状況

年度 \ 項目	年度当初被保険者数	年度中増	年度中減	年度末被保険者数
	人	人	人	人
平成30年度	113,785	21,957	27,345	108,397
平成29年度	120,491	21,669	28,375	113,785
増 減	△ 6,706	288	△ 1,030	△ 5,388

(2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表70-1) 歳入歳出決算状況

年度		平成30年度	平成29年度	増 減
項目				
予算現額		円 21,408,876,000	円 17,621,785,000	円 3,787,091,000
歳 入	調定額	20,906,748,281	17,208,635,793	3,698,112,488
	収入済額	20,906,748,281	17,208,635,793	3,698,112,488
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 502,127,719	△ 413,149,207	—
	予算現額に対する収入率	% 97.65	% 97.66	ポイント △ 0.01
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	19,694,140,163	16,128,440,088	3,565,700,075
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	1,714,735,837	1,493,344,912	221,390,925
歳入歳出差引残額		1,212,608,118	1,080,195,705	132,412,413

当会計においては、予算現額21,408,876,000円に対して収入済額は20,906,748,281円、支出済額は19,694,140,163円であり、前年度と比較すると収入済額は3,698,112,488円、支出済額は3,565,700,075円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は1,212,608,118円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入19,545,813,700円で、支出済額の主なものは、開催経費19,523,656,270円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表70-2、次頁表70-3及び表70-4のとおりである。

(表70-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
事業収入		19,545,813,700	19,545,813,700	0	0
財産収入		141,384	141,384	0	0
繰入金		41,800,000	41,800,000	0	0
繰越金		1,080,195,705	1,080,195,705	0	0
諸収入		238,797,492	238,797,492	0	0
計		20,906,748,281	20,906,748,281	0	0



(表70-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	75,622,000	70,483,893	0	5,138,107
開催経費	21,223,252,000	19,523,656,270	0	1,699,595,730
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	100,001,000	100,000,000	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	21,408,876,000	19,694,140,163	0	1,714,735,837

(表70-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額△比較
回	円	円	円	円	円
13	19,826,552,576	19,594,140,163	232,412,413	52,246,027	180,166,386

- ※1 開催回数：通常競輪11回（45日）記念競輪1回（4日）特別競輪1回（3日）  
 2 収入額：歳入総額から繰越金を控除した額  
 3 支出額：歳出総額から繰出金を控除した額  
 4 収益額：収入額から支出額を差し引いた額

## (3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	
	円	円	円	
予算現額	113,129,000	141,591,000	△ 28,462,000	
歳入	調定額	113,280,064	138,193,722	△ 24,913,658
	収入済額	113,280,064	138,193,722	△ 24,913,658
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	151,064	△ 3,397,278	—
	予算現額に対する収入率	100.13%	97.60%	ポイント 2.53
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳出	支出済額	102,366,583	117,687,719	△ 15,321,136
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	10,762,417	23,903,281	△ 13,140,864
歳入歳出差引残額	10,913,481	20,506,003	△ 9,592,522	

当会計においては、予算現額113,129,000円に対して収入済額は113,280,064円、支出済額は102,366,583円であり、前年度と比較すると収入済額は24,913,658円、支出済額は15,321,136円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は10,913,481円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金57,414,000円及び市場事業収入35,334,360円で、支出済額は市場事業費102,366,583円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表71-2、表71-3及び表71-4のとおりである。

(表71-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	35,334,360	35,334,360	0	0
繰入金	57,414,000	57,414,000	0	0
繰越金	20,506,003	20,506,003	0	0
諸収入	25,701	25,701	0	0
計	113,280,064	113,280,064	0	0

(表71-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市場事業費	111,129,000	102,366,583	0	8,762,417
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
計	113,129,000	102,366,583	0	10,762,417

(表71-4) 事業実績

項目 \ 年度		平成30年度	平成29年度	増 減
青 果	入荷量	kg 33,660,721	kg 34,570,961	kg △ 910,240
	売上額	円 6,813,688,931	円 7,440,039,557	円 △ 626,350,626

#### (4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

年度		平成30年度	平成29年度	増 減
項目				
予算現額		円 219,002,000	円 89,002,000	円 130,000,000
歳入	調定額	259,806,663	234,918,178	24,888,485
	収入済額	259,806,663	234,918,178	24,888,485
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	40,804,663	145,916,178	—
	予算現額に対する収入率	% 118.63	% 263.95	ポイント △ 145.32
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳出	支出済額	174,028,855	73,986,215	100,042,640
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	44,973,145	15,015,785	29,957,360
歳入歳出差引残額		85,777,808	160,931,963	△ 75,154,155

当会計においては、予算現額219,002,000円に対して収入済額は259,806,663円、支出済額は174,028,855円であり、前年度と比較すると収入済額は24,888,485円、支出済額は100,042,640円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は85,777,808円となっている。

収入済額の主なものは、繰越金160,931,963円及び駐車場事業収入98,755,300円で、支出済額の主なものは、駐車場事業費156,028,855円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、次頁表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
駐車場事業収入		98,755,300	98,755,300	0	0
繰越金		160,931,963	160,931,963	0	0
諸収入		119,400	119,400	0	0
計		259,806,663	259,806,663	0	0

(表72-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
駐車場事業費		196,002,000	156,028,855	0	39,973,145
諸支出金		18,000,000	18,000,000	0	0
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000
計		219,002,000	174,028,855	0	44,973,145

(表72-4) 事業実績

年度	項目	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
		台	台	時間
平成30年度		212,011	4,248	6.96
平成29年度		199,046	3,236	7.05
増 減		12,965	1,012	△ 0.09

※ 修正回転率は自動車のみが対象

## (5) 松戸市介護保険特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増 減
		円	円	円
予算現額		37,560,083,000	36,618,238,000	941,845,000
歳入	調定額	37,305,152,702	35,829,863,826	1,475,288,876
	収入済額	36,982,305,089	35,501,310,741	1,480,994,348
	不納欠損額	82,659,648	80,111,216	2,548,432
	収入未済額	240,187,965	248,441,869	△ 8,253,904
	予算現額と収入済額との比較	△ 577,777,911	△ 1,116,927,259	—
	予算現額に対する収入率	98.46%	96.95%	ポイント 1.51
	調定額に対する収入率	99.13%	99.08%	ポイント 0.05
歳出	支出済額	35,823,525,096	32,940,141,187	2,883,383,909
	翌年度繰越額	976,320	0	976,320
	不用額	1,735,581,584	3,678,096,813	△ 1,942,515,229
歳入歳出差引残額		1,158,779,993	2,561,169,554	△ 1,402,389,561

当会計においては、予算現額37,560,083,000円に対して収入済額は36,982,305,089円、支出済額は35,823,525,096円であり、前年度と比較すると収入済額は1,480,994,348円、支出済額は2,883,383,909円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は1,158,779,993円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金8,623,580,833円及び介護保険料8,336,823,740円で、支出済額の主なものは、保険給付費30,732,746,101円である。

翌年度繰越額は、976,320円である。

収入・支出状況、被保険者数の状況及び翌年度繰越状況は、表73-2、表73-3、次頁表73-4及び表73-5のとおりである。

介護保険料の収入未済額は240,187,965円で、前年度と比較すると8,253,904円(3.32%)減少しており、不納欠損額は82,659,648円で、前年度と比較すると2,548,432円(3.18%)増加している。

**介護保険料の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。**

(表73-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
介護保険料	8,659,671,353	8,336,823,740	82,659,648	240,187,965
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	7,217,010,049	7,217,010,049	0	0
支払基金交付金	8,623,580,833	8,623,580,833	0	0
県支出金	4,959,563,739	4,959,563,739	0	0
財産収入	267,854	267,854	0	0
繰入金	5,272,920,000	5,272,920,000	0	0
繰越金	2,561,169,554	2,561,169,554	0	0
諸収入	10,969,320	10,969,320	0	0
計	37,305,152,702	36,982,305,089	82,659,648	240,187,965

(表73-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	854,425,000	770,087,827	976,320	83,360,853
保険給付費	32,217,325,000	30,732,746,101	0	1,484,578,899
地域支援事業費	2,099,371,000	1,949,301,550	0	150,069,450
基金積立金	884,333,000	884,333,000	0	0
諸支出金	1,494,629,000	1,487,056,618	0	7,572,382
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	37,560,083,000	35,823,525,096	976,320	1,735,581,584

(表73-4) 被保険者数の状況

被保険者	区分		要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	計
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	2,630	2,958	3,479	4,294	3,035	2,469	1,802		20,667
65歳以上75歳未満	364	478	399	579	359	286	241		2,706
75歳以上	2,266	2,480	3,080	3,715	2,676	2,183	1,561		17,961
第2号被保険者	63	112	87	181	98	64	105		710
総数	2,693	3,070	3,566	4,475	3,133	2,533	1,907		21,377
前年度総数	2,439	2,773	3,398	4,352	2,968	2,396	1,827		20,153
増減	254	297	168	123	165	137	80		1,224

(表73-5) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	一般管理費	介護保険管理事業	円 976,320	関係法令の施行に備え、早期着手が必要なため。

## (6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増減
		円	円	円
予算現額		5,697,900,000	5,405,407,000	292,493,000
歳入	調定額	5,791,734,096	5,458,953,106	332,780,990
	収入済額	5,726,300,675	5,396,027,645	330,273,030
	不納欠損額	16,759,500	15,433,700	1,325,800
	収入未済額	48,673,921	47,491,761	1,182,160
	予算現額と収入済額との比較	28,400,675	△ 9,379,355	—
	予算現額に対する収入率	% 100.50	% 99.83	ポイント 0.67
	調定額に対する収入率	% 98.87	% 98.85	ポイント 0.02
歳出	支出済額	5,672,697,717	5,363,724,506	308,973,211
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	25,202,283	41,682,494	△ 16,480,211
歳入歳出差引残額		53,602,958	32,303,139	21,299,819

当会計においては、予算現額5,697,900,000円に対して収入済額は5,726,300,675円、支出済額は5,672,697,717円であり、前年度と比較すると収入済額は330,273,030円、支出済額は308,973,211円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は53,602,958円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4,772,704,140円及び繰入金896,372,370円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,541,360,670円である。

収入・支出状況及び被保険者数の状況は、表74-2、表74-3及び表74-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は48,673,921円で、前年度と比較すると1,182,160円（2.49%）増加しており、不納欠損額は16,759,500円で、前年度と比較すると1,325,800円（8.59%）増加している。

**後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較し増加している。これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。**

（表74-2）収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
後期高齢者医療保険料		4,838,137,561	4,772,704,140	16,759,500	48,673,921
使用料及び手数料		8,100	8,100	0	0
国庫支出金		4,860,000	4,860,000	0	0
繰入金		896,372,370	896,372,370	0	0
繰越金		32,303,139	32,303,139	0	0
諸収入		20,052,926	20,052,926	0	0
計		5,791,734,096	5,726,300,675	16,759,500	48,673,921

（表74-3）支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
総務費		122,535,000	119,017,608	0	3,517,392
後期高齢者医療広域連合納付金		5,541,362,000	5,541,360,670	0	1,330
諸支出金		24,003,000	12,319,439	0	11,683,561
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
計		5,697,900,000	5,672,697,717	0	25,202,283

（表74-4）被保険者数の状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増減
		人	人	人
被保険者数		61,805	58,382	3,423
うち65歳以上74歳以下		506	494	12



#### 4 財 産

平成30年度における財産の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公 有 財 産

##### ア 土地及び建物

##### 行政財産

(表75) 行政財産異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
本 庁 舎		15,158.87	0.00	15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	24,119.34	37.00	24,156.34
	その他の施設	299,118.34	△ 936.12	298,182.22
公共用財産	学 校	1,190,140.72	1,563.37	1,191,704.09
	公営住宅	69,431.75	0.00	69,431.75
	公 園	1,336,958.54	4,788.29	1,341,746.83
	その他の施設	242,230.42	△ 608.86	241,621.56
計		3,177,157.98	4,843.68	3,182,001.66
項 目		建 物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
本 庁 舎		23,521.03	0.07	23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	18,148.76	3,469.28	21,618.04
	その他の施設	87,234.68	△ 4,594.28	82,640.40
公共用財産	学 校	506,234.33	1,496.03	507,730.36
	公営住宅	85,070.92	△ 816.33	84,254.59
	公 園	15,255.92	31.09	15,287.01
	その他の施設	142,378.91	△ 10.99	142,367.92
計		877,844.55	△ 425.13	877,419.42

行政財産の異動状況は表75のとおりで、土地は4,843.68m<sup>2</sup>増加し、建物は425.13m<sup>2</sup>減少している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の消防施設で防火水槽用地帰属37.00m<sup>2</sup>、その他の施設で塵芥集積所用地帰属等130.83m<sup>2</sup>、公共用財産の学校で小中学校売買1,563.37m<sup>2</sup>、公園で街区公園2か所帰属等794.10m<sup>2</sup>、緑地寄附等876.09m<sup>2</sup>、総合公園売買3,696.73m<sup>2</sup>、その他の施設で八柱保育所種別替305.12m<sup>2</sup>、上本郷第二放課後児童クラブ売買40.36m<sup>2</sup>である。



減少したものは、その他の行政機関のその他の施設で公共下水道用地所管替1,066.95㎡、公共用財産の公園で幼児公園地積更正359.63㎡、初富飛地緑地種別替219.00㎡、その他の施設で八柱放課後児童クラブ種別替305.12㎡、(仮称)春雨橋親水広場整備業務用地の台帳修正649.22㎡である。

建物で増加したものは、本庁舎で本館の台帳修正0.07㎡、その他の行政機関の消防施設で消防局新築152.95㎡、中央消防署新築3,316.33㎡、その他の施設でクリーンセンター飛灰保管用仮設建物取得1,117.49㎡、分散備蓄倉庫新築13.98㎡、松戸市夜間小児急病センター売買203.27㎡、公共用財産の学校で上本郷第二小学校体育館新築682.75㎡、東部小学校校舎取得695.60㎡、梨香台小学校給食室増改築90.00㎡、旭町中学校体育倉庫新築92.28㎡、栗ヶ沢中学校弓道場新築37.00㎡、第五中学校校舎取得742.40㎡、公営住宅で松戸新田市営住宅一部増改築等513.39㎡、公園で街区公園等便所10か所新設36.69㎡、その他の施設でひまわり第二放課後児童クラブ増築8.85㎡、分散備蓄庫3か所新築41.94㎡、松戸駅西口昇降施設等新築144.83㎡である。

減少したものは、その他の行政機関のその他の施設で下水道事業用施設6か所所管替5,929.02㎡、公共用財産の学校で上本郷第二小学校体育館減失724.00㎡、旭町中学校クラブ棟減失120.00㎡、公営住宅で天神山市営住宅等の台帳修正1,329.72㎡、公園で街区公園便所2か所減失5.60㎡、その他の施設で松ヶ丘保育所等の台帳修正17.31㎡、八柱放課後児童クラブ減失142.40㎡、戸定が丘歴史公園東屋の台帳修正30.30㎡、街区公園等便所5か所の台帳修正16.60㎡である。

## 普通財産

(表76) 普通財産異動状況

項 目	土 地		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	83,598.54 ㎡	48.17 ㎡	83,646.71 ㎡
項 目	建 物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	7,071.41 ㎡	△ 90.00 ㎡	6,981.41 ㎡

普通財産の異動状況は表76のとおりで、土地は48.17㎡増加し、建物は90.00㎡減少している。

土地で増加したものは、都市計画道路残地引継460.24㎡である。

減少したものは、用地売買412.07㎡である。

建物で増加したものはなく、減少したものは、建物売買90.00㎡である。

## イ 物 権

(表77) 物権異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	普通財産	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00
	行政財産	221,106.21	△ 7,796.08	213,310.13
計		221,106.21	△ 7,796.08	213,310.13

物権の異動状況は表77のとおりで、行政財産に係る地上権が和名ヶ谷日枝神社公園用地の借用により1,070.18m<sup>2</sup>増加、過年度分の台帳修正により5,169.53m<sup>2</sup>減少、21世紀の森と広場用地の購入により3,696.73m<sup>2</sup>減少している。

## ウ 有価証券

(表78) 有価証券異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
株券	505,950,000	0	505,950,000
北総鉄道(株)	340,000,000	0	340,000,000
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	3,000,000
(株)ベイエフエム	2,550,000	0	2,550,000
(株)ジェイコム東葛葛飾	40,000,000	0	40,000,000
(株)松戸メディカルラボラトリー	300,000	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	100,000	0	100,000
成田高速鉄道アクセス(株)	120,000,000	0	120,000,000
地方債証券	19,500,000	△ 19,500,000	0
計	525,450,000	△ 19,500,000	505,950,000

有価証券の異動状況は表78のとおりで、地方債証券が19,500,000円減少している。

## エ 出資による権利

(表79) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	346,963,000	0	346,963,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	8,193,000
千葉県下水道公社出捐金	5,000,000	△ 5,000,000	0
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	21,000,000
計	1,709,802,200	△ 5,000,000	1,704,802,200

出資による権利の異動状況は表79のとおりで、千葉県下水道公社出捐金が5,000,000円減少している。

## (2) 物 品

(表80) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	411 台	△ 16 台	395 台
機器類	654 点	24 点	678 点
その他	127 点	0 点	127 点
計	1,192	8	1,200

物品の異動状況は表80のとおりで、車両が16台減少し、機器類24点が増加した。

車両で増加したものは、特種車1台である。減少したものは、二輪車1台、乗用車2台、軽自動車9台、貨物車5台の計17台である。

機器類で増加したものは、維持管理用機器類27点、産業機器類1点、教育保育機器類3点の計31点である。減少したものは、一般用機器類3点、理化学機器類4点の計7点である。

## (3) 債 権

(表81) 債権異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
	円	円	円
災害援護資金貸付金	65,668,389	△ 11,263,761	54,404,628
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	1,642,374	13,276	1,655,650
国民年金任意加入資金貸付金返還金	32,980	434,510	467,490
高等学校入学資金貸付金	12,591,500	△ 410,750	12,180,750
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	2,730,000	△ 312,000	2,418,000
下水道事業受益者負担金	1,024,534,440	△ 1,024,534,440	0
計	1,107,199,683	△ 1,036,073,165	71,126,518

債権の異動状況は表81のとおりで、減少した主なものは、下水道事業受益者負担金1,024,534,440円、災害援護資金貸付金11,263,761円である。

#### (4) 基金

(表82) 基金異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	円	円	円
松戸市財政調整基金	12,091,349,000	707,750,000	12,799,099,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	4,800,000,000
松戸市学童災害共済基金	4,648,000	△ 4,648,000	0
松本清児童福祉基金	39,555,000	△ 2,053,000	37,502,000
松戸市高額療養費貸付基金	13,856,000	0	13,856,000
松戸市福祉基金	62,562,000	949,000	63,511,000
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業財政調整基金	3,563,655,000	0	3,563,655,000
松戸市営白井聖地公園基金	73,775,776	14,536,000	88,311,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	0	122,884,000
松戸市市債管理基金	25,000,000	0	25,000,000
松戸市平和基金	65,486,501	△ 3,288,738	62,197,763
松戸市職員退職手当基金	55,371,000	190,000	55,561,000
松戸市介護給付費等準備基金	2,217,693,000	873,977,000	3,091,670,000
松戸市高額介護サービス費等貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
松戸市高志教育振興基金	129,709,250	△ 2,332,000	127,377,250
松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	8,000,000	0	8,000,000
松戸市松戸競輪事業財政調整基金	1,715,620,000	△ 41,800,000	1,673,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり基金	112,860,000	99,000	112,959,000
松戸市緑地保全基金	102,381,972	102,000	102,483,972
松戸市協働のまちづくり基金	7,717,830	△ 145,323	7,572,507
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	808,765,000	80,000	808,845,000
松戸市病院施設整備基金	2,040,829,000	△ 198,440,000	1,842,389,000
松戸市スポーツ振興基金	28,763,000	△ 640,000	28,123,000
松戸市東日本大震災復興基金	1,435,568	△ 1,028,309	407,259
松戸市郷土遺産基金	84,535,349	△ 2,288,000	82,247,349
松戸市庁舎建設基金	3,084,268,000	1,000,646,000	4,084,914,000
計	31,680,720,246	2,341,665,630	34,022,385,876

基金の異動状況は、表82のとおりである。

増加したものは、松戸市庁舎建設基金1,000,646,000円、松戸市介護給付費等準備基金873,977,000円、松戸市財政調整基金707,750,000円、松戸市営白井聖地公園基金14,536,000円、松戸市福祉基金949,000円、松戸市職員退職手当基金190,000円、松戸市緑地保全基金102,000円、松戸市安全で安心なまちづくり基金99,000円、松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金80,000円である。

減少したものは、松戸市病院施設整備基金198,440,000円、松戸市松戸競輪事業財政調整基金41,800,000円、松戸市学童災害共済基金4,648,000円、松戸市平和基金3,288,738円、松戸市高志教育振興基金2,332,000円、松戸市郷土遺産基金2,288,000円、松本清児童福祉基金2,053,000円、松戸市東日本大震災復興基金1,028,309円、松戸市スポーツ振興基金640,000円、松戸市協働のまちづくり基金145,323円である。

別表 1 平成 3 0 年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表 2 平成 3 0 年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表 3 平成 3 0 年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 平成 3 0 年度歳出決算額（支出済額）節別表

別表 1

平成 30 年度 松 戸 市

項目 科目		予 算 現 額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	
		円	円	円	円
1	市 税	67,800,000,000	0	0	67,800,000,000
2	地 方 譲 与 税	770,000,000	0	0	770,000,000
3	利 子 割 交 付 金	60,000,000	0	0	60,000,000
4	配 当 割 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	0	0	200,000,000
6	地方消費税交付金	7,200,000,000	600,000,000	0	7,800,000,000
7	ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
8	自動車取得税交付金	250,000,000	0	0	250,000,000
9	地方特例交付金	390,000,000	△ 1,018,000	0	388,982,000
10	地方交付税	5,250,000,000	1,159,334,000	0	6,409,334,000
11	交通安全対策特別交付金	52,000,000	0	0	52,000,000
12	分担金及び負担金	2,081,703,000	0	0	2,081,703,000
13	使用料及び手数料	3,145,402,000	△ 4,087,000	0	3,141,315,000
14	国庫支出金	30,060,667,000	155,421,000	464,215,200	30,680,303,200
15	県支出金	9,259,922,000	△ 53,071,000	32,000,000	9,238,851,000
16	財産収入	340,490,000	△ 226,492,000	0	113,998,000
17	寄 附 金	20,000,000	111,088,000	0	131,088,000
18	繰 入 金	3,603,654,000	△ 2,648,764,000	0	954,890,000
19	繰 越 金	2,000,000,000	4,501,872,000	401,129,920	6,903,001,920
20	諸 収 入	2,099,262,000	△ 57,026,000	0	2,042,236,000
21	市 債	12,886,900,000	△ 168,700,000	429,200,000	13,147,400,000
計		147,773,000,000	3,368,557,000	1,326,545,120	152,468,102,120



# 一般会計歳入決算状況

調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
70,880,187,246	69,069,424,159	45.05	101.87	97.45	260,731,155	76.83	1,550,031,932	42.78
804,432,000	804,432,000	0.52	104.47	100.00	0	0.00	0	0.00
110,992,000	110,992,000	0.07	184.99	100.00	0	0.00	0	0.00
363,965,000	363,965,000	0.24	121.32	100.00	0	0.00	0	0.00
334,668,000	334,668,000	0.22	167.33	100.00	0	0.00	0	0.00
8,098,741,000	8,098,741,000	5.28	103.83	100.00	0	0.00	0	0.00
4,660,869	4,660,869	0.00	155.36	100.00	0	0.00	0	0.00
290,533,000	290,533,000	0.19	116.21	100.00	0	0.00	0	0.00
388,982,000	388,982,000	0.25	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
6,717,697,000	6,717,697,000	4.38	104.81	100.00	0	0.00	0	0.00
48,606,000	48,606,000	0.03	93.47	100.00	0	0.00	0	0.00
2,101,585,428	2,010,751,165	1.31	96.59	95.68	966,678	0.28	89,867,585	2.48
3,158,833,818	3,143,172,437	2.05	100.06	99.50	750,038	0.22	14,911,343	0.41
30,001,683,952	29,718,010,952	19.38	96.86	99.05	0	0.00	283,673,000	7.83
9,006,506,334	9,005,706,334	5.87	97.48	99.99	0	0.00	800,000	0.02
175,190,150	174,920,150	0.11	153.44	99.85	0	0.00	270,000	0.01
140,484,586	140,484,586	0.09	107.17	100.00	0	0.00	0	0.00
953,268,113	953,268,113	0.62	99.83	100.00	0	0.00	0	0.00
6,903,002,445	6,903,002,445	4.50	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
3,764,034,486	2,554,392,186	1.67	125.08	67.86	76,916,933	22.66	1,132,725,367	31.26
13,020,800,000	12,469,500,000	8.13	94.84	95.77	0	0.00	551,300,000	15.21
157,268,853,427	153,305,909,396	100.00	100.55	97.48	339,364,804	100.00	3,623,579,227	100.00

別表 2

平成 30 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額				計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
		円	円	円	円	円
1	議会費	846,240,000	530,000	0	0	846,770,000
2	総務費	10,523,244,000	2,444,290,000	131,449,200	97,724,879	13,196,708,079
3	民生費	74,261,073,000	1,058,259,000	317,000,000	2,197,854	75,638,529,854
4	衛生費	15,817,743,000	△ 202,303,000	0	0	15,615,440,000
5	労働費	108,948,000	△ 9,531,000	0	0	99,417,000
6	農林水産業費	332,816,000	6,090,000	0	0	338,906,000
7	商工費	977,949,000	20,512,000	0	0	998,461,000
8	土木費	13,693,637,000	△ 316,678,000	878,095,920	11,849,684	14,266,904,604
9	消防費	6,775,347,000	107,117,000	0	1,974,244	6,884,438,244
10	教育費	13,358,781,000	260,271,000	0	443,195	13,619,495,195
11	災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
12	公債費	10,777,219,000	0	0	0	10,777,219,000
13	諸支出金	2,000	0	0	0	2,000
14	予備費	300,000,000	0	0	△ 114,189,856	185,810,144
計		147,773,000,000	3,368,557,000	1,326,545,120	0	152,468,102,120

# 一般会計歳出決算状況

支出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 執 行 率	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構 成 比 率
円	%	%	円	円	円	円	%
822,225,408	0.56	97.10	0	0	0	24,544,592	0.63
12,669,201,167	8.59	96.00	0	0	0	527,506,912	13.43
73,943,828,370	50.16	97.76	0	303,049,000	0	1,391,652,484	35.44
15,174,234,926	10.29	97.17	0	0	3,294,000	437,911,074	11.15
93,458,060	0.06	94.01	0	0	0	5,958,940	0.15
325,334,186	0.22	96.00	0	0	1,120,000	12,451,814	0.32
846,625,752	0.57	84.79	0	0	0	151,835,248	3.87
13,243,251,664	8.98	92.82	42,923,000	566,191,280	6,140,000	408,398,660	10.40
6,818,828,894	4.63	99.05	0	0	0	65,609,350	1.67
12,954,945,617	8.79	95.12	0	197,812,000	0	466,737,578	11.89
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000	0.00
10,528,924,050	7.14	97.70	0	0	0	248,294,950	6.32
0	0.00	0.00	0	0	0	2,000	0.00
—	—	—	—	—	—	185,810,144	4.73
147,420,858,094	100.00	96.69	42,923,000	1,067,052,280	10,554,000	3,926,714,746	100.00

## 別表 3

## 平成 30 年度松戸市

項目 特別会計名	歳 入					一般会計 繰入金
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円
松戸市 国民健康保険	47,624,050,000	49,502,345,911	46,626,943,282	582,613,808	2,292,788,821	2,870,276,880
松戸市 松戸競輪	21,408,876,000	20,906,748,281	20,906,748,281	0	0	0
松戸市 公設地方卸売 市場事業	113,129,000	113,280,064	113,280,064	0	0	57,414,000
松戸市 駐車場事業	219,002,000	259,806,663	259,806,663	0	0	0
松戸市 介護保険	37,560,083,000	37,305,152,702	36,982,305,089	82,659,648	240,187,965	5,262,564,000
松戸市 後期高齢者 医療	5,697,900,000	5,791,734,096	5,726,300,675	16,759,500	48,673,921	896,372,370
計	112,623,040,000	113,879,067,717	110,615,384,054	682,032,956	2,581,650,707	9,086,627,250

## 特別会計歳入歳出決算状況

歳 出							歳入歳出 差引残額
予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	一般会計 繰 出 金	
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	
47,624,050,000	44,873,061,686	0	0	0	2,750,988,314	98,578,759	1,753,881,596
21,408,876,000	19,694,140,163	0	0	0	1,714,735,837	100,000,000	1,212,608,118
113,129,000	102,366,583	0	0	0	10,762,417	0	10,913,481
219,002,000	174,028,855	0	0	0	44,973,145	18,000,000	85,777,808
37,560,083,000	35,823,525,096	0	976,320	0	1,735,581,584	520,109,345	1,158,779,993
5,697,900,000	5,672,697,717	0	0	0	25,202,283	4,002,639	53,602,958
112,623,040,000	106,339,820,100	0	976,320	0	6,282,243,580	740,690,743	4,275,563,954

## 付 表

## 平成30年度歳出決算額

会 計 名 款		一 般						
		1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5労働費	6農林 水産業費	7商工費
1	報 酬	313,919,958	30,266,771	15,524,864	1,309,000	0	13,899,000	127,500
2	給 料	88,840,800	2,083,750,862	3,181,825,047	953,917,850	3,652,500	55,757,040	134,030,910
3	職員手当等	205,440,178	2,477,062,326	2,182,466,656	697,056,035	2,098,511	43,705,435	103,977,490
4	共 済 費	152,086,803	800,321,733	1,082,566,369	349,081,846	1,205,484	20,427,906	52,843,876
5	災害補償費	0	40,896	0	0	0	0	0
6	恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	賃 金	0	473,773,303	370,576,905	69,464,314	0	0	19,077,944
8	報 償 費	396,831	34,969,324	79,147,225	384,463,973	1,039,056	459,400	2,234,576
9	旅 費	8,867,338	15,559,510	1,039,936	450,836	0	257,508	191,461
10	交 際 費	426,420	760,240	0	0	0	0	0
11	需 用 費	8,382,435	452,430,600	495,861,631	881,329,887	683,593	26,985,270	6,541,471
12	役 務 費	5,522,840	348,816,988	165,492,553	45,159,694	302,158	501,375	1,442,013
13	委 託 料	8,944,766	1,776,794,838	7,101,859,211	6,803,110,393	36,284,212	12,285,452	75,211,519
14	使用料及び 賃借料	4,701,333	1,133,499,811	237,327,085	79,359,245	2,797,026	0	5,990,063
15	工事請負費	0	109,177,200	84,058,560	1,437,602,856	14,472,000	0	0
16	原 材 料 費	0	136,900	178,846	873,834	0	0	0
17	公有財産 購入費	0	0	4,318,520	0	0	0	0
18	備品購入費	320,321	34,987,165	35,240,430	7,058,842	0	39,950	6,053,997
19	負担金補助 及び交付金	24,375,385	369,645,040	7,583,665,113	2,586,332,092	30,923,520	41,015,850	381,388,932
20	扶 助 費	0	0	42,286,626,587	124,103,229	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	5,150,190	0	0	110,000,000	100,000
22	補償・補填 及び賠償金	0	3,874,161	736,392	0	0	0	0
23	償還金利子 及び割引料	0	809,434,999	0	0	0	0	0
24	投資及び 出 資 金	0	0	0	641,121,000	0	0	0
25	積 立 金	0	1,709,739,000	953,000	112,440,000	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27	公 課 費	0	4,159,500	0	0	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	9,029,213,250	0	0	0	57,414,000
計		822,225,408	12,669,201,167	73,943,828,370	15,174,234,926	93,458,060	325,334,186	846,625,752

## (支出済額) 節別表 その1

(単位:円・%)

会			計			計	構成比率
8土木費	9消防費	10教育費	11災害 復旧費	12公債費	13諸支出金		
2,533,000	21,957,399	136,575,992	0	0	0	536,113,484	0.36
1,002,977,147	1,975,807,025	1,760,319,396	0	0	0	11,240,878,577	7.63
794,931,363	1,973,047,231	1,639,712,686	0	0	0	10,119,497,911	6.86
371,424,016	768,536,660	640,871,874	0	0	0	4,239,366,567	2.88
0	365,008	0	0	0	0	405,904	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0.00
4,898,322	0	801,744,606	0	0	0	1,739,535,394	1.18
16,041,034	13,732,275	106,145,891	0	0	0	638,629,585	0.43
88,716	44,817,649	15,864,503	0	0	0	87,137,457	0.06
0	139,025	1,447,768	0	0	0	2,773,453	0.00
424,735,140	223,243,894	1,872,033,173	0	0	0	4,392,227,094	2.98
16,501,245	63,175,330	74,496,196	0	0	0	721,410,392	0.49
2,840,636,494	72,339,231	2,690,030,936	0	0	0	21,417,497,052	14.53
586,815,521	213,479,479	822,420,701	0	0	0	3,086,390,264	2.09
3,052,095,660	1,270,408,440	1,301,127,840	0	0	0	7,268,942,556	4.93
4,831,841	454,721	4,675,850	0	0	0	11,151,992	0.01
344,253,889	0	121,255,425	0	0	0	469,827,834	0.32
12,260,138	108,391,610	396,748,240	0	0	0	601,100,693	0.41
2,189,470,839	68,856,237	188,260,833	0	0	0	13,463,933,841	9.13
0	0	378,919,512	0	0	0	42,789,649,328	29.03
0	0	0	0	0	0	115,250,190	0.08
59,130,299	59,680	443,195	0	0	0	64,243,727	0.04
0	0	0	0	10,528,924,050	0	11,338,359,049	7.69
1,519,445,000	0	0	0	0	0	2,160,566,000	1.47
182,000	0	1,851,000	0	0	0	1,825,165,000	1.24
0	0	0	0	0	0	0	0.00
0	18,000	0	0	0	0	4,177,500	0.00
0	0	0	0	0	0	9,086,627,250	6.16
13,243,251,664	6,818,828,894	12,954,945,617	0	10,528,924,050	0	147,420,858,094	100.00

平成30年度歳出決算額（支出済額）節別表 その2 (単位：円・%)

会計名		特別会計		合計（一般会計・特別会計）	
節	項目	集計額	構成比率	金額	構成比率
	1				
2	給料	436,546,636	0.41	11,677,425,213	4.60
3	職員手当等	346,538,287	0.33	10,466,036,198	4.12
4	共済費	185,084,689	0.17	4,424,451,256	1.74
5	災害補償費	0	0.00	405,904	0.00
6	恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00
7	賃金	244,721,411	0.23	1,984,256,805	0.78
8	報償費	643,507,731	0.61	1,282,137,316	0.51
9	旅費	4,869,992	0.00	92,007,449	0.04
10	交際費	0	0.00	2,773,453	0.00
11	需用費	105,735,531	0.10	4,497,962,625	1.77
12	役務費	340,332,630	0.32	1,061,743,022	0.42
13	委託料	3,854,538,987	3.62	25,272,036,039	9.96
14	使用料及び賃借料	756,713,845	0.71	3,843,104,109	1.51
15	工事請負費	94,780,800	0.09	7,363,723,356	2.90
16	原材料費	0	0.00	11,151,992	0.00
17	公有財産購入費	0	0.00	469,827,834	0.19
18	備品購入費	477,080	0.00	601,577,773	0.24
19	負担金及び補助金	81,353,066,185	76.50	94,817,000,026	37.36
20	扶助費	25,392,910	0.02	42,815,042,238	16.87
21	貸付金	0	0.00	115,250,190	0.05
22	補償及び賠償金	115,510	0.00	64,359,237	0.03
23	及び賠償金及び投資	16,218,524,633	15.25	27,556,883,682	10.86
24	投資及び金	0	0.00	2,160,566,000	0.85
25	積立金	884,333,000	0.83	2,709,498,000	1.07
26	寄附金	0	0.00	0	0.00
27	公課費	15,270,800	0.01	19,448,300	0.01
28	繰出金	751,690,743	0.71	9,838,317,993	3.88
	計	106,339,820,100	100.00	253,760,678,194	100.00



# 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成30年度 松戸市土地開発基金
- 平成30年度 松戸市高額療養費貸付基金
- 平成30年度 松戸市美術品等取得基金
- 平成30年度 松戸市高額介護サービス費等貸付基金
- 平成30年度 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月2日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度基金運用状況の審査に当たっては、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

## 第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

## 第6 審査の概況

### 1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が2,820,205,504円、土地が1,979,794,496円となっている。

平成30年度の運用はなかった。

### 運用状況

(表83) 松戸市土地開発基金運用状況

区分	前年度末現在高			決算年度中の増		
現金	円 2,820,205,504			円 0		
土地	件	m <sup>2</sup>	円	件	m <sup>2</sup>	円
	6	11,003.04	1,979,794,496	0	0.00	0
公共用地	5	10,525.32	1,871,352,056	0	0.00	0
公園用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計画街路用地	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
計	4,800,000,000			0		
区分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
現金	円 0			円 2,820,205,504		
土地	件	m <sup>2</sup>	円	件	m <sup>2</sup>	円
	0	0.00	0	6	11,003.04	1,979,794,496
公共用地	0	0.00	0	5	10,525.32	1,871,352,056
公園用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
計	0			4,800,000,000		

## 2 松戸市高額療養費貸付基金

基金の額は13,856,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が13,856,000円となっている。

平成30年度の運用はなかった。

### 運 用 状 況

(表84) 松戸市高額療養費貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	13,856,000		0		0		13,856,000	
貸付金	件	円	件	円	件	円	件	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,856,000		0		0		13,856,000	

## 3 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の物品220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

平成30年度の運用はなかった。

### 運 用 状 況

(表85) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	189,409,786		0		0		189,409,786	
物 品	220,590,214		0		0		220,590,214	
計	410,000,000		0		0		410,000,000	

#### 4 松戸市高額介護サービス費等貸付基金

基金の額は10,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金10,000,000円となっている。

平成30年度の運用はなかった。

#### 運 用 状 況

(表86) 松戸市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	10,000,000	0	0	10,000,000

#### 5 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は8,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金7,730,000円及び貸付金270,000円で、合計8,000,000円となっている。

平成30年度の運用はなかった。

#### 運 用 状 況

(表87) 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	7,730,000		0		0		7,730,000	
	件	円	件	円	件	円	件	円
貸付金	1	270,000	0	0	0	0	1	270,000
計	8,000,000		0		0		8,000,000	

※年度末現在高の貸付件数は未償還件数

# 公營企業會計

水道事業

下水道事業

病院事業



松 監 第 7 4 号  
令和元年8月2日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	伊 藤 智 清
同	三 好 徹
同	伊 東 英 一
同	大 谷 茂 範

平成30年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。





# 目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	85
第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の主眼及び方法	85
第4 審査の結果	85
第5 水道事業会計	86
1 概況	86
2 業務実績	87
3 予算の執行状況	89
4 経営成績	92
5 財政状態	94
6 経営分析	96
7 むすび	101
決算審査資料	103
業務実績地区別内訳表	103
経営分析表	104
予算構成比率表・決算構成比率表	106
損益計算書比率表	107
費用使途別・節別比率表	108
貸借対照表比率表	109
第6 下水道事業会計	111
1 概況	111
2 業務実績	112
3 予算の執行状況	114
4 経営成績	116
5 財政状態	118
6 経営分析	119
7 むすび	123

決算審査資料	125
業務実績内訳表	125
経営分析表	126
予算構成比率表・決算構成比率表	128
損益計算書比率表	129
費用使途別・節別比率表	130
貸借対照表比率表	131
第7 病院事業会計	133
1 概況	133
2 業務実績	135
3 予算の執行状況	140
4 経営成績	145
5 財政状態	150
6 経営分析	153
7 むすび	159
決算審査資料	164
経営分析表	164
予算構成比率表・決算構成比率表	169
損益計算書比率表	172
費用使途別・節別比率表	175
貸借対照表比率表	178

#### 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「-」は、該当数値のないものである。
- 6 病院事業において、松戸市立総合医療センターの予算科目、勘定科目について、平成29年度は「市立病院」、平成30年度は「総合医療センター」と表記している。



# 松戸市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 松戸市水道事業会計  
平成30年度 松戸市下水道事業会計  
平成30年度 松戸市病院事業会計

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月11日まで

## 第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の審査に当たっては、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であることを認めた。

なお、松戸市下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当年度の数値のみ記載している。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

## 第5 水道事業会計

### 1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

平成30年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、配水管布設替等工事6件、その他施設の改良工事6件を実施したところである。その主な内容は、鑄鉄管布設替工事1,078.6m及び小金地区2号井更新工事である。

業務実績については、給水戸数39,828戸、給水人口78,902人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は527戸増加し、給水人口も81人の増加となっている。年間給水量は7,672,824<sup>m</sup>で、前年度に比べ28,363<sup>m</sup>減少した。また、一日最大給水量は23,778<sup>m</sup>となり、前年度の24,103<sup>m</sup>を325<sup>m</sup>下回った。

一方、年間有収水量<sup>注1</sup>は7,189,419<sup>m</sup>で、前年度に比べ47,457<sup>m</sup>減少し、有収率<sup>注2</sup>は93.70%と前年度の93.97%より0.27ポイント低下した。

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、4,959,071<sup>m</sup>であり、前年度に比べ606,983<sup>m</sup>増加した。これにより、年間給水量に占める割合も64.63%と前年度の56.51%より8.12ポイント上昇した。

経営状況については、水道事業収益は1,597,615,295円となり、主に負担金が増加したことにより、前年度に比べ0.62%の増加であった。また、水道事業費用は1,520,213,257円となり、主に退職給付費及び備消耗品費などの総係費が増加したことにより、前年度に比べ2.76%の増加であった。

この結果、純利益は77,402,038円で、当年度未処分利益剰余金は201,440,320円となっている。

#### <用語解説>

注1 有収水量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有収率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合  
(計算式) 年間有収水量÷年間給水量×100

## 2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減
給水区域内人口		78,948人	78,867人	81人
給水戸数		39,828戸	39,301戸	527戸
給水人口		78,902人	78,821人	81人
年間給水量		7,672,824 m <sup>3</sup>	7,701,187 m <sup>3</sup>	△ 28,363 m <sup>3</sup>
年間有収水量		7,189,419 m <sup>3</sup>	7,236,876 m <sup>3</sup>	△ 47,457 m <sup>3</sup>
1日最大給水量		23,778 m <sup>3</sup>	24,103 m <sup>3</sup>	△ 325 m <sup>3</sup>
1日平均給水量		21,021 m <sup>3</sup>	21,099 m <sup>3</sup>	△ 78 m <sup>3</sup>
普及率		99.94 %	99.94 %	0.00 ポイント
有収率		93.70 %	93.97 %	△ 0.27 ポイント
負荷率		88.41 %	87.54 %	0.87 ポイント
施設利用率		63.13 %	63.36 %	△ 0.23 ポイント
最大稼働率		71.41 %	72.38 %	△ 0.97 ポイント
配水管使用効率(1m当たりm <sup>3</sup> )		35.51 m <sup>3</sup>	35.64 m <sup>3</sup>	△ 0.13 m <sup>3</sup>
供給単価注3(1m <sup>3</sup> 当たり)		161円94銭	162円31銭	△ 37銭
給水原価注4(1m <sup>3</sup> 当たり)		183円41銭	176円40銭	7円1銭
料金回収率注5		88.29 %	92.01 %	△ 3.72 ポイント
年間受水量		4,959,071 m <sup>3</sup>	4,352,088 m <sup>3</sup>	606,983 m <sup>3</sup>
職員数※		20(1)人	21(0)人	△1(1)人

※水道事業管理者は含まず。職員数の( )内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注3 供給単価：有収水量1m<sup>3</sup>当たり、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの  
(計算式) 給水収益÷年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1m<sup>3</sup>当たり、どれだけの費用がかかっているかを示すもの  
(計算式) {経常費用－(受託工事費等＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

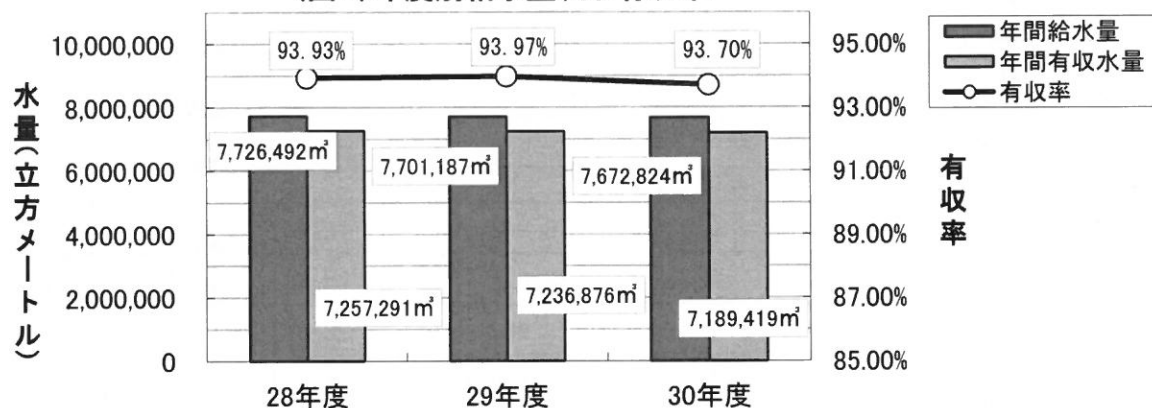
注5 料金回収率(%)＝供給単価÷給水原価×100

当年度において、給水戸数は39,828戸で前年度と比較すると527戸の増、給水人口は78,902人で前年度に比べ81人の増となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,672,824m<sup>3</sup>で前年度に比べ28,363m<sup>3</sup>の減となっており、年間有収水量は7,189,419m<sup>3</sup>で前年度に比べ47,457m<sup>3</sup>の減となっている。

有収率は、93.70%で前年度に比べ0.27ポイント低下している。(次頁図1参照)

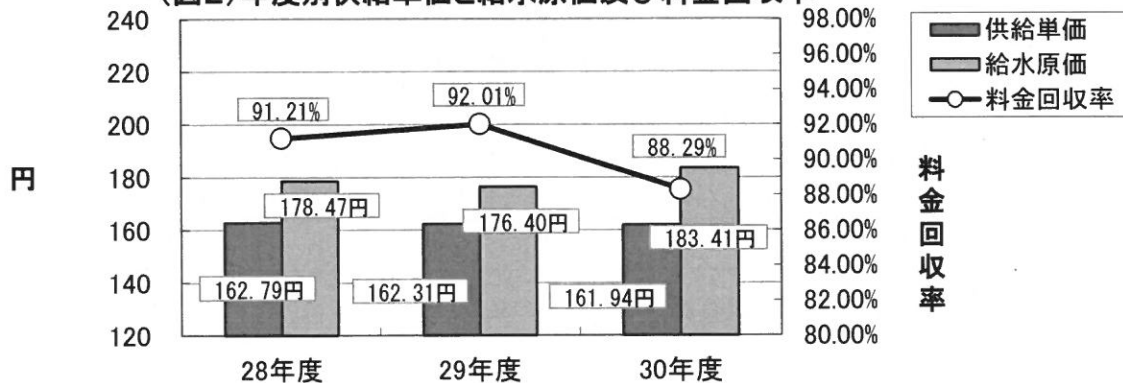
(図1)年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、4,959,071m³で前年度に比べ606,983m³の増加となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価161円94銭（前年度162円31銭）に対して、給水原価は183円41銭（前年度176円40銭）であり、21円47銭（前年度14円9銭）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、88.29%となっている。（図2参照）

(図2)年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
給水戸数	39,220 戸	39,828 戸	608 戸	101.55 %
年間総給水量	7,650,000 m³	7,672,824 m³	22,824 m³	100.30 %
1日平均給水量	20,959 m³	21,021 m³	62 m³	100.30 %

年間総給水量は、予定業務量7,650,000m³に対して当期実績7,672,824m³で、22,824m³の増加となっている。



### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		1,360,365,000	1,384,034,484	23,669,484	101.74
営業外収益		308,622,000	321,593,666	12,971,666	104.20
特別利益		1,000	0	△1,000	0.00
計		1,668,988,000	1,705,628,150	36,640,150	102.20
科目	年度	平成29年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		1,338,187,000	1,373,817,068	35,630,068	102.66
営業外収益		300,460,000	322,702,811	22,242,811	107.40
特別利益		1,000	0	△1,000	0.00
計		1,638,648,000	1,696,519,879	57,871,879	103.53

事業収益の決算額は1,705,628,150円である。予算額1,668,988,000円に対して、収入率は102.20%で36,640,150円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		1,536,620,000	1,505,798,725	30,821,275	97.99
営業外費用		95,117,000	94,769,285	347,715	99.63
特別損失		1,000	0	1,000	0.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		1,641,738,000	1,600,568,010	41,169,990	97.49
科目	年度	平成29年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		1,493,566,000	1,458,505,557	35,060,443	97.65
営業外費用		108,220,000	104,883,462	3,336,538	96.92
特別損失		1,000	0	1,000	0.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		1,611,787,000	1,563,389,019	48,397,981	97.00

事業費用の決算額は1,600,568,010円である。予算額1,641,738,000円に対して、執行率は97.49%で41,169,990円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	平成30年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
負 担 金		56,764,000	63,040,074	6,276,074	111.06
科目	年度	平成29年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
企 業 債		56,000,000	56,000,000	0	100.00
出 資 金		21,100,000	21,100,000	0	100.00
補 助 金		20,350,000	20,350,000	0	100.00
負 担 金		24,404,000	30,738,892	6,334,892	125.96
計		121,854,000	128,188,892	6,334,892	105.20

資本的収入の決算額は63,040,074円である。予算額56,764,000円に対して、収入率は111.06%で6,276,074円の収入増となっている。

(表6) 資本的支出

年度 科目	平成30年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	489,492,000	422,982,381	0	66,509,619	86.41
企業債償還金	190,227,000	190,226,048	0	952	100.00
県補助金返還金	1,500,774	1,500,774	0	0	100.00
予 備 費	4,999,226	0	0	4,999,226	0.00
計	686,219,000	614,709,203	0	71,509,797	89.58
年度 科目	平成29年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	422,709,000	366,128,992	0	56,580,008	86.61
企業債償還金	194,995,000	194,994,108	0	892	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計	622,704,000	561,123,100	0	61,580,900	90.11

資本的支出の決算額は614,709,203円である。予算額686,219,000円に対して、執行率は89.58%で、71,509,797円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額63,040,074円が資本的支出決算額614,709,203円に対して不足する額551,669,129円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,839,340円及び過年度分損益勘定留保資金524,829,789円で補填されている。

#### 4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	給水収益	1,164,232,587	72.87	1,174,587,389	73.97	△ 10,354,802	99.12
	負担金	37,064,000	2.32	17,134,000	1.08	19,930,000	216.32
	その他の営業収益	83,550,391	5.23	82,225,824	5.18	1,324,567	101.61
	計	1,284,846,978	80.42	1,273,947,213	80.23	10,899,765	100.86
営業外収益	受取利息	560,000	0.04	560,000	0.04	0	100.00
	給水申込金納付	109,290,000	6.84	109,310,000	6.88	△ 20,000	99.98
	長期前受金戻	201,574,932	12.62	202,748,485	12.77	△ 1,173,553	99.42
	雑収益	1,343,385	0.08	1,262,649	0.08	80,736	106.39
	計	312,768,317	19.58	313,881,134	19.77	△ 1,112,817	99.65
事業収益合計		1,597,615,295	100.00	1,587,828,347	100.00	9,786,948	100.62

事業収益合計額は1,597,615,295円で、前年度に比べ9,786,948円の増である。これは、主に負担金の増加によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用	原水及び浄水費	387,597,040	25.50	383,653,423	25.93	3,943,617	101.03
	配水及び給水費	244,977,629	16.11	230,932,341	15.61	14,045,288	106.08
	業務費	114,305,031	7.52	112,458,978	7.60	1,846,053	101.64
	総係費	122,254,551	8.04	106,963,458	7.23	15,291,093	114.30
	減価償却費	554,486,427	36.47	550,493,572	37.21	3,992,855	100.73
	資産減耗費	26,939,511	1.77	20,526,004	1.39	6,413,507	131.25
	計	1,450,560,189	95.42	1,405,027,776	94.98	45,532,413	103.24
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,206,203	4.55	73,850,762	4.99	△ 4,644,559	93.71
	雑支出	446,865	0.03	451,241	0.03	△ 4,376	99.03
	計	69,653,068	4.58	74,302,003	5.02	△ 4,648,935	93.74
事業費用合計		1,520,213,257	100.00	1,479,329,779	100.00	40,883,478	102.76

事業費用合計額は1,520,213,257円で、前年度に比べ40,883,478円の増である。これは、主に総係費の増加によるものである。

なお、事業収益合計額1,597,615,295円から、事業費用合計額1,520,213,257円を差し引いた額77,402,038円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は201,440,320円となっている。

## 5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	14,866,173,039	15,046,204,846	△ 180,031,807
流 動 資 産	1,836,058,072	1,868,022,357	△ 31,964,285
計	16,702,231,111	16,914,227,203	△ 211,996,092
負 債 ・ 資 本			
科 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	3,150,050,282	3,335,991,044	△ 185,940,762
流 動 負 債	462,049,245	430,559,501	31,489,744
繰 延 収 益	4,753,214,760	4,903,137,872	△ 149,923,112
資 本 金	6,892,452,777	6,783,954,209	108,498,568
剰 余 金	1,444,464,047	1,460,584,577	△ 16,120,530
計	16,702,231,111	16,914,227,203	△ 211,996,092

### (1) 資産について

当年度における資産合計は16,702,231,111円で、前年度に比べ211,996,092円の減である。

#### ア 固定資産

固定資産は14,866,173,039円で、前年度に比べ180,031,807円の減である。これは、主に固定資産の減価償却によるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は1,836,058,072円で、前年度に比べ31,964,285円の減である。これは、主に現金預金の減少によるものである。

## (2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は16,702,231,111円で、前年度に比べ211,996,092円の減である。

### ア 固定負債

固定負債は3,150,050,282円で、前年度に比べ185,940,762円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は462,049,245円で、前年度に比べ31,489,744円の増である。これは、主に修繕費等の未払金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は4,753,214,760円で、前年度に比べ149,923,112円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

### エ 資本金

資本金は6,892,452,777円で、前年度に比べ108,498,568円の増である。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

### オ 剰余金

剰余金は1,444,464,047円で、前年度に比べ16,120,530円の減である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

## 6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

### (1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債構成比率	18.86 %	19.72 %	20.29 %
(対前年度比)	△ 0.86 ポイント	△ 0.57 ポイント	△ 0.85 ポイント
流動負債構成比率	2.77 %	2.55 %	2.58 %
(対前年度比)	0.22 ポイント	△ 0.03 ポイント	0.14 ポイント
自己資本構成比率	78.37 %	77.73 %	77.12 %
(対前年度比)	0.64 ポイント	0.61 ポイント	0.70 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。固定負債構成比率は、企業債残高の減などにより、前年度に比べ0.86ポイント低下している。次に、流動負債構成比率は、修繕費等の未払金の増などにより前年度に比べ0.22ポイント上昇している。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ0.64ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているといわれている。当年度は、この比率が78.37%となっているが、これは、未処分利益剰余金の資本組入れなどによるものである。



## (2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負債比率	27.59 %	28.65 %	29.66 %
(対前年度比)	△ 1.06 ポイント	△ 1.01 ポイント	△ 1.20 ポイント
流動比率	397.37 %	433.86 %	410.39 %
(対前年度比)	△ 36.49 ポイント	23.47 ポイント	△ 9.59 ポイント
当座比率	395.80 %	432.43 %	406.62 %
(対前年度比)	△ 36.63 ポイント	25.81 ポイント	△ 11.91 ポイント
固定長期適合率	91.54 %	91.28 %	91.77 %
(対前年度比)	0.26 ポイント	△ 0.49 ポイント	△ 0.23 ポイント

表11は、経営の健全性を判断する財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は27.59%となり、前年度に比べ1.06ポイント低下している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。流動比率は、当年度は397.37%となり、流動資産の減少及び流動負債の増加により前年度に比べ36.49ポイント低下している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされている。当年度は395.80%となり、流動資産の減少及び流動負債の増加により前年度に比べ36.63ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は91.54%となり、固定負債の減少などにより前年度に比べ0.26ポイント上昇している。

### (3) 収益率について

(表12) 収益率表

年度 項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益対営業費用比率	88.58 %	90.67 %	91.81 %
(対前年度比)	△ 2.09 ポイント	△ 1.14 ポイント	3.43 ポイント
経常収益対経常費用比率	105.09 %	107.33 %	106.05 %
(対前年度比)	△ 2.24 ポイント	1.28 ポイント	1.42 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用の増加などにより前年度に比べ2.09ポイント低下しており、同比率88.58%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

次に、経常収益対経常費用比率は、営業費用の増加などにより、前年度に比べ2.24ポイント低下となった。当年度においては、同比率が105.09%となり、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことによって77,402,038円の当期経常利益が発生している。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用

項 目		年 度		対前年度比較		
		平成30年度	平成29年度	増 減	比 率	
収 益	給水収益 A (供給単価)	161 円 94 銭	162 円 31 銭	△ 37 銭	99.77 %	
	経常収益 B	222 円 22 銭	219 円 41 銭	2 円 81 銭	101.28 %	
費 用 内 訳	経常費用 C	211 円 45 銭	204 円 42 銭	7 円 3 銭	103.44 %	
	C の 内 訳	人件費	23 円 55 銭	21 円 5 銭	2 円 50 銭	111.88 %
		修繕費	8 円 71 銭	7 円 42 銭	1 円 29 銭	117.39 %
		委託料	30 円 6 銭	29 円 27 銭	79 銭	102.70 %
		減価償却費	77 円 13 銭	76 円 7 銭	1 円 6 銭	101.39 %
		企業債利息	9 円 63 銭	10 円 20 銭	△ 57 銭	94.41 %
		受水費	47 円 70 銭	46 円 55 銭	1 円 15 銭	102.47 %
その他	14 円 67 銭	13 円 86 銭	81 銭	105.84 %		
長期前受金戻入 D		28 円 4 銭	28 円 2 銭	2 銭	100.07 %	
差引 (B - C)		10 円 77 銭	14 円 99 銭	△ 4 円 22 銭	71.85 %	
給水原価 (C - D) E		183 円 41 銭	176 円 40 銭	7 円 1 銭	103.97 %	
収益対費用 (B / C)		105.09 %	107.33 %	△ 2.24 ポイント	—	
料金回収率 (A / E)		88.29 %	92.01 %	△ 3.72 ポイント	—	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益（経常収益B）は222円22銭、経常費用から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用（経常費用C）は211円45銭で、この収益と費用との差は10円77銭となっている。

給水収益から算定した供給単価は161円94銭で、前年度と比較して37銭の減少となっており、経常収益から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益は、前年度に比べ2円81銭の増加となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用（給水原価E）は、前年度と比較して7円1銭の増加となっている。この主な要因は、経常費用の増加及び有収水量の減少によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は88.29%で、前年度に比べ3.72ポイント低下している。

#### (4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員給与費対料金収入比率	14.54 %	12.97 %	13.26 %
(対前年度比)	1.57 ポイント	△ 0.29 ポイント	2.01 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、職員給与費の増加及び料金収入の減少により、前年度に比べ1.57ポイント上昇している。

#### (5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債元利償還金対料金収入比率	22.28 %	22.89 %	22.49 %
(対前年度比)	△ 0.61 ポイント	0.40 ポイント	0.78 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金の減少などにより前年度に比べ0.61ポイント低下している。

## 7 む す び

平成30年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は、平成8年度をピークに減少傾向にあり、それに伴い給水収益も年々減少している。平成30年度は、前年度に比べ10,354,802円減の1,164,232,587円となり、ピーク時の平成8年度との比較では330,669,743円の減となっている。減少している主な要因としては、市民の節水意識の定着、各家庭及び各企業等における節水型機器の普及等、社会経済情勢の変化によるものが大きく影響しており、この傾向は今後も続くものと考えられる。当年度決算においては、前年度に比べて水道事業費用は増加したものの、水道事業収益も増加したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、平成30年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

### (1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給単価が161円94銭であるのに対して、給水原価が183円41銭で21円47銭の費用超過となっている。なお、前年度は14円9銭の費用超過であった。

料金回収率で見ると、88.29%と前年度の92.01%に比べ3.72ポイント低下しており、給水原価の増加要因である年間有収水量の減少傾向は依然続いていることから、平成29年度版地方公営企業年鑑における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）104.56%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

### (2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、平成30年度は93.70%と前年度93.97%と比較すると0.27ポイント低下しているものの、類似平均87.28%と比べると6.42ポイント上回っている。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、引き続き高い有収率を維持できるよう取り組まれない。

### (3) 施設更新事業について

施設改良工事については、取水設備（井戸）である小金地区2号井更新工事を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。

また、今後は常盤平浄水場等の施設更新も計画されているため、現在の経営状況から将来的な財政負担の見通し等を考慮して平成29年度に策定した松戸市水道事業新基本計画に基づき、効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、給水人口の大幅な増加がないことに加え、節水意識の定着により、給水収益の増加は厳しい状況にある。一方、過去に借り入れた企業債の償還をはじめ、経年による施設の老朽化が進むなかで更新や耐震化等に係る費用が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況を分析し、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営を行われたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の借入れ及び償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を望むものである。

決算審査資料

業務実績地区別内訳表

年度		平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
項目					
給水区域内人口	小	57,458 人	57,316 人	142 人	年度末現在 給水区域内人口
	常	21,490	21,551	△ 61	
	計	78,948	78,867	81	
計画給水人口	小	69,000 人	69,000 人	0 人	計画による 給水人口
	常	36,500	36,500	0	
	計	105,500	105,500	0	
給水人口	小	57,412 人	57,270 人	142 人	年度末現在 給水人口
	常	21,490	21,551	△ 61	
	計	78,902	78,821	81	
普及率	小	99.92 %	99.92 %	0.00 <small>ポイント</small>	給水人口 —— 給水区域 ×100 内人口
	常	100.00	100.00	0.00	
	計	99.94	99.94	0.00	
給水戸数	小	27,604 戸	27,248 戸	356 戸	年度末現在 給水戸数
	常	12,224	12,053	171	
	計	39,828	39,301	527	
給水量	小	5,621,976 m <sup>3</sup>	5,657,890 m <sup>3</sup>	△ 35,914 m <sup>3</sup>	年間総量
	常	2,050,848	2,043,297	7,551	
	計	7,672,824	7,701,187	△ 28,363	
有収水量	小	5,216,337 m <sup>3</sup>	5,239,580 m <sup>3</sup>	△ 23,243 m <sup>3</sup>	年間総量
	常	1,973,082	1,997,296	△ 24,214	
	計	7,189,419	7,236,876	△ 47,457	
有収率	小	92.78 %	92.61 %	0.17 <small>ポイント</small>	有収水量 —— 給水量 ×100
	常	96.21	97.75	△ 1.54	
	計	93.70	93.97	△ 0.27	
配水管延長	小	157,230.5 m	157,138.0 m	92.5 m	年度末現在 配水管延長
	常	46,232.0	46,089.7	142.3	
	計	203,462.5	203,227.7	234.8	

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

經營分析表

項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 89.01	% 88.96	% 89.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	10.99	11.04	10.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	18.86	19.72	20.29	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.77	2.55	2.58	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	78.37	77.73	77.12	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 12.35	% 12.42	% 11.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	113.57	114.44	115.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	91.54	91.28	91.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	397.37	433.86	410.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	395.80	432.43	406.62	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	370.95	412.30	385.77	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	27.59	28.65	29.66	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	經常収益対 經常費用比率 (經常収支比率)	% 105.09	% 107.33	% 106.05	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	營業収益対 營業費用比率 (營業収支比率)	88.58	90.67	91.81	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 轉 率	經營資本回轉率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{營業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回轉率	0.09	0.08	0.08	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回轉率	0.69	0.69	0.72	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 22.28	% 22.89	% 22.49	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	34.31	35.42	34.22	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 料金収入比率	14.54	12.97	13.26	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$



## 経 営 分 析 表

項 目	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債元金償還金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与対料金収入比率	料金収入に対する職員給与の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収益的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			30年度	29年度		30年度	29年度	
収 入	営業収益	1,360,365,000	81.51	81.66	1,284,846,978	80.42	80.23	100.86
	営業外収益	308,622,000	18.49	18.34	312,768,317	19.58	19.77	99.65
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	計	1,668,988,000	100.00	100.00	1,597,615,295	100.00	100.00	100.62
支 出	営業費用	1,536,620,000	93.60	92.67	1,450,560,189	95.42	94.98	103.24
	営業外費用	95,117,000	5.79	6.71	69,653,068	4.58	5.02	93.74
	特別損失	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	予備費	10,000,000	0.61	0.62	0	0.00	0.00	—
	計	1,641,738,000	100.00	100.00	1,520,213,257	100.00	100.00	102.76

資本的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			30年度	29年度		30年度	29年度	
収 入	企業債	0	0.00	45.96	0	0.00	43.92	—
	出資金	0	0.00	17.32	0	0.00	16.55	—
	補助金	0	0.00	16.70	0	0.00	15.96	—
	負担金	56,764,000	100.00	20.03	61,933,274	100.00	23.57	206.10
	計	56,764,000	100.00	100.00	61,933,274	100.00	100.00	48.58
支 出	建設費	489,492,000	71.33	67.88	395,036,241	67.32	63.67	115.62
	企業債 償還金	190,227,000	27.72	31.31	190,226,048	32.42	36.33	97.55
	県補助 返還金	1,500,774	0.22	0.00	1,500,774	0.26	0.00	—
	予備費	4,999,226	0.73	0.80	0	0.00	0.00	—
計	686,219,000	100.00	100.00	586,763,063	100.00	100.00	109.34	

**損益計算書比率表**

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			30 年 度	29 年 度	
貸 方	1 営業収益	円 1,284,846,978	%	%	%
	(1) 給 水 収 益	1,164,232,587	80.42	80.23	100.86
	(2) 負 担 金	37,064,000	72.87	73.97	99.12
	(3) その他の営業収益	83,550,391	2.32	1.08	216.32
	2 営業外収益	312,768,317	5.23	5.18	101.61
	(1) 受 取 利 息	560,000	19.58	19.77	99.65
	(2) 給水申込納付金	109,290,000	0.04	0.04	100.00
	(3) 長期前受金戻入	201,574,932	6.84	6.88	99.98
	(4) 雑 収 益	1,343,385	12.62	12.77	99.42
	合 計	1,597,615,295	0.08	0.08	106.39
			100.00	100.00	100.62
借 方	1 営業費用	円 1,450,560,189	%	%	%
	(1) 原水及び浄水費	387,597,040	90.80	88.49	103.24
	(2) 配水及び給水費	244,977,629	24.26	24.16	101.03
	(3) 業 務 費	114,305,031	15.33	14.54	106.08
	(4) 総 係 費	122,254,551	7.15	7.08	101.64
	(5) 減 価 償 却 費	554,486,427	7.65	6.74	114.30
	(6) 資 産 減 耗 費	26,939,511	34.71	34.67	100.73
	2 営業外費用	69,653,068	1.69	1.29	131.25
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,206,203	4.36	4.68	93.74
	(2) 雑 支 出	446,865	4.33	4.65	93.71
	小 計	1,520,213,257	0.03	0.03	99.03
	当 年 度 純 利 益	77,402,038	95.16	93.17	102.76
	合 計	1,597,615,295	4.84	6.83	71.34
			100.00	100.00	100.62

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		30年度	29年度	
人件費	円 169,314,723	% 11.14	% 10.30	% 111.14
給料	68,290,675	4.49	4.69	98.52
手当等	37,426,936	2.46	2.55	99.04
賞与引当金繰入額	12,343,427	0.81	0.79	105.93
法定福利費	21,513,983	1.42	1.47	98.85
報酬	102,000	0.01	0.01	100.00
退職給付費	29,637,702	1.95	0.79	253.02
物件その他の経費	1,350,898,534	88.86	89.70	101.80
備消耗品費	2,613,125	0.17	0.08	214.18
光熱水費	1,459,510	0.10	0.10	103.04
通信運搬費	2,957,638	0.19	0.27	73.87
委託料	216,122,663	14.22	14.32	102.03
手数料	5,181,605	0.34	0.35	98.90
賃借料	4,257,023	0.28	0.30	94.50
修繕費	62,634,102	4.12	3.63	116.57
動力費	56,577,512	3.72	3.83	99.74
薬品費	172,580	0.01	0.01	124.48
受水費	342,941,210	22.56	22.77	101.80
被服費	22,320	0.00	0.01	24.04
燃料費	536,764	0.04	0.03	129.02
印刷製本費	1,519,438	0.10	0.10	101.94
材料費	4,250	0.00	0.01	5.35
旅費	95,427	0.01	0.00	275.64
報償費	13,200	0.00	0.00	120.00
研修費	131,183	0.01	0.00	403.91
食糧費	2,189	0.00	0.00	168.38
厚生費	214,766	0.01	0.02	96.53
会費負担金	370,890	0.02	0.03	84.78
保険料	665,552	0.04	0.05	99.65
公課費	109,200	0.01	0.01	81.61
貸倒引当金繰入額	1,217,381	0.08	0.16	51.38
有形固定資産減価償却費	554,486,427	36.47	37.21	100.73
固定資産除却費	26,939,511	1.77	1.39	131.25
企業債利息	69,206,203	4.55	4.99	93.71
その他雑支出	446,865	0.03	0.03	99.03
合 計	1,520,213,257	100.00	100.00	102.76

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	14,866,173,039	89.01	88.96	98.80
	(1)有形固定資産	24,901,618,312	89.01	88.96	98.80
	減価償却累計額	△ 10,035,445,273			
	2 流動資産	1,836,058,072	10.99	11.04	98.29
	(1)現金預金	1,713,956,383	10.26	10.50	96.55
	(2)未収金	116,451,331	0.69	0.51	132.55
	貸倒引当金	△ 1,607,627			
	(3)貯蔵品	6,257,985	0.04	0.03	120.96
	(4)その他流動資産	1,000,000	0.01	0.01	100.00
合 計	16,702,231,111	100.00	100.00	98.75	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	3,150,050,282	18.86	19.72	94.43
	(1)企業債	3,101,717,299	18.57	19.47	94.20
	(2)引当金	48,332,983	0.29	0.26	111.21
	2 流動負債	462,049,245	2.77	2.55	107.31
	(1)企業債	190,812,705	1.14	1.12	100.31
	(2)未払金	109,767,057	0.66	0.46	140.90
	(3)引当金	16,184,915	0.10	0.09	105.57
	(4)その他流動負債	145,284,568	0.87	0.87	98.77
	3 繰延収益	4,753,214,760	28.46	28.99	96.94
	長期前受金	9,402,871,401	28.46	28.99	96.94
	収益化累計額	△ 4,649,656,641			
	小 計	8,365,314,287	50.09	51.26	96.49
	1 資本金	6,892,452,777	41.27	40.11	101.60
	2 剰余金	1,444,464,047	8.65	8.64	98.90
	(1)資本剰余金	941,207,767	5.64	5.48	101.62
	(2)利益剰余金	503,256,280	3.01	3.16	94.18
	イ 減債積立金	288,434,897	1.73	1.71	100.00
	ロ 利益積立金	13,381,063	0.08	0.08	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	201,440,320	1.21	1.37	86.63
	小 計	8,336,916,824	49.91	48.74	101.12
	合 計	16,702,231,111	100.00	100.00	98.75



## 第6 下水道事業会計

### 1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための地域衛生、生活環境の向上を目的に河川・海等の水質保全という重要な役割を担っており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

平成30年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事などの面的整備<sup>注1</sup>32.05haを実施したほか、地震対策としてマンホールトイレの設置やマンホールの浮上防止工事を行った。また、施設の長寿命化対策としてポンプ場等の更新工事や管きよの更生工事を行い、施設の安定化を図った。

業務実績については、処理区域内人口<sup>注2</sup>426,861人で行政区域内人口<sup>注3</sup>に対する普及率<sup>注4</sup>は85.89%、処理区域内人口に対する水洗化率<sup>注5</sup>は96.17%となっている。これらを前年度と比較すると、普及率が0.43ポイント、水洗化率が0.53ポイントそれぞれ上昇した。また、年間汚水処理水量は50,547,753 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ948,164 m<sup>3</sup>増加した。年間有収水量<sup>注6</sup>は40,767,789 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ162,087 m<sup>3</sup>増加しているが、有収率<sup>注7</sup>は80.65%と前年度の81.87%より1.22ポイント低下した。

経営状況については、下水道事業収益11,509,217,929円に対し、下水道事業費用が11,337,362,376円となり、差引純利益は171,855,553円となっている。

なお、下水道事業会計は、平成30年4月1日に地方公営企業法の一部適用を採用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

#### <用語解説>

注1 面的整備：下水道が埋設されていない地域に対して、下水道施設を整備すること

注2 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口

注3 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口

注4 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合

注5 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合

注6 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量

注7 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合

(計算式) 年間有収水量÷年間汚水処理水量×100



## 2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比較増減
処理区域面積	3,899.09 ha	3,880.24 ha	18.85 ha
行政区域内人口	496,961 人	494,733 人	2,228 人
処理区域内人口	426,861 人	422,819 人	4,042 人
水洗化人口	410,501 人	404,403 人	6,098 人
普及率	85.89 %	85.46 %	0.43 ポイント
水洗化率	96.17 %	95.64 %	0.53 ポイント
年間汚水処理水量	50,547,753 m <sup>3</sup>	49,599,589 m <sup>3</sup>	948,164 m <sup>3</sup>
年間有収水量	40,767,789 m <sup>3</sup>	40,605,702 m <sup>3</sup>	162,087 m <sup>3</sup>
有収率	80.65 %	81.87 %	△1.22 ポイント
使用料単価 <sup>注8</sup> (1 m <sup>3</sup> 当たり)	152 円 18 銭	137 円 00 銭	15 円 18 銭
汚水処理原価 <sup>注9</sup> (1 m <sup>3</sup> 当たり)	152 円 18 銭	140 円 46 銭	11 円 72 銭
経費回収率 <sup>注10</sup>	100.00 %	97.54 %	2.46 ポイント
職員数※	50 (5) 人	47 (7) 人	3(△2) 人

※職員数の( )内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注8 使用料単価：有収水量1 m<sup>3</sup>当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの  
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注9 汚水処理原価：有収水量1 m<sup>3</sup>当たり、どれだけ費用がかかっているかを示すもの  
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

※汚水処理費は、公費負担分を除く

注10 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

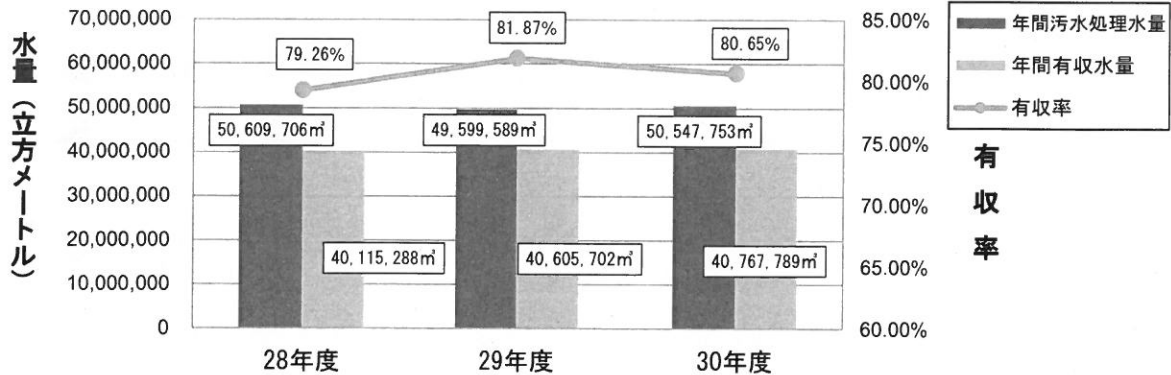
当年度において、行政区域内人口は496,961人で前年度と比較すると2,228人の増、処理区域内人口は426,861人で前年度に比べ4,042人の増となっており、普及率は85.89%である。

年間汚水処理水量は50,547,753 m<sup>3</sup>で前年度に比べ948,164 m<sup>3</sup>の増となっており、年間有収水量は40,767,789 m<sup>3</sup>で前年度に比べ162,087 m<sup>3</sup>の増となっている。

有収率は、80.65%で前年度に比べ1.22ポイント低下している。(次頁図1参照)

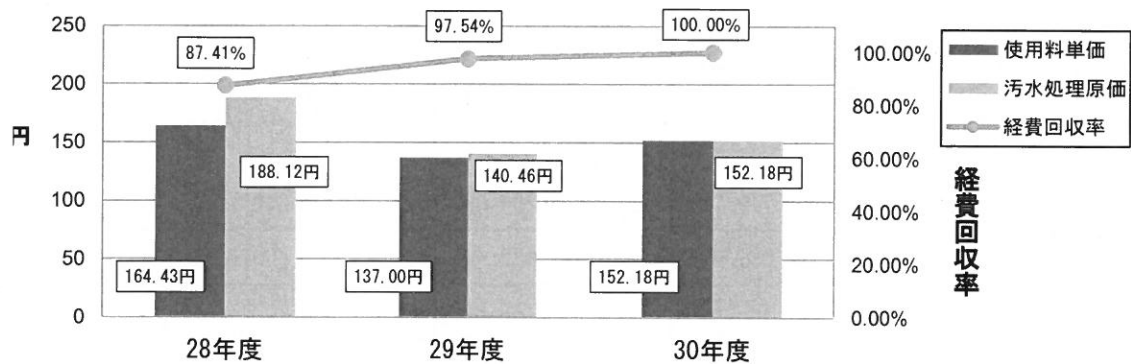


(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価 152 円 18 銭に対して、汚水処理原価も同額となっており、経費回収率は 100.00%となっている。これは、汚水処理費から公費負担分を除いたためである。(図2参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
処理区域内人口	422,160人	426,861人	4,701人	101.11%
年間有収水量	40,550,000 m³	40,767,789 m³	217,789 m³	100.54%
1日平均有収水量	111,096 m³	111,693 m³	597 m³	100.54%

年間有収水量は、予定業務量 40,550,000 m³に対して当期実績 40,767,789 m³で、217,789 m³の増加となっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目 \ 年度	平成30年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,376,236,000	7,311,246,406	△64,989,594	99.12
営業外収益	4,572,079,000	4,691,673,125	119,594,125	102.62
特別利益	1,000	0	△1,000	0.00
計	11,948,316,000	12,002,919,531	54,603,531	100.46

事業収益の決算額は12,002,919,531円である。予算額11,948,316,000円に対して、収入率は100.46%で54,603,531円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目 \ 年度	平成30年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	10,315,749,721	10,239,256,694	76,493,027	99.26
営業外費用	1,342,051,471	1,341,887,442	164,029	99.99
特別損失	104,165,808	104,165,808	0	100.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	11,771,967,000	11,685,309,944	86,657,056	99.26

事業費用の決算額は11,685,309,944円である。予算額11,771,967,000円に対して、執行率は99.26%で86,657,056円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		3,015,800,000	2,047,300,000	△968,500,000	67.89
出資金		1,519,445,000	1,519,445,000	0	100.00
補助金		1,436,451,560	1,029,289,240	△407,162,320	71.65
負担金		170,094,000	186,643,170	16,549,170	109.73
その他資本的収入		1,000	10,936,471	10,935,471	1,093,647.10
計		6,141,791,560	4,793,613,881	△1,348,177,679	78.05

資本的収入の決算額は4,793,613,881円である。予算額6,141,791,560円に対して、収入率は78.05%で1,348,177,679円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目	年度	平成30年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
建設改良費		5,026,824,480	3,662,698,567	941,789,720	422,336,193	72.86
企業債償還金		4,254,188,000	4,254,187,611	0	389	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		9,291,012,480	7,916,886,178	941,789,720	432,336,582	85.21

資本的支出の決算額は7,916,886,178円である。予算額9,291,012,480円に対して、執行率は85.21%で、432,336,582円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額4,710,986,481円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額82,627,400円を除く。）が資本的支出決算額7,916,886,178円に対して不足する額3,205,899,697円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額145,754,034円、引継金 654,599,066円及び当年度分損益勘定留保資金2,405,546,597円で補填されている。

注11 引継金：企業開始当初に企業に属する現金として引き継いだもののうち、資本的支出の財源として充てられるものである。

#### 4 経営成績

事業収益及び費用は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益

科目		年度	平成30年度	
			金額	構成比率
営業 収 益			円	%
	下水道使用料		6,204,210,393	53.91
	雨水処理負担金		611,264,000	5.31
	その他営業収益		108,000	0.00
	計		6,815,582,393	59.22
営業 外 収 益	他会計負担金		1,128,979,000	9.81
	長期前受金戻入		3,455,549,654	30.02
	雑収益		109,106,882	0.95
	計		4,693,635,536	40.78
事業収益合計			11,509,217,929	100.00

事業収益合計額は11,509,217,929円で、主なものは下水道使用料である。

(表8) 事業費用

科目		年度	平成30年度	
			金額	構成比率
営業費用			円	%
	管渠費		236,964,141	2.09
	ポンプ場費		146,769,438	1.29
	処理場費		196,403,688	1.73
	水質規制費		18,826,867	0.17
	普及指導費		157,614,864	1.39
	業務費		462,703,740	4.08
	総係費		191,251,056	1.69
	流域下水道維持管理負担金		2,450,039,757	21.61
	減価償却費		6,074,122,107	53.58
	資産減耗費		32,842,743	0.29
	計	9,967,538,401	87.92	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		1,124,188,344	9.92
	雑支出		141,558,475	1.25
	計		1,265,746,819	11.16
特別損失	過年度損益修正損		1,141,254	0.01
	その他特別損失		102,935,902	0.91
	計		104,077,156	0.92
事業費用合計			11,337,362,376	100.00

事業費用合計額は 11,337,362,376 円で、主なものは減価償却費及び流域下水道維持管理負担金である。

なお、事業収益合計額 11,509,217,929 円から、事業費用合計額 11,337,362,376 円を差し引いた額 171,855,553 円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

## 5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産	
科 目	平成 30 年度
	円
固 定 資 産	147,489,698,084
流 動 資 産	5,096,832,380
計	152,586,530,464
負 債 ・ 資 本	
科 目	平成 30 年度
	円
固 定 負 債	47,903,697,175
流 動 負 債	8,670,964,396
繰 延 収 益	72,509,554,731
資 本 金	21,676,835,251
剰 余 金	1,825,478,911
計	152,586,530,464

### (1) 資産について

当年度における資産合計は152,586,530,464円となっている。

固定資産は147,489,698,084円で、主に下水道施設の管きよ等の構築物や機械及び装置である。

流動資産は5,096,832,380円で、現金預金及び未収金である。

### (2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は152,586,530,464円となっている。

固定負債は47,903,697,175円で、主に建設改良費等に充てるための企業債を1年を超えて償還する企業債元金である。

流動負債は8,670,964,396円で、主に建設改良費等に充てるための企業債を1年以内に償還見込みの企業債元金である。

繰延収益は72,509,554,731円で、主に長期前受金である。

資本金は21,676,835,251円である。

剰余金は1,825,478,911円で、主に他会計負担金である。

## 6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

### (1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

項目	年度	平成 30 年度
固定負債構成比率		31.39%
流動負債構成比率		5.68%
自己資本構成比率		62.92%

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているといわれている。当年度は、この比率が 62.92%となっており、平成 29 年度版地方公営企業年鑑から算定した処理区域内人口 30 万人以上の平均 61.4%と比較すると 1.52 ポイント上回っている。

### (2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項目	年度	平成 30 年度
負債比率		58.92%
流動比率		58.78%
当座比率		58.78%
固定長期適合率		102.48%

表 11 は、経営の健全性を判断する財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされており、当年度は 58.92%となっている。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされているが、当年度は 58.78%となっている。

当座比率については、100%以上が望ましいとされているが、当年度は 58.78%となっている。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされているが、当年度は 102.48%となっている。

### (3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項目	年度	平成 30 年度
営業収益対営業費用比率		68.38%
経常収益対経常費用比率		102.46%

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

当年度の営業収益対営業費用比率は 68.38%、経常収益対経常費用比率は 102.46%となっている。

経常収益対経常費用比率は経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって、275,932,709 円の当期経常利益が発生している。



有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益と費用は、表 13 のとおりである。

(表 13) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用

項目		年度	平成 30 年度
収 益	経 常 収 益 A		282 円 31 銭
	A の 内 訳	下 水 道 使 用 料 ( 使 用 料 単 価 )	152 円 18 銭
		長 期 前 受 金 戻 入	84 円 76 銭
		そ の 他	45 円 37 銭
費 用	経 常 費 用 B		275 円 54 銭
	B の 内 訳	人 件 費	7 円 00 銭
		支 払 利 息	27 円 58 銭
		修 繕 費	3 円 13 銭
		委 託 料	17 円 20 銭
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	60 円 10 銭
		減 価 償 却 費	148 円 99 銭
		そ の 他	11 円 54 銭
差 引 ( A - B )		6 円 77 銭	
収 益 対 費 用 ( A / B )		102.46 %	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益（経常収益A）は 282 円 31 銭、経常費用から算定した有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用（経常費用B）は 275 円 54 銭で、この収益と費用との差は 6 円 77 銭となっている。

また、収益対費用（経常収益対経常費用比率A/B）は、当年度 102.46%となっており、平成 29 年度版地方公営企業年鑑から算定した処理区域内人口 30 万人以上の平均 108.8%と比較すると 6.34 ポイント下回っている。

#### (4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項目	年度	平成 30 年度
職員給与費対料金収入比率		4.60%

表 14 の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされており、当年度の比率は 4.60%となっている。

#### (5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項目	年度	平成 30 年度
企業債元利償還金対料金収入比率		86.69%

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされており、当年度の比率は 86.69%となっている。

## 7 む す び

平成 30 年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業会計は、平成 30 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用を採用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

下水道事業における年間汚水処理水量及び有収水量は、処理区域内人口の増加に伴い年々増加している。平成 30 年度は、前年度に比べ年間汚水処理水量が 948,164 m<sup>3</sup> の増加、有収水量が 162,087 m<sup>3</sup> の増加となっている。また、行政区域内人口に対する普及率は 85.89%、処理区域内人口に対する水洗化率は 96.17%となっている。これらを前年度と比較すると、普及率が 0.43 ポイント、水洗化率が 0.53 ポイントそれぞれ上昇した。

当年度決算においては、下水道事業収益 11,509,217,929 円に対し、下水道事業費用が 11,337,362,376 円となり、171,855,553 円の純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、平成 30 年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

### (1) 使用料単価について

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料収入を示す使用料単価は 152 円 18 銭となっており、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付総務省通知）に示されている使用料単価 150 円を上回っている。今後も、現在の使用料単価を維持し、常に社会の変化に対応できるよう、経営の健全化に努められたい。

### (2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、平成 8 年度をピークに減少傾向にあり、平成 30 年度は 80.65% と前年度に比べ 1.22 ポイント低下しているものの、平成 29 年度版地方公営企業年鑑における処理区域内人口 30 万人以上の平均 77.7% と比較すると 2.95 ポイント上回っている。

有収率低下の主な要因は、管きょ等から侵入する雨水等の不明水の流入が原因として考えられる。このことは、汚水処理経費の負担増加を招き、下水道経営を圧迫するものである。

今後、調査区域を拡大し、必要な対策を講じるなどして、有収率の向上に努められたい。

### (3) 下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、平成 30 年度から松戸市下水道ストックマネジメント計画の策定に取り組んでおり、中長期的な視点で下水道施設全体の老朽化が進む状況を予測しながら維持管理及び改築を計画している。今後、計画に基づき施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図るとともに、経費の削減に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道使用料収入は水道料金収入に連動することから、水道水の節水意識の定着により、料金収入の増加も厳しい状況のなか、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法の一部適用により、下水道事業の資産情報などの経営状況を的確に把握することが可能になったことから、より一層の経費削減及び事業の合理化を推進するとともに、松戸市下水道ストックマネジメント計画に基づき、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。

決算審査資料

業 務 実 績 内 訳 表

年度 項目	平成30年度	平成29年度	比較増減	備 考
処理区域 面積	3,899.09 ha	3,880.24 ha	18.85 ha	年度末現在 処理区域面積
行政区域内 人口	496,961 人	494,733 人	2,228 人	年度末現在 行政区域内人口
処理区域内 人口	426,861 人	422,819 人	4,042 人	年度末現在 処理区域内人口
水洗化人口	410,501 人	404,403 人	6,098 人	年度末現在 水洗化人口
普及率	85.89 %	85.46 %	0.43 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	96.17 %	95.64 %	0.53 ポイント	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処理水量	50,547,753 m <sup>3</sup>	49,599,589 m <sup>3</sup>	948,164 m <sup>3</sup>	年間総量
有収水量	40,767,789 m <sup>3</sup>	40,605,702 m <sup>3</sup>	162,087 m <sup>3</sup>	年間総量
有収率	80.65 %	81.87 %	△ 1.22 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚 水処理水量}} \times 100$
管きよ延長	1,474,420.7 m	1,466,842.7 m	7,578.0 m	年度末現在 管きよ延長

經營分析表

項目		30年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	96.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	3.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	31.39	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	5.68	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	62.92	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	3.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	153.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	102.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	58.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	58.78	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	41.61	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	58.92	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	102.46	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	68.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回転率	経営資本回転率	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	1.44	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	86.69	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	70.04	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	4.60	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$

## 経営分析表

項 目	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

予算構成比率表・決算構成比率表

収益の収支

科目		予算現額	構成比率	決算額	構成比率
			30年度		30年度
		円	%	円	%
収入	営業収益	7,376,236,000	61.73	6,815,582,393	59.22
	営業外収益	4,572,079,000	38.27	4,693,635,536	40.78
	特別利益	1,000	0.00	0	0.00
	計	11,948,316,000	100.00	11,509,217,929	100.00
支出	営業費用	10,315,749,721	87.63	9,967,538,401	87.92
	営業外費用	1,342,051,471	11.40	1,265,746,819	11.16
	特別損失	104,165,808	0.88	104,077,156	0.92
	予備費	10,000,000	0.08	0	0.00
	計	11,771,967,000	100.00	11,337,362,376	100.00

資本の収支

科目		予算現額	構成比率	決算額	構成比率
			30年度		30年度
		円	%	円	%
収入	企業債	3,015,800,000	49.10	2,047,300,000	42.72
	出資金	1,519,445,000	24.74	1,519,445,000	31.70
	補助金	1,436,451,560	23.39	1,029,289,240	21.48
	負担金	170,094,000	2.77	186,643,170	3.89
	その他資本的収入	1,000	0.00	10,126,363	0.21
	計	6,141,791,560	100.00	4,792,803,773	100.00
支出	建設改良費	5,026,824,480	54.10	3,426,181,654	44.61
	企業債償還金	4,254,188,000	45.79	4,254,187,611	55.39
	予備費	10,000,000	0.11	0	0.00
	計	9,291,012,480	100.00	7,680,369,265	100.00



**損 益 計 算 書 比 率 表**

	科 目	金 額	構 成 比 率	
			30 年 度	%
貸  方	1 営業収益	円 6,815,582,393		%
	(1) 下水道使用料	6,204,210,393		59.22
	(2) 雨水処理負担金	611,264,000		53.91
	(3) その他営業収益	108,000		5.31
	2 営業外収益	4,693,635,536		0.00
	(1) 他会計負担金	1,128,979,000		9.81
	(2) 長期前受金戻入	3,455,549,654		30.02
	(3) 雑 収 益	109,106,882		0.95
	合 計	11,509,217,929		100.00
	借  方	1 営業費用	円 9,967,538,401	
(1) 管 渠 費		236,964,141		2.06
(2) ポ ン プ 場 費		146,769,438		1.28
(3) 処 理 場 費		196,403,688		1.71
(4) 水 質 規 制 費		18,826,867		0.16
(5) 普 及 指 導 費		157,614,864		1.37
(6) 業 務 費		462,703,740		4.02
(7) 総 係 費		191,251,056		1.66
(8) 流 域 下 水 道 維持管理負担金		2,450,039,757		21.29
(9) 減 価 償 却 費		6,074,122,107		52.78
(10) 資 産 減 耗 費		32,842,743		0.29
2 営業外費用		1,265,746,819		11.00
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		1,124,188,344		9.77
(2) 雑 支 出		141,558,475		1.23
3 特別損失		104,077,156		0.90
(1) 過年度損益修正損		1,141,254		0.01
(2) その他特別損失		102,935,902		0.89
小 計		11,337,362,376		98.51
当 年 度 純 利 益		171,855,553		1.49
合 計		11,509,217,929		100.00

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率
		30 年 度
人件費	円 285,258,186	% 2.52
給料	125,647,360	1.11
手当等	71,516,996	0.63
賞与引当金繰入額	19,620,000	0.17
法定福利費	44,102,723	0.39
退職給付費	24,371,107	0.21
物件その他の経費	11,052,104,190	97.48
旅費	230,501	0.00
被服費	233,740	0.00
備用品費	11,364,607	0.10
燃料費	314,000	0.00
光熱水費	425,822	0.00
印刷製本費	1,086,100	0.01
通信運搬費	1,785,637	0.02
委託料	701,225,015	6.19
手数料	4,337,620	0.04
使用料	5,272	0.00
賃借料	21,286,981	0.19
修繕費	127,799,065	1.13
動力費	44,373,533	0.39
薬品費	3,925,155	0.03
研修費	330,377	0.00
食糧費	800	0.00
厚生費	462,070	0.00
負担金	1,098,588	0.01
会費負担金	1,340,060	0.01
保険料	765,567	0.01
公課費	36,700	0.00
工事請負費	22,500,000	0.20
補助金	133,897,751	1.18
貸倒引当金繰入額	46,450,647	0.41
江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	2,217,790,819	19.56
手賀沼流域下水道維持管理負担金	232,248,938	2.05
有形固定資産減価償却費	5,574,555,080	49.17
無形固定資産減価償却費	499,567,027	4.41
固定資産除却費	32,842,743	0.29
企業債利息	1,124,188,344	9.92
その他雑支出	141,558,475	1.25
過年度損益修正損	1,141,254	0.01
その他特別損失	102,935,902	0.91
合 計	11,337,362,376	100.00

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	30年度構成比率		対期首 金額比率
			期 末	期 首	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	147,489,698,084	96.66	97.17	98.34
	(1)有形固定資産	144,870,051,229	91.29	91.86	98.26
	減価償却累計額	△ 5,566,397,626			
	(2)無形固定資産	8,186,044,481	5.36	5.32	99.74
	2 流動資産	5,096,832,380	3.34	2.83	116.87
	(1)現金預金	3,608,139,047	2.36	1.84	127.37
	(2)未収金	1,535,143,980	0.98	0.99	97.41
	貸倒引当金	△ 46,450,647			
	合 計	152,586,530,464	100.00	100.00	98.86
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	47,903,697,175	31.39	32.34	95.97
	(1)企業債	47,835,850,327	31.35	32.34	95.84
	(2)引当金	67,846,848	0.04	0.00	—
	2 流動負債	8,670,964,396	5.68	5.16	108.92
	(1)企業債	4,124,359,416	2.70	2.76	96.95
	(2)未払金	4,488,235,370	2.94	2.40	121.09
	(3)引当金	35,151,000	0.02	0.00	—
	(4)その他流動負債	23,218,610	0.02	0.00	—
	3 繰延収益	72,509,554,731	47.52	48.37	97.12
	長期前受金	75,954,842,990	47.52	48.37	97.12
	収益化累計額	△ 3,445,288,259			
	小 計	129,084,216,302	84.60	85.87	97.40
	1 資本金	21,676,835,251	14.21	13.06	107.54
	2 剰余金	1,825,478,911	1.20	1.07	110.39
	(1)資本剰余金	1,653,623,358	1.08	1.07	100.00
	(2)利益剰余金	171,855,553	0.11	0.00	—
	イ 当年度未処分利益剰余金	171,855,553	0.11	0.00	—
	小 計	23,502,314,162	15.40	14.13	107.75
	合 計	152,586,530,464	100.00	100.00	98.86



## 第7 病院事業会計

### 1 概 況

本市の病院事業は、松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）及び松戸市立福祉医療センター東松戸病院（以下「東松戸病院」という。）並びに松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑（以下「梨香苑」という。）の2病院1施設からなっており、平成29年12月に移転、開院した総合医療センターは急性期対応型の病院として、東松戸病院は内科系を中心とした亜急性期から回復期対応型の病院として機能を分担し、複雑多様化する医療ニーズに<sup>注2</sup>応えているところである。<sup>注1</sup>また、梨香苑については、医学的管理の下で日常生活訓練やリハビリなどを積極的に<sup>注3</sup>行い、利用者の自立と家庭復帰を図ることを目的に、病院と家庭とを結ぶ中間施設としての役割を担っている。

総合医療センターは、32科目の診療科と救命救急センター、小児医療センター及び<sup>注4</sup>周産期母子医療センター等で組織されており、一般病床数592床で業務を実施している。東松戸病院は診療科目12科目であり、<sup>注5</sup>地域包括ケア病床の増床に伴う病床再編のため、平成31年2月に許可病床数を198床から181床に変更したところであるが、看護師不足により19床を休床し、稼動病床数162床で業務を実施している。また、梨香苑は入所定員50人、通所定員10人で業務を実施している。

業務実績については、総合医療センターの入院延患者数は182,042人、外来延患者数は248,183人となっている。東松戸病院の入院延患者数は51,808人、外来延患者数は22,499人で、梨香苑の延入所者数は16,802人、延通所者数は470人となっている。

経営状況については、総合医療センターの総収益は19,053,121,269円、総費用は20,811,573,067円で、差し引き1,758,451,798円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、6,820,643,344円となっている。東松戸病院の総収益は2,408,508,099円、総費用は2,428,946,942円で、差し引き20,438,843円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は817,733,325円となっている。梨香苑の総収益は228,414,779円、総費用は230,984,922円で、差し引き2,570,143円の純損失を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は115,552,288円となっている。

この結果、病院事業全体では1,781,460,784円の純損失となり、累積欠損金は7,522,824,381円となっている。

<用語解説>

- 注1 急性期：症状・徴候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。
- 注2 亜急性期：急性期の治療が一段落した段階を指す。
- 注3 回復期：急性期から脱し、他の合併症や続発性を予防しながら社会復帰に向け日常生活の自立をはかる時期を指す。
- 注4 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。
- 注5 地域包括ケア病床：急性期の治療を終了し、病状が安定した患者に対し、在宅または介護施設への復帰に向けて医療管理、診療、看護、リハビリを行うことを目的とした入院病床をいう。

## 2 業務実績

総合医療センターの業務実績年度比較は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表 (総合医療センター)

項目		年度		平成30年度		平成29年度		比較増減		
		年間	1日平均	人	床	人	床	人	床	
稼働病床数				592 床		570 床		22 床		
						592 床		0 床		
年間延病床数				216,080 床		210,140 床		5,940 床		
延患者数	入院	年間		182,042 人		160,662 人		21,380 人		
		1日平均		498.75 人		440.17 人		58.58 人		
	外来	年間		248,183 人		232,875 人		15,308 人		
		1日平均		1,017.14 人		966.29 人		50.85 人		
入院・外来延患者数				430,225 人		393,537 人		36,688 人		
病床稼働率 <sup>注6</sup>				84.25 %		76.45 %		7.80 ポイント		
患者1人1日当たり医業収益				39,118 円		36,822 円		2,296 円		
患者1人1日当たり医業費用				45,534 円		43,300 円		2,234 円		
患者1人1日当たり診療収入	入院			64,798 円		61,944 円		2,854 円		
	外来			18,701 円		18,298 円		403 円		
職員数	医師				108 人		100 人		8 人	
	看護師				584 (8) 人		561 (9) 人		23 (△1) 人	
	医療技術者				147 (8) 人		145 (5) 人		2 (3) 人	
	事務職員				57 人		72 人		△15 人	
	その他の職員				2 人		2 (1) 人		0 (△1) 人	
	看護学校職員				12 (1) 人		12 (1) 人		0 (0) 人	
	嘱託医師 <sup>注7</sup>				135 人		118 人		17 人	
	臨時職員				240 人		233 人		7 人	
計				1,285 (17) 人		1,243 (16) 人		42 (1) 人		

※平成29年度の稼働病床数の上段は市立病院、下段は総合医療センターの数字である。

※病院事業管理者は含まず。職員数の( )内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注6 病床稼働率：年間延病床数に対する年間入院延患者数の割合

注7 嘱託医師：行政機関・医療機関・介護施設などの委嘱を受けて診察治療する医師

当年度の入院延患者数は182,042人(1日平均498.75人)で、前年度と比較すると21,380人(1日平均では58.58人)の増となっており、病床稼働率は84.25%で前年度と比較して7.80ポイント上昇している。外来延患者数は248,183人(1日平均1,017.14人)で、前年度と比較すると15,308人(1日平均では50.85人)の増となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は39,118円で、前年度と比較すると2,296円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は45,534円で、前年度と比較して2,234円の増となっている。

東松戸病院の業務実績年度比較は、表2のとおりである。

(表2) 業務実績年度比較表 (東松戸病院)

項目		年度		比較増減	
		平成30年度	平成29年度		
稼働病床数		162 床	162 床	0	床
年間延病床数		59,130 床	59,130 床	0	床
延患者数	入院	年間	51,808 人	53,794 人	△ 1,986 人
		1日平均	141.94 人	147.38 人	△ 5.44 人
	外来	年間	22,499 人	22,978 人	△ 479 人
		1日平均	92.21 人	94.17 人	△ 1.96 人
入院・外来延患者数		74,307 人	76,772 人	△ 2,465	人
病床稼働率		87.62 %	90.98 %	△ 3.36	ポイント
患者1人1日当たり医業収益		24,308 円	23,283 円	1,025	円
患者1人1日当たり医業費用		31,969 円	30,406 円	1,563	円
患者1人1日 当たり診療収入	入院	28,102 円	27,100 円	1,002	円
	外来	8,251 円	8,273 円	△ 22	円
職員数	医師		11 人	12 人	△ 1 人
	看護師		84 人	84 人	0 人
	医療技術者		50 人	50 人	0 人
	介護職員		0 人	0 人	0 人
	事務職員		11 人	11 (1) 人	0 (△ 1) 人
	その他の職員		0 人	0 (1) 人	0 (△ 1) 人
	嘱託医師		15 人	15 人	0 人
	臨時職員		48 人	51 人	△ 3 人
	計		219 人	223 (2) 人	△ 4 (△ 2) 人

※職員数の( )内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

当年度の入院延患者数は51,808人(1日平均141.94人)で、前年度と比較すると1,986人(1日平均では5.44人)の減となっており、病床稼働率は87.62%で、前年度と比較して3.36ポイント低下している。外来延患者数は22,499人(1日平均92.21人)で前年度と比較すると479人(1日平均では1.96人)の減となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は24,308円で、前年度と比較すると1,025円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は31,969円で、前年度と比較して1,563円の増となっている。



梨香苑の業務実績年度比較は、表3のとおりである。

(表3) 業務実績年度比較表 (梨香苑)

項目		年度		比較増減	
		平成30年度	平成29年度		
入所定員数		50 人	50 人	0 人	
年間延入所定員数		18,250 人	18,250 人	0 人	
延利用者数	入所	年間	16,802 人	16,207 人	595 人
		1日平均	46.03 人	44.40 人	1.63 人
	通所	年間	470 人	371 人	99 人
		1日平均	1.90 人	1.48 人	0.42 人
延入所・通所者数		17,272 人	16,578 人	694 人	
利用率(入所) 注8		92.07 %	88.81 %	3.26	ポイント
利用者1人1日当たり施設事業収益		12,186 円	12,049 円	137 円	
利用者1人1日当たり施設事業費用		13,203 円	13,681 円	△478 円	
利用者1人1日 当たり施設療養費 収入	入所	10,062 円	10,006 円	56 円	
	通所	9,089 円	9,261 円	△172 円	
職員数	医師		0 人	0 人	0 人
	看護師		4 人	6 人	△2 人
	医療技術者		2 人	2 人	0 人
	介護職員		7 人	7 人	0 人
	事務職員		0 人	0 人	0 人
	嘱託医師		1 人	2 人	△1 人
	臨時職員		11 人	13 人	△2 人
	計		25 人	30 人	△5 人

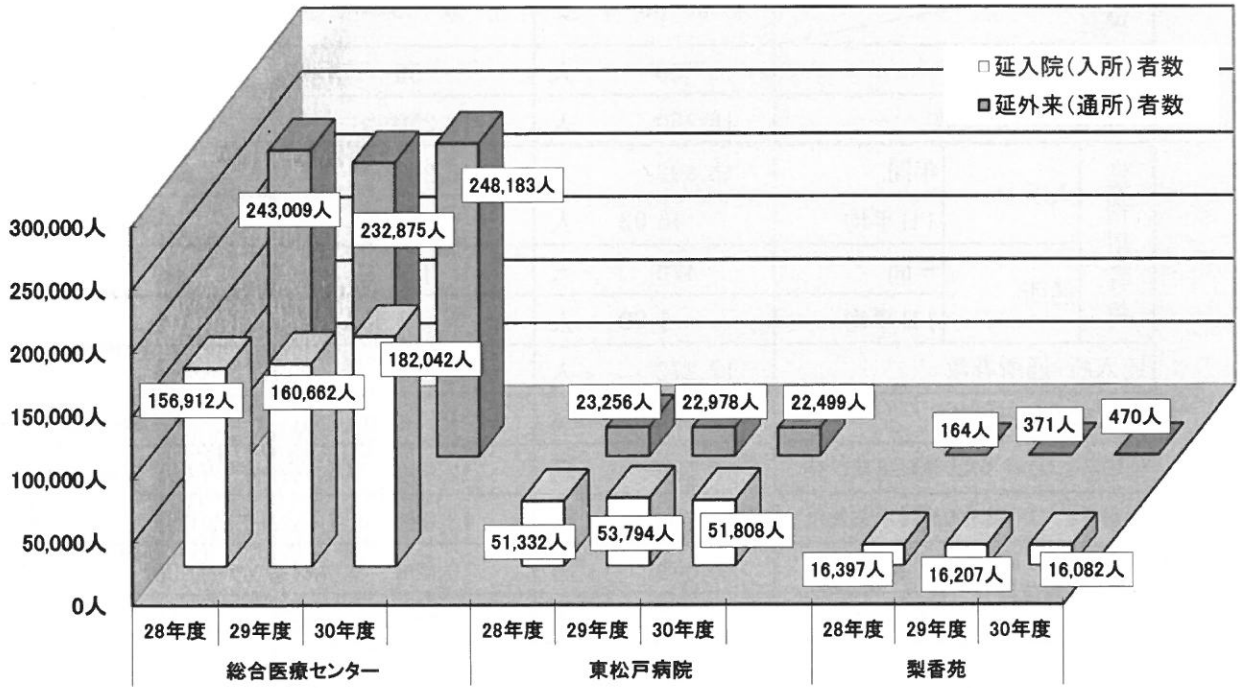
注8 利用率：年間延入所定員数に対する年間延入所者数の割合

当年度の延入所者数は16,802人（1日平均46.03人）で、前年度と比較すると595人（1日平均では1.63人）の増となっており、利用率は92.07%で、前年度と比較して3.26ポイント上昇している。延通所者数は470人（1日平均1.90人）で、前年度と比較すると99人（1日平均では0.42人）の増となっている。

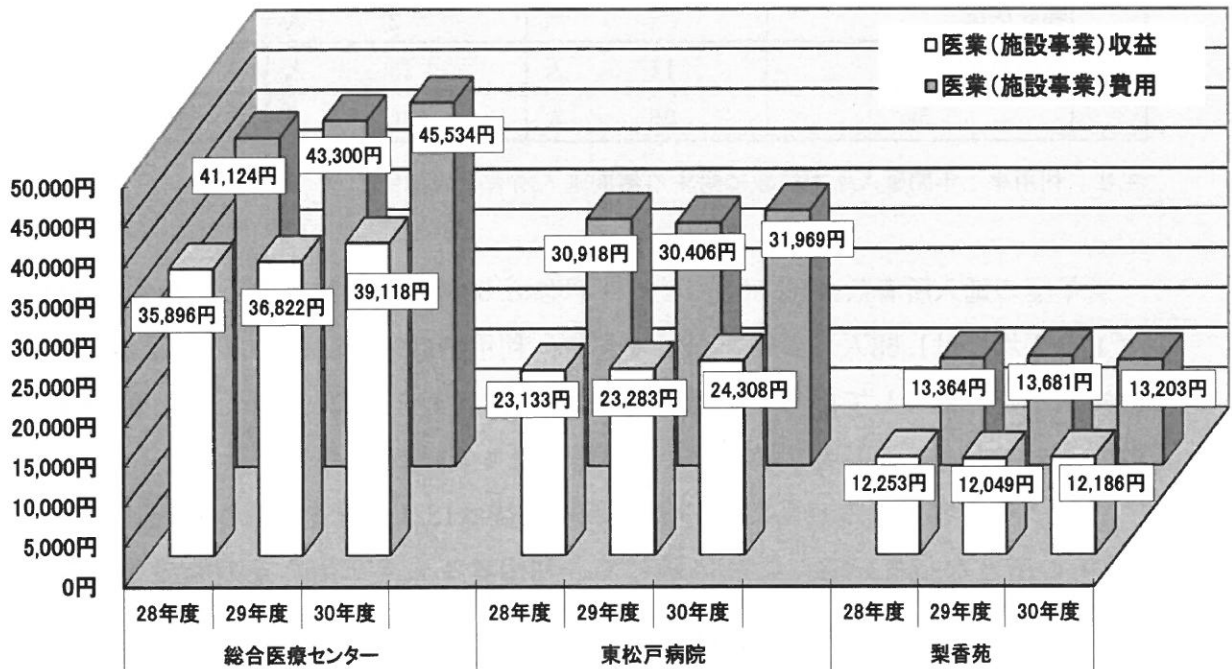
また、利用者1人1日当たりの施設事業収益は12,186円で、前年度と比較すると137円の増となっている。これに対して、利用者1人1日当たりの施設事業費用は13,203円で、前年度と比較して478円の減となっている。

なお、次頁図1は延患者（利用者）数、図2は患者（利用者）1人1日当たりの医業（施設事業）収益・費用の推移である。

(図1) 延患者(利用者)数の推移



(図2) 患者(利用者)1人1日当たりの医業(施設事業)収益・費用の推移



各施設の予定業務量と当期実績は、表4のとおりである。

(表4) 予定業務量・実績比較表

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減	割合	
		人	人	人	%	
総合医療センター	入院	年間延患者数	183,960	182,042	△ 1,918	98.96
		1日平均患者数	504	498.75	△ 5.25	98.96
	外来	年間延患者数	244,000	248,183	4,183	101.71
		1日平均患者数	1,000	1,017.14	17.14	101.71
東松戸病院	入院	年間延患者数	53,983	51,808	△ 2,175	95.97
		1日平均患者数	147	141.94	△ 5.06	96.56
	外来	年間延患者数	36,600	22,499	△ 14,101	61.47
		1日平均患者数	150	92.21	△ 57.79	61.47
梨香苑	入所	年間延入所者数	17,155	16,802	△ 353	97.94
		1日平均入所者数	47	46.03	△ 0.97	97.94
	通所	年間延通所者数	401	470	69	117.21
		1日平均通所者数	1	1.90	0.90	190.00

総合医療センターの入院年間延患者数は、予定業務量183,960人に対して当期実績182,042人で1,918人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量244,000人に対して当期実績248,183人で4,183人の増となっている。

東松戸病院の入院年間延患者数は、予定業務量53,983人に対して当期実績51,808人で2,175人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量36,600人に対して当期実績22,499人で14,101人の減となっている。

梨香苑の年間延入所者数は、予定業務量17,155人に対して当期実績16,802人で353人の減である。また、年間延通所者数は、予定業務量401人に対して当期実績470人で69人の増となっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

各施設の収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 収益的収入

科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		19,401,920,000	19,086,979,912	△ 314,940,088	98.38
医業収益		16,870,432,000	16,850,708,979	△ 19,723,021	99.88
医業外収益		2,187,528,000	1,898,139,310	△ 289,388,690	86.77
看護学校収益		169,318,000	167,706,153	△ 1,611,847	99.05
保育所収益		160,354,000	156,137,499	△ 4,216,501	97.37
特別利益		14,288,000	14,287,971	△ 29	100.00
東松戸病院事業収益		2,633,614,000	2,414,052,605	△ 219,561,395	91.66
医業収益		2,031,721,000	1,811,070,128	△ 220,650,872	89.14
医業外収益		601,892,000	602,982,477	1,090,477	100.18
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		240,204,000	228,882,094	△ 11,321,906	95.29
施設事業収益		222,756,000	210,920,751	△ 11,835,249	94.69
施設事業外収益		17,447,000	17,961,343	514,343	102.95
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		22,275,738,000	21,729,914,611	△ 545,823,389	97.55
科目	年度	平成29年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
市立病院事業収益		円	円	円	%
		18,495,056,000	18,144,053,362	△ 351,002,638	98.10
医業収益		14,913,602,000	14,505,600,897	△ 408,001,103	97.26
医業外収益		3,297,461,000	3,344,254,454	46,793,454	101.42
看護学校収益		154,812,000	155,396,611	584,611	100.38
保育所収益		129,180,000	138,801,400	9,621,400	107.45
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
東松戸病院事業収益		2,492,385,000	2,309,514,402	△ 182,870,598	92.66
医業収益		1,977,549,000	1,791,911,064	△ 185,637,936	90.61
医業外収益		514,835,000	517,603,338	2,768,338	100.54
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		239,888,000	218,746,945	△ 21,141,055	91.19
施設事業収益		221,390,000	200,044,030	△ 21,345,970	90.36
施設事業外収益		18,497,000	18,702,915	205,915	101.11
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		21,227,329,000	20,672,314,709	△ 555,014,291	97.39

総合医療センター事業収益の決算額は19,086,979,912円である。予算額19,401,920,000円に対して、収入率は98.38%で314,940,088円の収入減となっている。

東松戸病院事業収益の決算額は2,414,052,605円である。予算額2,633,614,000円に対して、収入率は91.66%で219,561,395円の収入減となっている。

梨香苑事業収益の決算額は228,882,094円である。予算額240,204,000円に対して、収入率は95.29%で11,321,906円の収入減となっている。

(表6) 収益的支出

科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円	円	円	%
		21,321,567,000	20,839,827,678	481,739,322	97.74
医業費用		20,356,556,190	19,950,531,890	406,024,300	98.01
医業外費用		574,928,949	544,578,265	30,350,684	94.72
看護学校費用		187,590,000	173,067,250	14,522,750	92.26
保育所費用		166,837,000	165,997,610	839,390	99.50
特別損失		5,654,861	5,652,663	2,198	99.96
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,633,614,000	2,434,343,241	199,270,759	92.43
医業費用		2,606,459,000	2,415,295,448	191,163,552	92.67
医業外費用		22,153,000	19,047,793	3,105,207	85.98
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		240,204,000	231,440,104	8,763,896	96.35
施設事業費用		238,638,000	230,849,778	7,788,222	96.74
施設事業外費用		564,000	590,326	△ 26,326	104.67
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		24,195,385,000	23,505,611,023	689,773,977	97.15
科目	年度	平成29年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
市立病院事業費用		円	円	円	%
		18,495,056,000	18,221,532,703	273,523,297	98.52
医業費用		17,544,484,298	17,374,101,233	170,383,065	99.03
医業外費用		555,215,861	516,624,924	38,590,937	93.05
看護学校費用		169,454,841	162,857,599	6,597,242	96.11
保育所費用		164,409,000	154,988,447	9,420,553	94.27
特別損失		31,492,000	12,960,500	18,531,500	41.15
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,492,385,000	2,407,243,107	85,141,893	96.58
医業費用		2,450,216,000	2,373,258,398	76,957,602	96.86
医業外費用		37,144,928	33,961,637	3,183,291	91.43
特別損失		24,072	23,072	1,000	95.85
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		239,888,000	230,255,238	9,632,762	95.98
施設事業費用		237,959,000	229,534,068	8,424,932	96.46
施設事業外費用		919,445	712,615	206,830	77.50
特別損失		9,555	8,555	1,000	89.53
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		21,227,329,000	20,859,031,048	368,297,952	98.26

総合医療センター事業費用の決算額は20,839,827,678円である。予算額21,321,567,000円に対して、執行率は97.74%で481,739,322円の不用額が生じている。



東松戸病院事業費用の決算額は2,434,343,241円である。予算額2,633,614,000円に対して、執行率は92.43%で199,270,759円の不用額が生じている。

梨香苑事業費用の決算額は231,440,104円である。予算額240,204,000円に対して、執行率は96.35%で8,763,896円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出について

各施設の資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 資本的収入

科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,005,746,000	985,391,002	△ 20,354,998	97.98
企業債		239,400,000	214,700,000	△ 24,700,000	89.68
土地交換差金		3,000,000	1,346,005	△ 1,653,995	44.87
出資金		617,175,000	600,175,000	△ 17,000,000	97.25
負担金		17,235,000	17,234,656	△ 344	100.00
投資		2,000	23,002,000	23,000,000	1,150,100.00
固定資産売却代金		121,324,000	121,323,341	△ 659	100.00
寄附金		6,500,000	6,500,000	0	100.00
県支出金		1,110,000	1,110,000	0	100.00
東松戸病院資本的収入		59,948,000	59,746,000	△ 202,000	99.66
企業債		20,000,000	19,800,000	△ 200,000	99.00
出資金		39,946,000	39,946,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑資本的収入		1,002,000	1,000,000	△ 2,000	99.80
出資金		1,000,000	1,000,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		1,066,696,000	1,046,137,002	△ 20,558,998	98.07
科目	年度	平成29年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
市立病院資本的収入		円	円	円	%
企業債		17,692,078,000	17,350,854,343	△ 341,223,657	98.07
企業債		15,230,100,000	14,955,600,000	△ 274,500,000	98.20
県支出金		954,035,000	954,035,000	0	100.00
出資金		1,427,380,000	1,337,380,000	△ 90,000,000	93.69
負担金		68,560,000	68,560,000	0	100.00
投資		2,000	23,279,343	23,277,343	1,163,967.15
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		12,000,000	12,000,000	0	100.00
東松戸病院資本的収入		304,789,000	304,787,000	△ 2,000	100.00
企業債		4,500,000	4,500,000	0	100.00
出資金		300,287,000	300,287,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑資本的収入		5,002,000	4,218,000	△ 784,000	84.33
出資金		5,000,000	4,218,000	△ 782,000	84.36
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		18,001,869,000	17,659,859,343	△ 342,009,657	98.10

総合医療センター資本的収入の決算額は985,391,002円である。予算額1,005,746,000円に対して、収入率は97.98%で20,354,998円の収入減となっている。

東松戸病院資本的収入の決算額は59,746,000円である。予算額59,948,000円に対して、収入率は99.66%で202,000円の収入減となっている。

梨香苑資本的収入の決算額は1,000,000円である。予算額1,002,000円に対して、収入率は99.80%で2,000円の収入減となっている。

(表8) 資本的支出

科目	年度	平成30年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総合医療センター 資本的支出		円 1,437,798,000	円 1,400,120,349	円 0	円 37,677,651	% 97.38
建設改良費		279,639,000	255,711,931	0	23,927,069	91.44
投資		45,400,000	44,650,000	0	750,000	98.35
償還金		1,102,759,000	1,099,758,418	0	3,000,582	99.73
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		96,097,000	90,679,394	0	5,417,606	94.36
建設改良費		27,285,000	26,868,240	0	416,760	98.47
償還金		63,812,000	63,811,154	0	846	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		7,721,000	7,176,278	0	544,722	92.94
建設改良費		6,172,000	6,127,600	0	44,400	99.28
償還金		1,049,000	1,048,678	0	322	99.97
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		1,541,616,000	1,497,976,021	0	43,639,979	97.17
科目	年度	平成29年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
市立病院資本的支出		円 17,988,955,000	円 17,561,491,825	円 0	円 427,463,175	% 97.62
建設改良費		17,316,302,000	16,907,339,466	0	408,962,534	97.64
投資		58,800,000	50,300,000	0	8,500,000	85.54
償還金		603,853,000	603,852,359	0	641	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		476,179,000	461,008,995	0	15,170,005	96.81
建設改良費		17,006,000	6,836,400	0	10,169,600	40.20
償還金		454,173,000	454,172,595	0	405	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		15,300,000	12,924,534	0	2,375,466	84.47
建設改良費		10,000,000	8,124,880	0	1,875,120	81.25
償還金		4,800,000	4,799,654	0	346	99.99
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		18,480,434,000	18,035,425,354	0	445,008,646	97.59

総合医療センター資本的支出の決算額は1,400,120,349円である。予算額1,437,798,000円に対して、執行率は97.38%で37,677,651円の不用額が生じている。

東松戸病院資本的支出の決算額は90,679,394円である。予算額96,097,000円に対して、執行率は94.36%で5,417,606円の不用額が生じている。

梨香苑資本的支出の決算額は7,176,278円である。予算額7,721,000円に対して、執行率は92.94%で544,722円の不用額が生じている。

なお、病院事業全体の資本的収入決算額1,046,137,002円が資本的支出決算額1,497,976,021円に対して不足する額451,839,019円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,902,663円及び過年度分損益勘定留保資金424,936,356円で補填されている。



#### 4 経営成績

##### (1) 総合医療センターの事業収益及び費用について

総合医療センターの事業収益及び費用の年度比較は、表9及び次頁表10のとおりである。

(表9) 事業収益年度比較表 (総合医療センター)

科目		平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	11,796,031,511	61.91	9,952,103,010	55.04	1,843,928,501	118.53
	外来収益	4,641,298,888	24.36	4,261,108,174	23.57	380,190,714	108.92
	その他医業収益	392,268,883	2.06	277,600,306	1.54	114,668,577	141.31
	計	16,829,599,282	88.33	14,490,811,490	80.15	2,338,787,792	116.14
医業外収益	国庫補助金	19,643,000	0.10	17,152,500	0.09	2,490,500	114.52
	県補助金	77,084,000	0.40	45,898,000	0.25	31,186,000	167.95
	負担金交付金	1,575,486,190	8.27	3,121,707,000	17.27	△ 1,546,220,810	50.47
	長期前受金戻入	83,795,061	0.44	42,865,653	0.24	40,929,408	195.48
	消費税及び地方消費税還付金	284,445	0.00	0	0.00	284,445	—
	その他医業外収益	131,850,415	0.69	70,865,317	0.39	60,985,098	186.06
	雑収益	250,122	0.00	111,112	0.00	139,010	225.11
計	1,888,393,233	9.91	3,298,599,582	18.24	△ 1,410,206,349	57.25	
看護学校収益	学校収益	164,927,842	0.87	152,690,637	0.84	12,237,205	108.01
	長期前受金戻入	2,743,662	0.01	2,643,042	0.01	100,620	103.81
	計	167,671,504	0.88	155,333,679	0.86	12,337,825	107.94
保育所収益	保育所収益	152,795,780	0.80	135,634,523	0.75	17,161,257	112.65
	長期前受金戻入	373,499	0.00	224,100	0.00	149,399	166.67
	計	153,169,279	0.80	135,858,623	0.75	17,310,656	112.74
特別利益	固定資産売却益	14,287,971	0.07	0	0.00	14,287,971	—
事業収益合計		19,053,121,269	100.00	18,080,603,374	100.00	972,517,895	105.38

事業収益合計額は19,053,121,269円で、前年度と比較すると972,517,895円の増である。増の主な理由は、入院収益、外来収益が増加したことなどによるものである。

(表10) 事業費用年度比較表 (総合医療センター)

科目		平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	10,397,917,081	49.96	9,906,181,413	54.46	491,735,668	104.96
	材料費	4,359,088,870	20.95	3,832,645,547	21.07	526,443,323	113.74
	経費	2,783,070,828	13.37	2,638,584,611	14.51	144,486,217	105.48
	減価償却費	1,944,809,796	9.34	546,722,649	3.01	1,398,087,147	355.72
	資産減耗費	41,193,127	0.20	63,325,758	0.35	△ 22,132,631	65.05
	研究研修費	63,774,731	0.31	52,590,830	0.29	11,183,901	121.27
	計	19,589,854,433	94.13	17,040,050,808	93.68	2,549,803,625	114.96
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	148,813,029	0.72	90,179,370	0.50	58,633,659
雑損失		6,646,988	0.03	4,913,980	0.03	1,733,008	135.27
雑支出		559,830,108	2.69	520,093,827	2.86	39,736,281	107.64
長期前払消費税償却		176,352,907	0.85	29,093,003	0.16	147,259,904	606.17
その他		0	0.00	200,000,000	1.10	△ 200,000,000	—
医業外費用		0	0.00	200,000,000	1.10	△ 200,000,000	—
計		891,643,032	4.28	844,280,180	4.64	47,362,852	105.61
看護学校費用	給与費	118,087,200	0.57	114,748,727	0.63	3,338,473	102.91
	経費	45,753,428	0.22	39,222,580	0.22	6,530,848	116.65
	減価償却費	6,182,217	0.03	6,126,109	0.03	56,108	100.92
	研究研修費	873,923	0.00	965,795	0.01	△ 91,872	90.49
	計	170,896,768	0.82	161,063,211	0.89	9,833,557	106.11
保育所費用	経費	153,332,823	0.74	143,216,187	0.79	10,116,636	107.06
	減価償却費	401,037	0.00	317,830	0.00	83,207	126.18
	計	153,733,860	0.74	143,534,017	0.79	10,199,843	107.11
特別損失	過年度損益修正損	2,848,861	0.01	60,228	0.00	2,788,633	4,730.13
	その他	2,596,113	0.01	0	0.00	2,596,113	—
	特別損失	2,596,113	0.01	0	0.00	2,596,113	—
	計	5,444,974	0.03	60,228	0.00	5,384,746	9,040.60
事業費用合計		20,811,573,067	100.00	18,188,988,444	100.00	2,622,584,623	114.42

事業費用合計額は20,811,573,067円で、前年度と比較すると2,622,584,623円の増である。増の主な理由は、減価償却費、材料費が増加したことなどによるものである。

なお、事業収益合計額19,053,121,269円から事業費用合計額20,811,573,067円を差し引いた額1,758,451,798円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金5,062,191,546円と合わせた額、6,820,643,344円が累積欠損金となっている。

(2) 東松戸病院の事業収益及び費用について

東松戸病院の事業収益及び費用の年度比較は、表11及び次頁表12のとおりである。

(表11) 事業収益年度比較表 (東松戸病院)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	円 1,455,933,085	% 60.45	円 1,457,813,762	% 63.26	円 △ 1,880,677	% 99.87
	外来収益	185,642,478	7.71	190,105,016	8.25	△ 4,462,538	97.65
	その他 医業収益	132,850,821	5.52	106,186,453	4.61	26,664,368	125.11
	訪問看護 ステーション 収益	9,687,063	0.40	11,942,879	0.52	△ 2,255,816	81.11
	居宅介護 支援収益	22,129,587	0.92	21,448,917	0.93	680,670	103.17
	計	1,806,243,034	74.99	1,787,497,027	77.56	18,746,007	101.05
医業外収益	県補助金	315,000	0.01	219,000	0.01	96,000	143.84
	負担金交付金	576,554,000	23.94	490,948,000	21.30	85,606,000	117.44
	長期前受金 戻入	7,465,602	0.31	7,256,180	0.31	209,422	102.89
	その他 医業外収益	17,382,439	0.72	17,883,003	0.78	△ 500,564	97.20
	雑収益	548,024	0.02	721,102	0.03	△ 173,078	76.00
	計	602,265,065	25.01	517,027,285	22.44	85,237,780	116.49
事業収益合計		2,408,508,099	100.00	2,304,524,312	100.00	103,983,787	104.51

事業収益合計額は2,408,508,099円で、前年度と比較すると103,983,787円の増である。増の主な理由は、負担金交付金が増加したことなどによるものである。

(表12) 事業費用年度比較表 (東松戸病院)

科目		平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	1,716,803,104	70.68	1,665,660,398	69.33	51,142,706	103.07
	材料費	97,017,435	3.99	109,963,293	4.58	△ 12,945,858	88.23
	経費	463,336,795	19.08	451,713,580	18.80	11,623,215	102.57
	減価償却費	95,691,966	3.94	103,957,074	4.33	△ 8,265,108	92.05
	資産減耗費	602,033	0.02	426,164	0.02	175,869	141.27
	研究研修費	2,054,113	0.08	2,587,062	0.11	△ 532,949	79.40
	計	2,375,505,446	97.80	2,334,307,571	97.17	41,197,875	101.76
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,579,347	0.27	20,208,869	0.84	△ 13,629,522
雑損失		36,969	0.00	58,399	0.00	△ 21,430	63.30
雑支出		43,713,920	1.80	44,130,114	1.84	△ 416,194	99.06
長期前払消費税償却		3,111,260	0.13	3,654,986	0.15	△ 543,726	85.12
計		53,441,496	2.20	68,052,368	2.83	△ 14,610,872	78.53
特損別失	過年度損益修正損	0	0.00	23,072	0.00	△ 23,072	—
事業費用合計		2,428,946,942	100.00	2,402,383,011	100.00	26,563,931	101.11

事業費用合計額は2,428,946,942円で、前年度と比較すると26,563,931円の増である。増の主な理由は、給与費が増加したことなどによるものである。

なお、事業収益合計額2,408,508,099円から事業費用合計額2,428,946,942円を差し引いた額20,438,843円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金797,294,482円と合わせた額、817,733,325円が累積欠損金となっている。

(3) 梨香苑の事業収益及び費用について

梨香苑の事業収益及び費用の年度比較は、表13及び表14のとおりである。

(表13) 事業収益年度比較表 (梨香苑)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業収益	入所収益	円 169,058,609	% 74.01	円 162,172,626	% 74.25	円 6,885,983	% 104.25
	通所収益	4,271,731	1.87	3,435,878	1.57	835,853	124.33
	その他事業収益	37,153,628	16.27	34,132,167	15.63	3,021,461	108.85
	計	210,483,968	92.15	199,740,671	91.45	10,743,297	105.38
施設事業外収益	負担金交付金	16,223,000	7.10	17,568,000	8.04	△ 1,345,000	92.34
	長期前受金戻入	1,303,464	0.57	848,246	0.39	455,218	153.67
	その他事業外収益	404,347	0.18	267,130	0.12	137,217	151.37
	計	17,930,811	7.85	18,683,376	8.55	△ 752,565	95.97
事業収益合計		228,414,779	100.00	218,424,047	100.00	9,990,732	104.57

事業収益合計額は228,414,779円で、前年度と比較すると9,990,732円の増である。増の主な理由は、入所収益が増加したことなどによるものである。

(表14) 事業費用年度比較表 (梨香苑)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業費用	給与費	円 177,014,646	% 76.63	円 173,895,849	% 75.62	円 3,118,797	% 101.79
	材料費	6,033,936	2.61	6,766,534	2.94	△ 732,598	89.17
	経費	33,435,635	14.48	33,389,142	14.52	46,493	100.14
	減価償却費	11,343,231	4.91	12,714,846	5.53	△ 1,371,615	89.21
	資産減耗費	107,746	0.05	0	0.00	107,746	—
	研究研修費	105,591	0.05	41,607	0.02	63,984	253.78
	計	228,040,785	98.73	226,807,978	98.64	1,232,807	100.54
施設事業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	28,794	0.01	191,514	0.08	△ 162,720	15.03
	雑支出	2,734,811	1.18	2,667,243	1.16	67,568	102.53
	長期前払消費税償却	180,532	0.08	269,701	0.12	△ 89,169	66.94
	計	2,944,137	1.27	3,128,458	1.36	△ 184,321	94.11
特損別失	過年度損益修正損	0	0.00	8,555	0.00	△ 8,555	—
事業費用合計		230,984,922	100.00	229,944,991	100.00	1,039,931	100.45

事業費用合計額は230,984,922円で、前年度と比較すると1,039,931円の増である。増の主な理由は、給与費が増加したことなどによるものである。

なお、事業収益合計額228,414,779円から事業費用合計額230,984,922円を差し引いた額2,570,143円が当年度の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金121,873,407円から差し引いた額に、その他未処分利益剰余金変動額△3,750,976円を加えた額、115,552,288円が当年度未処分利益剰余金となっている。

## 5 財政状態

貸借対照表による病院事業全体の財政状態は、表15のとおりである。

(表15) 貸借対照表 (病院事業全体)

資 産			
科 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	37,817,060,851	39,957,470,542	△ 2,140,409,691
流 動 資 産	6,749,251,777	6,417,695,796	331,555,981
計	44,566,312,628	46,375,166,338	△ 1,808,853,710
負 債 ・ 資 本			
科 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	23,894,646,433	24,923,157,900	△ 1,028,511,467
流 動 負 債	4,145,377,052	3,716,005,479	429,371,573
繰 延 収 益	2,942,882,741	3,019,845,429	△ 76,962,688
資 本 金	20,807,728,292	20,171,763,638	635,964,654
剰 余 金	△ 7,224,321,890	△ 5,455,606,108	△ 1,768,715,782
計	44,566,312,628	46,375,166,338	△ 1,808,853,710

### (1) 病院事業全体の資産について

当年度における資産合計は44,566,312,628円で、前年度と比較すると1,808,853,710円の減である。

#### ア 固定資産

固定資産は37,817,060,851円で、前年度と比較すると2,140,409,691円の減である。これは、主に建物と器械備品の減価償却によるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は6,749,251,777円で、前年度と比較すると331,555,981円の増である。これは、主に未収金の増加によるものである。

## (2) 病院事業全体の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は44,566,312,628円で、前年度と比較すると1,808,853,710円の減である。

### ア 固定負債

固定負債は23,894,646,433円で、前年度と比較すると1,028,511,467円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は4,145,377,052円で、前年度と比較すると429,371,573円の増である。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債と賞与引当金の増加によるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は2,942,882,741円で、前年度と比較すると76,962,688円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

### エ 資本金

資本金は20,807,728,292円で、前年度と比較すると635,964,654円の増である。これは、主に出資金による資本金の増加によるものである。

### オ 剰余金

剰余金は△7,224,321,890円で、前年度と比較すると1,768,715,782円の減である。これは、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

各施設の貸借対照表による財政状態は、次頁表16、表17及び表18のとおりである。



(表16) 貸借対照表 (総合医療センター)

資 産			
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
	円	円	円
固定資産	31,342,343,447	33,405,407,188	△ 2,063,063,741
流動資産	5,641,782,807	5,444,503,467	197,279,340
計	36,984,126,254	38,849,910,655	△ 1,865,784,401
負債・資本			
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
	円	円	円
固定負債	23,545,741,147	24,593,489,284	△ 1,047,748,137
流動負債	3,773,696,043	3,372,220,543	401,475,500
繰延収益	2,702,673,754	2,773,747,376	△ 71,073,622
資本金	13,491,981,998	12,899,512,998	592,469,000
剰余金	△ 6,529,966,688	△ 4,789,059,546	△ 1,740,907,142
計	36,984,126,254	38,849,910,655	△ 1,865,784,401

(表17) 貸借対照表 (東松戸病院)

資 産			
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
	円	円	円
固定資産	6,260,207,550	6,332,037,458	△ 71,829,908
流動資産	720,377,232	592,709,775	127,667,457
計	6,980,584,782	6,924,747,233	55,837,549
負債・資本			
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
	円	円	円
固定負債	322,956,596	309,267,212	13,689,384
流動負債	349,894,433	320,417,823	29,476,610
繰延収益	212,645,166	218,230,768	△ 5,585,602
資本金	6,912,821,912	6,874,125,912	38,696,000
剰余金	△ 817,733,325	△ 797,294,482	△ 20,438,843
計	6,980,584,782	6,924,747,233	55,837,549

(表18) 貸借対照表 (梨香苑)

資 産			
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
	円	円	円
固定資産	214,509,854	220,025,896	△ 5,516,042
流動資産	387,091,738	380,482,554	6,609,184
計	601,601,592	600,508,450	1,093,142
負債・資本			
科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額
	円	円	円
固定負債	25,948,690	20,401,404	5,547,286
流動負債	21,786,576	23,367,113	△ 1,580,537
繰延収益	27,563,821	27,867,285	△ 303,464
資本金	402,924,382	398,124,728	4,799,654
剰余金	123,378,123	130,747,920	△ 7,369,797
計	601,601,592	600,508,450	1,093,142



## 6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

### (1) 構成比率について

(表19) 構成比率表 (病院事業全体)

項目	年度		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	53.62 %	53.74 %	37.13 %
	△ 0.12 ポイント	16.61 ポイント	17.83 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	9.30 %	8.01 %	10.53 %
	1.29 ポイント	△ 2.52 ポイント	△ 3.45 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	37.08 %	38.24 %	52.34 %
	△ 1.16 ポイント	△ 14.10 ポイント	△ 14.37 ポイント

表19は、病院事業全体の総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、償還による企業債残高の減少により、前年度に比べて0.12ポイント低下している。次に、流動負債構成比率は、1年以内に返済期限が到来する企業債などの増加により、前年度に比べて1.29ポイント上昇している。自己資本構成比率は、資本金が増加したものの、剰余金の減少により、前年度に比べて1.16ポイント低下している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営は安定しているといわれている。当年度は37.08%となっており、前年度に比べて低下している。

各施設の分析項目については、表20のとおりである。

(表20) 構成比率表 (各施設)

項 目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
固定負債構成比率	63.66	4.63	4.31
流動負債構成比率	10.20	5.01	3.62
自己資本構成比率	26.13	90.36	92.07

## (2) 財務比率について

(表21) 財務比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負債比率 (対前年度比)	169.67 % 8.20 ポイント	161.47 % 70.42 ポイント	91.05 % 41.16 ポイント
流動比率 (対前年度比)	162.81 % △ 9.89 ポイント	172.70 % △ 3.74 ポイント	176.44 % 4.91 ポイント
当座比率 (対前年度比)	161.56 % △ 9.67 ポイント	171.23 % △ 3.50 ポイント	174.73 % 4.70 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	93.56 % △ 0.11 ポイント	93.67 % 2.66 ポイント	91.01 % 2.64 ポイント

表21は、病院事業全体の財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされているが、病院事業全体で当年度は169.67%となり、主に剰余金の減少により、前年度に比べて8.20ポイント上昇している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされており、当年度は162.81%となり、前年度に比べて9.89ポイント低下している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされており、当年度は161.56%となり、前年度に比べて9.67ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、当年度は93.56%となり、前年度に比べて0.11ポイント低下している。

各施設の財務比率については、表22のとおりである。

(表22) 財務比率表 (各施設)

項 目	総合医療センター	東 松 戸 病 院	梨 香 苑
	%	%	%
負債比率	282.67	10.67	8.62
流動比率	149.50	205.88	1,776.74
当座比率	148.32	203.80	1,776.74
固定長期適合率	94.37	94.41	37.00

### (3) 収益率について

(表23) 収益率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医業収益対医業費用比率 (対前年度比)	84.92 % 0.85 ポイント	84.07 % △ 1.75 ポイント	85.82 % △ 1.62 ポイント
経常収益対経常費用比率 (対前年度比)	92.37 % △ 6.58 ポイント	98.95 % 1.27 ポイント	97.68 % 1.48 ポイント

表23は、病院事業全体の医業収益対医業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

医業収益対医業費用比率は、入院外来患者数の増加により医業収益が増加したことから、前年度に比べて0.85ポイント上昇しているものの、当年度においては同比率84.92%で100%には達していない。

次に、経常収益対経常費用比率は、医業費用が増加したことなどにより、前年度に比べて6.58ポイント低下しており、当年度においては同比率92.37%で100%には達していない。

各施設の収益率については、表24のとおりである。

(表24) 収益率表 (各施設)

項 目	総合医療センター	東松戸病院	梨 香 苑
	%	%	%
医業収益対医業費用比率	85.91	76.04	92.30
経常収益対経常費用比率	91.51	99.16	98.89

※梨香苑の医業収益対医業費用比率は、施設事業収益対施設事業費用の比率である。

次に、各施設の患者（利用者）1人1日当たりの収益・費用は、表25、表26及び次頁表27のとおりである。

(表25) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（総合医療センター）

項目	年度		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	円 39,118	円 36,822	円 35,896
	2,296	926	△ 520
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	45,534	43,300	41,124
	2,234	2,176	681
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 6,416	△ 6,478	△ 5,228
	62	△ 1,250	△ 1,201

表25の患者1人1日当たりの収益は、入院収益の増などにより、前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、主に減価償却費及びがん治療における抗がん剤等の使用により材料費が増加したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると6,416円の損失となっている。

(表26) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（東松戸病院）

項目	年度		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	円 24,308	円 23,283	円 23,133
	1,025	150	1,981
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	31,969	30,406	30,918
	1,563	△ 512	336
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 7,661	△ 7,123	△ 7,785
	△ 538	662	1,645

表26の患者1人1日当たりの収益は、その他医業収益の増などにより、前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、入院延患者数が減少し、医業費用が増加したことから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると7,661円の損失となっている。

(表27) 利用者1人1日当たり施設事業収益・施設事業費用 (梨香苑)

項目	年度		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者1人1日当たり事業収益 (対前年度比)	円 12,186	円 12,049	円 12,253
	137	△ 204	△ 216
利用者1人1日当たり事業費用 (対前年度比)	13,203	13,681	13,364
	△ 478	317	△ 354
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 1,017	△ 1,632	△ 1,111
	615	△ 521	138

表27の利用者1人1日当たりの収益は、入所収益の増などにより、前年度に比べ増加している。一方、利用者1人1日当たりの費用は、延利用者数が増加したため、前年度に比べ減少している。この結果、収益と費用を比較すると1,017円の損失となっている。

#### (4) その他の比率について

(表28) 職員給与比率・企業債元利償還金比率表 (病院事業全体)

項目	年度		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員給与費対 医業収益比率 (対前年度比)	65.22 %	71.28 %	70.24 %
	△ 6.06 ポイント	1.04 ポイント	0.77 ポイント
企業債元利償還金 対料金収入比率 (対前年度比)	7.23 %	7.32 %	7.43 %
	△ 0.09 ポイント	△ 0.11 ポイント	0.22 ポイント

表28の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、医業収益が前年度に比べて増加した結果、前年度に比べて6.06ポイント低下している。

次に、企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、料金収入が増加した結果、前年度に比べて0.09ポイント低下している。

各施設の比率については、表29のとおりである。

(表29) 職員給与比率・企業債元利償還金比率表 (各施設)

項 目	総合医療 センター	東松戸病院	梨 香 苑
職員給与費対医業収益比率	61.78 %	95.05 %	84.10 %
企業債元利償還金対料金収入比率	7.60	4.29	0.62

※梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

## 7 む す び

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターに医師を派遣するなど、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。前年度に、移転、開院に伴う大規模な施設等の更新をしたことから、本年度は、新たな施設改良工事等は実施していないが、設備面においては、三次元眼底像撮影システム、電子内視鏡システム等の医療機器や、災害対策用 I P 無線機等を整備し、診療内容の充実と療養環境の向上に努めているところである。

東松戸病院は一般診療のほか、訪問看護、身体的機能低下に対する総合リハビリ、介護者が介護困難となることを予防するためのレスパイト入院などに取り組み、平成30年10月から、通院が困難な方の在宅療養支援の更なる充実のため訪問診療を開始するなど、保健・医療・福祉を包括した医療を実践している。本年度は、ナースコール設備更新工事を行うとともに、超音波画像診断装置等の医療機器や、横になったままシャワー浴できる電動シャワートロリー等を整備し、医療水準とサービスのより一層の向上、療養環境の充実に努めているところである。

梨香苑は医療施設と直結した介護老人保健施設として、利用者が自身の有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、様々なサービスを提供している。本年度は、介護用ロボット等の整備を行い、療養環境の充実に努めているところである。

以下、平成30年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

### (1) 患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の393,537人から430,225人へと36,688人(9.32%)増加している。このうち入院延患者数は前年度の160,662人から182,042人へと21,380人(13.31%)増加し、病床稼働率も76.45%から84.25%へと7.80ポイント上昇している。入院収益については、入院患者数及び入院単価の増加により、前年度と比較すると1,843,928,501円(18.53%)増加している。また、外来延患者数は、前年度の232,875人に対して248,183人と15,308人(6.57%)増加している。外来収益については、外来患者数及び外来単価の増加により前年度と比較すると380,190,714円(8.92%)増加している。

東松戸病院の年間延患者数は、前年度の76,772人に比べて本年度は74,307人と2,465人(3.21%)減少している。このうち入院延患者数は、前年度の53,794人から

51,808人へと1,986人(3.69%)減少し、病床稼働率も90.98%から87.62%へと3.36ポイント低下している。入院収益については、入院単価は増加したものの入院患者数の減少により、前年度と比較すると1,880,677円(0.13%)減少している。また、外来延患者数は前年度の22,978人に対して本年度は22,499人と479人(2.08%)減少している。これらは医師の安定した確保が不十分であったことなどによるものであり、外来収益についても、外来患者数及び外来単価の減少により前年度と比較すると4,462,538円(2.35%)減少している。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移には十分意を払い、必要な医師・看護師を確保するなどの対策を早急に講ずる必要がある。

なお、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、感染症や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

#### (2) 医業収益対医業費用比率(医業収支比率)について

総合医療センターの医業収支比率は、85.91%と前年度の85.04%に比べて0.87ポイント上昇している。これは、入院収益及び外来収益等の医業収益の増加によるものである。また、東松戸病院においては医業収支比率が76.04%と、前年度の76.58%に比べて0.54ポイント低下している。これは、給与費等の医業費用が増加したことなどによるものである。

医業収支比率の推移を見ると、本年度は総合医療センターの比率は上昇したものの、東松戸病院の比率は低下しており、また、比率で見ると限り費用超過となっていることから、医業収益で医業費用を賄うことを目指し、一層の経営努力をされたい。

また、松戸市病院事業経営計画第2次(平成29~32年度)に掲げた数値目標については、確実な達成に努めるよう望むものである。

#### (3) 職員給与費対医業収益比率(職員給与費比率)について

総合医療センターの職員給与費比率は、61.78%と前年度の68.36%に比べて6.58ポイント低下している。また、東松戸病院においては、95.05%と前年度の93.18%に比べて1.87ポイント上昇している。なお、平成29年度版地方公営企業年鑑における両病院の同規模類似病院の平均(以下「類似平均」という。)は、総合医療センターについては50.2%、東松戸病院については59.8%である。



また、総合医療センターの医師及び看護部門の職員1人1日当たり診療収入については、医師は類似平均と比べて12.53%、看護部門は11.36%下回っている。今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費比率の改善に努めるよう望むものである。

#### (4) 一般会計からの繰出金について

平成30年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基準に基づいて行われているが、病院事業全体では3,071,528,846円となっており、前年度5,355,616,000円と比べて2,284,087,154円減少している。内訳としては、総合医療センターは2,437,805,846円で、前年度4,742,595,000円と比べて2,304,789,154円減少している。東松戸病院は616,500,000円で、前年度の591,235,000円に比べて25,265,000円増加している。梨香苑は17,223,000円で、前年度の21,786,000円と比べて4,563,000円減少している。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは162,123,190円、東松戸病院は463,592,000円、梨香苑は10,317,000円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは前年度1,710,000,000円であったが、平成30年度は医業収益の増加により解消したところである。東松戸病院は463,592,000円のうち400,000,000円となっている。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは30,618,656円である。

両病院は、地方公営企業法を適用した病院であり独立採算制が基本原則であることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進し、東松戸病院については、損失補填の繰入金解消に努めるよう望むものである。

#### (5) 窓口未収金について

病院事業全体で平成30年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて198,705,692円、不納欠損については、3,618,987円であることから、今後も未収金の発生及び長期化を防止するとともに、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とするよう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、特定の診療科目の医師の確保が困難であるなど人材確保の問題や、総合医療センターの施

設整備に係る企業債償還金の増加が見込まれることなど、依然として厳しい状況にある。今後は松戸市病院事業経営計画第2次を着実に推進し、地域の医療機関の中核として、高度で良質な医療の提供に努めるとともに、自治体病院の果すべき役割を改めて自覚し、健全で信頼される病院事業の運営がなされるよう強く望むものである。



# 決算審査資料

## 経営分析表(病院事業全体)

項 目		30年度	29年度	28年度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 84.86	% 86.16	% 81.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	15.14	13.84	18.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	53.62	53.74	37.13	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	9.30	8.01	10.53	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	37.08	38.24	52.34	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 17.85	% 16.06	% 22.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	228.83	225.29	155.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	93.56	93.67	91.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	162.81	172.70	176.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	161.56	171.23	174.73	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	73.85	78.68	67.69	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	169.67	161.47	91.05	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 92.37	% 98.95	% 97.68	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	84.92	84.07	85.82	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.41	回 0.44	回 0.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2}$
	固定資産回転率	0.48	0.52	0.81	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	2.86	2.78	3.08	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 7.23	% 7.32	% 7.43	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	56.58	158.67	150.05	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 医業収益比率	65.22	71.28	70.24	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営分析表

項目		備考
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
流動負債構成比率		
自己資本構成比率		
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収益率	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

経営分析表(総合医療センター)

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	84.75%	85.99%	79.77%
	流動資産構成比率	15.25	14.01	20.23
	固定負債構成比率	63.66	63.30	48.77
	流動負債構成比率	10.20	8.68	11.02
	自己資本構成比率	26.13	28.02	40.21
財務比率	流動資産対固定資産比率	18.00%	16.30%	25.35%
	固定比率	324.30	306.92	198.37
	固定長期適合率	94.37	94.16	89.65
	流動比率	149.50	161.45	183.56
	当座比率	148.32	160.10	181.72
	現金預金比率	62.93	68.99	57.33
	負債比率	282.67	256.94	148.67
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	91.51%	99.40%	96.20%
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	85.91	85.04	87.29
回転率	総資本回転率	0.44回	0.48回	0.81回
	固定資産回転率	0.52	0.57	1.08
	流動資産回転率	3.04	2.96	3.33
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	7.60%	4.88%	4.96%
	企業債償還元金対減価償却費比率	56.36	109.16	106.54
	職員給与費対医業収益比率	61.78	68.36	67.14

※算式等については164頁、165頁を参照。

経営分析表(東松戸病院)

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	89.68%	91.44%	90.27%
	流動資産構成比率	10.32	8.56	9.73
	固定負債構成比率	4.63	4.47	4.85
	流動負債構成比率	5.01	4.63	9.55
	自己資本構成比率	90.36	90.91	85.60
財務比率	流動資産対固定資産比率	11.51%	9.36%	10.78%
	固定比率	99.25	100.59	105.46
	固定長期適合率	94.41	95.88	99.80
	流動比率	205.88	184.98	101.87
	当座比率	203.80	182.08	100.59
	現金預金比率	96.37	81.00	55.10
	負債比率	10.67	10.00	16.83
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	99.16%	95.93%	108.46%
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	76.04	76.58	74.82
回転率	総資本回転率	0.26回	0.25回	0.24回
	固定資産回転率	0.29	0.28	0.27
	流動資産回転率	2.75	2.78	2.91
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	4.29%	28.79%	29.61%
	企業債償還元金対減価償却費比率	66.68	436.88	408.34
	職員給与費対医業収益比率	95.05	93.18	94.57

※算式等については164頁、165頁を参照。

経営分析表(梨香苑)

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	35.66 %	36.64 %	36.71 %
	流動資産構成比率	64.34	63.36	63.29
	固定負債構成比率	4.31	3.40	3.21
	流動負債構成比率	3.62	3.89	4.59
	自己資本構成比率	92.07	92.71	92.20
財務比率	流動資産対固定資産比率	180.45 %	172.93 %	172.44 %
	固定比率	38.73	39.52	39.81
	固定長期適合率	37.00	38.12	38.47
	流動比率	1,776.74	1,628.28	1,378.85
	当座比率	1,776.74	1,628.28	1,378.85
	現金預金比率	1,602.84	1,445.14	1,246.88
	負債比率	8.62	7.86	8.46
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	98.89 %	94.99 %	99.00 %
	施設事業収益対施設事業費用比率 (施設事業収支比率)	92.30	88.07	91.69
回転率	総資本回転率	0.35 回	0.33 回	0.33 回
	固定資産回転率	0.97	0.90	0.88
	流動資産回転率	0.55	0.52	0.53
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	0.62 %	3.01 %	3.04 %
	企業債償還元金対減価償却費比率	9.24	37.75	36.12
	職員給与費対施設事業収益比率	84.10	87.06	82.93

※算式等については164頁、165頁を参照。



予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(総合医療センター)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	16,870,432,000	86.95	80.64	16,829,599,282	88.33	80.15	116.14
	医業外収益	2,187,528,000	11.27	17.83	1,888,393,233	9.91	18.24	57.25
	看護学校収益	169,318,000	0.87	0.84	167,671,504	0.88	0.86	107.94
	保育所収益	160,354,000	0.83	0.70	153,169,279	0.80	0.75	112.74
	特別利益	14,288,000	0.07	0.00	14,287,971	0.07	0.00	—
	計	19,401,920,000	100.00	100.00	19,053,121,269	100.00	100.00	105.38
支出	医業費用	20,356,556,190	95.47	94.86	19,589,854,433	94.13	93.68	114.96
	医業外費用	574,928,949	2.70	3.00	891,643,032	4.28	4.64	105.61
	看護学校費用	187,590,000	0.88	0.92	170,896,768	0.82	0.89	106.11
	保育所費用	166,837,000	0.78	0.89	153,733,860	0.74	0.79	107.11
	特別損失	5,654,861	0.03	0.17	5,444,974	0.03	0.00	9,040.60
	予備費	30,000,000	0.14	0.16	0	0.00	0.00	—
	計	21,321,567,000	100.00	100.00	20,811,573,067	100.00	100.00	114.42

資本的収支(総合医療センター)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	239,400,000	23.80	86.08	214,700,000	21.79	86.20	1.44
	土地交換差金	3,000,000	0.30	0.00	1,346,005	0.14	0.00	—
	出資金	617,175,000	61.36	8.07	600,175,000	60.91	7.71	44.88
	負担金	17,235,000	1.71	0.39	17,234,656	1.75	0.40	25.14
	投資	2,000	0.00	0.00	23,002,000	2.33	0.13	98.81
	固定資産 売却代金	121,324,000	12.06	0.00	121,323,341	12.31	0.00	—
	寄附金	6,500,000	0.65	0.07	6,500,000	0.66	0.07	54.17
	県支出金	1,110,000	0.11	5.39	1,110,000	0.11	5.50	0.12
	計	1,005,746,000	100.00	100.00	985,391,002	100.00	100.00	5.68
支出	建設改良費	279,639,000	19.45	96.26	245,749,296	17.68	95.99	1.57
	投資	45,400,000	3.16	0.33	44,650,000	3.21	0.31	88.77
	償還金	1,102,759,000	76.70	3.36	1,099,758,418	79.11	3.70	182.12
	予備費	10,000,000	0.70	0.06	0	0.00	0.00	—
計	1,437,798,000	100.00	100.00	1,390,157,714	100.00	100.00	8.52	

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(東松戸病院)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	2,031,721,000	77.15	79.34	1,806,243,034	74.99	77.56	101.05
	医業外収益	601,892,000	22.85	20.66	602,265,065	25.01	22.44	116.49
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	計	2,633,614,000	100.00	100.00	2,408,508,099	100.00	100.00	104.51
支出	医業費用	2,606,459,000	98.97	98.31	2,375,505,446	97.80	97.17	101.76
	医業外費用	22,153,000	0.84	1.49	53,441,496	2.20	2.83	78.53
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	予備費	5,000,000	0.19	0.20	0	0.00	0.00	—
計	2,633,614,000	100.00	100.00	2,428,946,942	100.00	100.00	101.11	

資本的収支(東松戸病院)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	20,000,000	33.36	1.48	19,800,000	33.14	1.48	440.00
	出資金	39,946,000	66.63	98.52	39,946,000	66.86	98.52	13.30
	固定資産 売却代金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
計	59,948,000	100.00	100.00	59,746,000	100.00	100.00	19.60	
支出	建設改良費	27,285,000	28.39	3.57	24,906,000	28.07	1.37	393.46
	償還金	63,812,000	66.40	95.38	63,811,154	71.93	98.63	14.05
	予備費	5,000,000	5.20	1.05	0	0.00	0.00	—
計	96,097,000	100.00	100.00	88,717,154	100.00	100.00	19.27	

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(梨香苑)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		
収 入	円	%	%	円	%	%	%	
	施設事業収益	222,756,000	92.74	92.29	210,483,968	92.15	91.45	105.38
	施設事業外 収 益	17,447,000	7.26	7.71	17,930,811	7.85	8.55	95.97
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
計	240,204,000	100.00	100.00	228,414,779	100.00	100.00	104.57	
支 出	施設事業費用	238,638,000	99.35	99.20	228,040,785	98.73	98.64	100.54
	施設事業外 費 用	564,000	0.23	0.38	2,944,137	1.27	1.36	94.11
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	予備費	1,000,000	0.42	0.42	0	0.00	0.00	—
	計	240,204,000	100.00	100.00	230,984,922	100.00	100.00	100.45

資本的収支(梨香苑)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		
収 入	円	%	%	円	%	%	%	
	出資金	1,000,000	99.80	99.96	1,000,000	100.00	100.00	23.71
	固定資産 売却代金	1,000	0.10	0.02	0	0.00	0.00	—
	寄附金	1,000	0.10	0.02	0	0.00	0.00	—
計	1,002,000	100.00	100.00	1,000,000	100.00	100.00	23.71	
支 出	建設改良費	6,172,000	79.94	65.36	5,673,704	84.40	61.12	75.19
	償還金	1,049,000	13.59	31.37	1,048,678	15.60	38.88	21.85
	予備費	500,000	6.48	3.27	0	0.00	0.00	—
	計	7,721,000	100.00	100.00	6,722,382	100.00	100.00	54.45

損益計算書比率表(総合医療センター)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
貸		円	%	%	%
	1 医業収益	16,829,599,282	80.87	79.67	116.14
	(1) 入院収益	11,796,031,511	56.68	54.71	118.53
	(2) 外来収益	4,641,298,888	22.30	23.43	108.92
	(3) その他医業収益	392,268,883	1.88	1.53	141.31
	2 医業外収益	1,888,393,233	9.07	18.14	57.25
	(1) 国庫補助金	19,643,000	0.09	0.09	114.52
	(2) 県補助金	77,084,000	0.37	0.25	167.95
	(3) 負担金交付金	1,575,486,190	7.57	17.16	50.47
	(4) 長期前受金戻入	83,795,061	0.40	0.24	195.48
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	284,445	0.00	0.00	—
	(6) その他医業外収益	131,850,415	0.63	0.39	186.06
	(7) 雑収益	250,122	0.00	0.00	225.11
	3 看護学校収益	167,671,504	0.81	0.85	107.94
	(1) 学校収益	164,927,842	0.79	0.84	108.01
	(2) 長期前受金戻入	2,743,662	0.01	0.01	103.81
	4 保育所収益	153,169,279	0.74	0.75	112.74
	(1) 保育所収益	152,795,780	0.73	0.75	112.65
	(2) 長期前受金戻入	373,499	0.00	0.00	166.67
5 特別利益	14,287,971	0.07	0.00	—	
(1) 固定資産売却益	14,287,971	0.07	0.00	—	
小 計	19,053,121,269	91.55	99.40	105.38	
当年度純損失	1,758,451,798	8.45	0.60	1,622.41	
合 計	20,811,573,067	100.00	100.00	114.42	
借		円	%	%	%
	1 医業費用	19,589,854,433	94.13	93.68	114.96
	(1) 給与費	10,397,917,081	49.96	54.46	104.96
	(2) 材料費	4,359,088,870	20.95	21.07	113.74
	(3) 経費	2,783,070,828	13.37	14.51	105.48
	(4) 減価償却費	1,944,809,796	9.34	3.01	355.72
	(5) 資産減耗費	41,193,127	0.20	0.35	65.05
	(6) 研究研修費	63,774,731	0.31	0.29	121.27
	2 医業外費用	891,643,032	4.28	4.64	105.61
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,813,029	0.72	0.50	165.02
	(2) 雑損失	6,646,988	0.03	0.03	135.27
	(3) 雑支出	559,830,108	2.69	2.86	107.64
	(4) 長期前払消費税償却	176,352,907	0.85	0.16	606.17
	(5) その他医業外費用	0	0.00	1.10	—
	3 看護学校費用	170,896,768	0.82	0.89	106.11
	(1) 給与費	118,087,200	0.57	0.63	102.91
	(2) 経費	45,753,428	0.22	0.22	116.65
	(3) 減価償却費	6,182,217	0.03	0.03	100.92
	(4) 研究研修費	873,923	0.00	0.01	90.49
	4 保育所費用	153,733,860	0.74	0.79	107.11
	(1) 経費	153,332,823	0.74	0.79	107.06
	(2) 減価償却費	401,037	0.00	0.00	126.18
	5 特別損失	5,444,974	0.03	0.00	9,040.60
	(1) 過年度損益修正損	2,848,861	0.01	0.00	4,730.13
	(2) その他特別損失	2,596,113	0.01	0.00	—
	合 計	20,811,573,067	100.00	100.00	114.42

損益計算書比率表(東松戸病院)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
貸	1 医業収益	円 1,806,243,034	% 74.36	% 74.41	% 101.05
	(1) 入院収益	1,455,933,085	59.94	60.68	99.87
	(2) 外来収益	185,642,478	7.64	7.91	97.65
	(3) その他医業収益	132,850,821	5.47	4.42	125.11
	(4) 訪問看護ステーション収益	9,687,063	0.40	0.50	81.11
	(5) 居宅介護支援収益	22,129,587	0.91	0.89	103.17
	2 医業外収益	602,265,065	24.80	21.52	116.49
	(1) 県補助金	315,000	0.01	0.01	143.84
	(2) 負担金交付金	576,554,000	23.74	20.44	117.44
	(3) 長期前受金戻入	7,465,602	0.31	0.30	102.89
	(4) その他医業外収益	17,382,439	0.72	0.74	97.20
	(5) 雑収益	548,024	0.02	0.03	76.00
	小 計	2,408,508,099	99.16	95.93	104.51
当年度純損失	20,438,843	0.84	4.07	20.89	
合 計	2,428,946,942	100.00	100.00	101.11	
借	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
	1 医業費用	円 2,375,505,446	% 97.80	% 97.17	% 101.76
	(1) 給与費	1,716,803,104	70.68	69.33	103.07
	(2) 材料費	97,017,435	3.99	4.58	88.23
	(3) 経費	463,336,795	19.08	18.80	102.57
	(4) 減価償却費	95,691,966	3.94	4.33	92.05
	(5) 資産減耗費	602,033	0.02	0.02	141.27
	(6) 研究研修費	2,054,113	0.08	0.11	79.40
	2 医業外費用	53,441,496	2.20	2.83	78.53
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,579,347	0.27	0.84	32.56
	(2) 雑損失	36,969	0.00	0.00	63.30
	(3) 雑支出	43,713,920	1.80	1.84	99.06
	(4) 長期前払消費税償却	3,111,260	0.13	0.15	85.12
	3 特別損失	0	0.00	0.00	—
	(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	—
	合 計	2,428,946,942	100.00	100.00	101.11

損益計算書比率表(梨香苑)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
貸  方		円	%	%	%
	1 施設事業収益	210,483,968	91.12	86.86	105.38
	(1) 入所収益	169,058,609	73.19	70.53	104.25
	(2) 通所収益	4,271,731	1.85	1.49	124.33
	(3) その他事業収益	37,153,628	16.08	14.84	108.85
	2 施設事業外収益	17,930,811	7.76	8.13	95.97
	(1) 負担金交付金	16,223,000	7.02	7.64	92.34
	(2) 長期前受金戻入	1,303,464	0.56	0.37	153.67
	(3) その他事業外収益	404,347	0.18	0.12	151.37
	小 計	228,414,779	98.89	94.99	104.57
当年度純損失	2,570,143	1.11	5.01	22.31	
合 計	230,984,922	100.00	100.00	100.45	
借  方		円	%	%	%
	1 施設事業費用	228,040,785	98.73	98.64	100.54
	(1) 給与費	177,014,646	76.63	75.62	101.79
	(2) 材料費	6,033,936	2.61	2.94	89.17
	(3) 経費	33,435,635	14.48	14.52	100.14
	(4) 減価償却費	11,343,231	4.91	5.53	89.21
	(5) 資産減耗費	107,746	0.05	0.00	—
	(6) 研究研修費	105,591	0.05	0.02	253.78
	2 施設事業外費用	2,944,137	1.27	1.36	94.11
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,794	0.01	0.08	15.03
	(2) 雑支出	2,734,811	1.18	1.16	102.53
	(3) 長期前払消費税償却	180,532	0.08	0.12	66.94
	3 特別損失	0	0.00	0.00	—
	(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	—
	合 計	230,984,922	100.00	100.00	100.45



費用使途別・節別比率表(総合医療センター)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		30年度	29年度	
	円	%	%	%
人件費	10,516,004,281	50.53	55.09	104.94
給料	3,473,532,670	16.69	18.74	101.89
手当等	3,053,283,220	14.67	16.14	104.01
賞与引当金繰入額	451,184,403	2.17	2.41	103.00
賃金	1,390,123,649	6.68	6.74	113.37
退職給付費	659,446,386	3.17	3.22	112.45
法定福利費	1,413,381,439	6.79	7.44	104.47
法定福利費引当金繰入額	75,052,514	0.36	0.40	103.04
物件その他の経費	10,295,568,786	49.47	44.91	126.05
薬品費	2,899,550,519	13.93	14.17	112.53
診療材料費	1,445,048,325	6.94	6.83	116.35
医療消耗備品費	14,490,026	0.07	0.08	104.25
厚生福利費	26,613,857	0.13	0.16	91.75
報償費	26,268,326	0.13	0.11	126.40
旅費交通費	3,683,857	0.02	0.02	114.71
職員被服費	4,548,420	0.02	0.02	124.64
消耗品費	67,475,297	0.32	0.36	102.30
消耗備品費	19,337,943	0.09	0.06	176.92
光熱水費	340,187,049	1.63	1.56	119.99
燃料費	825,595	0.00	0.00	134.26
食糧費	138,892	0.00	0.00	56.58
印刷製本費	5,903,620	0.03	0.03	99.44
修繕費	100,703,905	0.48	0.85	64.91
保険料	30,751,472	0.15	0.14	116.82
公課費	85,400	0.00	0.00	72.50
使用料及び賃借料	792,423,349	3.81	3.44	126.65
通信運搬費	10,834,659	0.05	0.06	105.07
委託料	1,386,546,374	6.66	7.98	95.50
負担金	60,901,243	0.29	1.30	25.66
諸会費	14,324,480	0.07	0.07	109.84
広告料	350,000	0.00	0.01	14.13
手数料	32,016,197	0.15	0.11	154.70
交際費	46,791	0.00	0.00	43.22
補償・補填及び賠償金	413,410	0.00	0.00	4,015.25
貸倒引当金繰入額	67,409,000	0.32	0.33	110.85
建物減価償却費	952,596,709	4.58	0.93	565.12
構築物減価償却費	24,859,901	0.12	0.01	2,370.32
器械備品減価償却費	959,759,145	4.61	2.02	260.58
車両減価償却費	408,049	0.00	0.01	30.20
その他有形固定資産減価償却費	298,471	0.00	0.00	98.71
その他無形固定資産減価償却費	13,470,775	0.06	0.07	99.20
たな卸資産減耗費	2,478,468	0.01	0.01	100.18
固定資産除却費	38,714,659	0.19	0.33	63.62
研究材料費	80,000	0.00	0.00	106.67
図書費	15,636,395	0.08	0.07	124.10
旅費	20,600,942	0.10	0.08	141.27
研究雑費	21,276,234	0.10	0.11	109.07
企業債利息	148,813,029	0.72	0.50	165.02
償還金	2,496,965	0.01	0.01	94.35
その他雑損失	4,150,023	0.02	0.01	183.03
雑支出	559,830,108	2.69	2.86	107.64
長期前払消費税償却	176,352,907	0.85	0.16	606.17
筆耕料	19,139	0.00	0.00	50.54
過年度損益修正損	2,848,861	0.01	0.00	4,730.13
合 計	20,811,573,067	100.00	100.00	114.42

費用使途別・節別比率表(東松戸病院)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		30年度	29年度	
人件費	円 1,716,803,104	% 70.68	% 69.33	% 103.07
給料	593,007,105	24.41	24.97	98.87
手当等	441,196,589	18.16	18.88	97.29
賞与引当金繰入額	69,135,346	2.85	3.30	87.20
賃金	220,498,620	9.08	9.28	98.92
退職給付費	146,864,884	6.05	2.62	233.10
法定福利費	233,219,321	9.60	9.68	100.27
法定福利費引当金繰入額	12,881,239	0.53	0.61	88.05
物件その他の経費	712,143,838	29.32	30.67	96.66
薬品費	56,924,430	2.34	2.71	87.50
診療材料費	39,527,225	1.63	1.79	91.73
医療消耗備品費	565,780	0.02	0.08	31.08
厚生福利費	5,458,680	0.22	0.33	68.35
報償費	55,685	0.00	0.01	28.74
旅費交通費	193,399	0.01	0.02	46.24
職員被服費	625,650	0.03	0.02	150.99
消耗品費	13,348,884	0.55	0.59	94.93
消耗備品費	2,755,177	0.11	0.14	79.17
光熱水費	56,154,288	2.31	2.14	109.41
燃料費	635,166	0.03	0.02	130.19
食糧費	9,632	0.00	0.00	—
印刷製本費	3,025,200	0.12	0.14	91.89
修繕費	38,734,047	1.59	0.86	187.21
保険料	3,203,376	0.13	0.13	102.16
公課費	93,400	0.00	0.00	210.36
使用料及び賃借料	73,757,335	3.04	3.02	101.57
通信運搬費	3,415,792	0.14	0.14	103.64
委託料	243,806,509	10.04	10.31	98.48
負担金	8,293,140	0.34	0.45	76.49
諸会費	1,066,700	0.04	0.04	107.83
手数料	5,057,428	0.21	0.32	66.01
交際費	1,941	0.00	0.00	—
材料売却原価	3,102,574	0.13	0.13	96.29
貸倒引当金繰入額	560,000	0.02	0.00	—
建物減価償却費	59,494,787	2.45	2.76	89.85
器械備品減価償却費	36,197,179	1.49	1.57	95.90
たな卸資産減耗費	102,312	0.00	0.01	41.56
固定資産除却費	499,721	0.02	0.01	277.62
図書費	725,555	0.03	0.04	85.62
旅費	540,968	0.02	0.02	97.56
研究雑費	770,382	0.03	0.05	65.96
企業債利息	6,579,347	0.27	0.84	32.56
償還金	36,969	0.00	0.00	63.30
雑支出	43,713,920	1.80	1.84	99.06
長期前払消費税償却	3,111,260	0.13	0.15	85.12
過年度損益修正損	0	0.00	0.00	—
合 計	2,428,946,942	100.00	100.00	101.11



費用使途別・節別比率表(梨香苑)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		30年度	29年度	
	円	%	%	%
人件費	177,014,646	76.63	75.62	101.79
給料	54,580,400	23.63	24.18	98.17
手当等	36,334,819	15.73	16.15	97.82
賞与引当金繰入額	6,992,514	3.03	3.27	93.03
賃金	46,978,111	20.34	20.04	101.96
退職給付費	5,547,286	2.40	0.77	314.83
法定福利費	25,248,468	10.93	10.62	103.42
法定福利費引当金繰入額	1,333,048	0.58	0.60	96.12
物件その他の経費	53,970,276	23.37	24.38	96.29
薬品費	3,102,574	1.34	1.40	96.29
療養材料費	2,898,918	1.26	1.54	82.11
その他材料費	32,444	0.01	0.01	234.30
厚生福利費	468,998	0.20	0.30	68.53
旅費交通費	29,756	0.01	0.01	208.01
職員被服費	45,600	0.02	0.02	100.00
消耗品費	815,596	0.35	0.68	52.47
消耗備品費	1,123,455	0.49	0.54	90.20
光熱水費	1,857,089	0.80	0.74	108.44
印刷製本費	145,300	0.06	0.05	121.08
修繕費	671,800	0.29	0.23	125.57
保険料	54,000	0.02	0.02	100.00
使用料及び賃借料	3,687,759	1.60	1.50	106.71
通信運搬費	205,814	0.09	0.09	103.88
委託料	23,910,864	10.35	10.08	103.12
諸会費	145,000	0.06	0.06	100.00
手数料	274,604	0.12	0.19	63.00
建物減価償却費	9,513,112	4.12	4.76	86.94
器械備品減価償却費	1,830,119	0.79	0.77	103.26
固定資産除却費	107,746	0.05	0.00	—
図書費	11,572	0.01	0.00	251.18
研究雑費	94,019	0.04	0.02	254.11
企業債利息	28,794	0.01	0.08	15.03
雑支出	2,734,811	1.18	1.16	102.53
長期前払消費税償却	180,532	0.08	0.12	66.94
過年度損益修正損	0	0.00	0.00	—
合 計	230,984,922	100.00	100.00	100.45

貸借対照表比率表(病院事業全体)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
借          方		円	%	%	%
	1 固定資産	37,817,060,851	84.86	86.16	94.64
	(1) 有形固定資産	53,974,115,540	80.43	81.46	94.89
	減価償却累計額	△ 18,128,326,703			
	(2) 無形固定資産	19,698,911	0.04	0.07	59.37
	(3) 投資その他の資産	1,951,573,103	4.38	4.63	90.80
	2 流動資産	6,749,251,777	15.14	13.84	105.17
	(1) 現金預金	3,061,211,371	6.87	6.30	104.70
	(2) 未収金	3,664,369,657	8.16	7.42	105.72
	貸倒引当金	△ 28,437,033			
	(3) 貯蔵品	51,012,673	0.11	0.12	94.87
	(4) 前払金	95,109	0.00	0.00	54.28
	(5) その他流動資産	1,000,000	0.00	0.00	100.00
	合 計	44,566,312,628	100.00	100.00	96.10
貸                      方		円	%	%	%
	1 固定負債	23,894,646,433	53.62	53.74	95.87
	(1) 企業債	22,312,877,221	50.07	50.98	94.37
	(2) 引当金	1,581,769,212	3.55	2.76	123.66
	2 流動負債	4,145,377,052	9.30	8.01	111.55
	(1) 企業債	1,565,651,675	3.51	2.51	134.43
	(2) 未払金	1,865,927,169	4.19	3.97	101.29
	(3) 引当金	626,158,205	1.41	1.34	100.47
	(4) その他流動負債	87,640,003	0.20	0.19	101.86
	3 繰延収益	2,942,882,741	6.60	6.51	97.45
	長期前受金	5,064,428,043	6.60	6.51	97.45
	収益化累計額	△ 2,121,545,302			
	小 計	30,982,906,226	69.52	68.27	97.86
	1 資本金	20,807,728,292	46.69	43.50	103.15
	2 剰余金	△ 7,224,321,890	△ 16.21	△ 11.76	132.42
	(1) 資本剰余金	290,676,656	0.65	0.59	106.42
	(2) 利益剰余金	△ 7,514,998,546	△ 16.86	△ 12.35	131.18
	イ 減債積立金	0	0.00	0.00	—
	ロ 利益積立金	7,825,835	0.02	0.02	100.00
	ハ 当年度未処理欠損金	7,522,824,381	16.88	12.37	131.11
	小 計	13,583,406,402	30.48	31.73	92.30
合 計	44,566,312,628	100.00	100.00	96.10	

貸借対照表比率表(総合医療センター)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
借             方		円	%	%	%
	1 固定資産	31,342,343,447	84.75	85.99	93.82
	(1) 有形固定資産	44,575,458,162	79.45	80.41	94.07
	減価償却累計額	△ 15,190,070,432			
	(2) 無形固定資産	18,631,142	0.05	0.08	58.02
	(3) 投資その他の資産	1,938,324,575	5.24	5.50	90.78
	2 流動資産	5,641,782,807	15.25	14.01	103.62
	(1) 現金預金	2,374,805,130	6.42	5.99	102.08
	(2) 未収金	3,247,190,535	8.71	7.91	104.88
	貸倒引当金	△ 25,037,981			
	(3) 貯蔵品	43,751,895	0.12	0.11	98.36
	(4) 前払金	73,228	0.00	0.00	41.79
	(5) その他流動資産	1,000,000	0.00	0.00	100.00
	合 計	36,984,126,254	100.00	100.00	95.20
	貸             方		円	%	%
1 固定負債		23,545,741,147	63.66	63.30	95.74
(1) 企業債		22,170,344,084	59.95	60.42	94.45
(2) 引当金		1,375,397,063	3.72	2.88	122.83
2 流動負債		3,773,696,043	10.20	8.68	111.91
(1) 企業債		1,518,055,834	4.10	2.83	138.04
(2) 未払金		1,654,695,962	4.47	4.35	98.02
(3) 引当金		526,236,917	1.42	1.32	103.01
(4) その他流動負債		74,707,330	0.20	0.19	101.60
3 繰延収益		2,702,673,754	7.31	7.14	97.44
長期前受金		4,611,828,329	7.31	7.14	97.44
収益化累計額		△ 1,909,154,575			
小 計		30,022,110,944	81.18	79.12	97.67
1 資本金		13,491,981,998	36.48	33.20	104.59
2 剰余金		△ 6,529,966,688	△ 17.66	△ 12.33	136.35
(1) 資本剰余金		290,676,656	0.79	0.70	106.42
(2) 利益剰余金		△ 6,820,643,344	△ 18.44	△ 13.03	134.74
イ 当年度未処理欠損金		6,820,643,344	18.44	13.03	134.74
小 計		6,962,015,310	18.82	20.88	85.84
合 計		36,984,126,254	100.00	100.00	95.20

貸借対照表比率表(東松戸病院)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
借          方		円	%	%	%
	1 固定資産	6,260,207,550	89.68	91.44	98.87
	(1) 有形固定資産	8,927,202,364	89.49	91.23	98.88
	減価償却累計額	△ 2,680,158,293			
	(2) 無形固定資産	1,067,769	0.02	0.02	100.00
	(3) 投資その他の資産	12,095,710	0.17	0.19	91.15
	2 流動資産	720,377,232	10.32	8.56	121.54
	(1) 現金預金	337,201,710	4.83	3.75	129.93
	(2) 未収金	376,631,959	5.38	4.68	116.05
	貸倒引当金	△ 739,096			
	(3) 貯蔵品	7,260,778	0.10	0.13	78.18
	(4) 前払金	21,881	0.00	0.00	—
	合 計	6,980,584,782	100.00	100.00	100.81
	貸                      方		円	%	%
1 固定負債		322,956,596	4.63	4.47	104.43
(1) 企業債		142,533,137	2.04	2.46	83.68
(2) 引当金		180,423,459	2.58	2.01	129.86
2 流動負債		349,894,433	5.01	4.63	109.20
(1) 企業債		47,595,841	0.68	0.92	74.59
(2) 未払金		200,197,626	2.87	2.07	139.98
(3) 引当金		90,073,734	1.29	1.47	88.33
(4) その他流動負債		12,027,232	0.17	0.17	103.58
3 繰延収益		212,645,166	3.05	3.15	97.44
長期前受金		404,948,114	3.05	3.15	97.44
収益化累計額		△ 192,302,948			
小 計		885,496,195	12.69	12.24	104.43
1 資本金		6,912,821,912	99.03	99.27	100.56
2 剰余金		△ 817,733,325	△ 11.71	△ 11.51	102.56
(1) 利益剰余金		△ 817,733,325	△ 11.71	△ 11.51	102.56
イ 当年度未処理欠損金		817,733,325	11.71	11.51	102.56
小 計		6,095,088,587	87.31	87.76	100.30
合 計		6,980,584,782	100.00	100.00	100.81

貸借対照表比率表(梨香苑)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			30年度	29年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	214,509,854	35.66	36.64	97.49
	(1) 有形固定資産	471,455,014	35.46	36.49	97.36
	減価償却累計額	△ 258,097,978			
	(2) 投資その他の資産	1,152,818	0.19	0.15	129.30
	2 流動資産	387,091,738	64.34	63.36	101.74
	(1) 現金預金	349,204,531	58.05	56.23	103.41
	(2) 未収金	40,547,163	6.30	7.13	88.53
	貸倒引当金	△ 2,659,956			
	合 計	601,601,592	100.00	100.00	100.18
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	25,948,690	4.31	3.40	127.19
	(1) 引当金	25,948,690	4.31	3.40	127.19
	2 流動負債	21,786,576	3.62	3.89	93.24
	(1) 企業債	0	0.00	0.17	—
	(2) 未払金	11,033,581	1.83	1.84	99.71
	(3) 引当金	9,847,554	1.64	1.73	95.06
	(4) その他流動負債	905,441	0.15	0.15	101.30
	3 繰延収益	27,563,821	4.58	4.64	98.91
	長期前受金	47,651,600	4.58	4.64	98.91
	収益化累計額	△ 20,087,779			
	小 計	75,299,087	12.52	11.93	105.11
	1 資本金	402,924,382	66.98	66.30	101.21
	2 剰余金	123,378,123	20.51	21.77	94.36
	(1) 利益剰余金	123,378,123	20.51	21.77	94.36
	イ 減債積立金	0	0.00	0.17	—
	ロ 利益積立金	7,825,835	1.30	1.30	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	115,552,288	19.21	20.30	94.81
	小 計	526,302,505	87.48	88.07	99.51
	合 計	601,601,592	100.00	100.00	100.18



松戸市決算審査意見書（平成30年度分）  
発行月 令和元年8月  
編集 松戸市根本387番地の5  
松戸市監査委員事務局